

令和 7 年度

浜松市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書

浜 松 市 監 査 委 員

浜 監 第 63 号
令和 8 年 9 月 14 日

浜松市長 中 野 祐 介 様

浜松市監査委員 石 坂 守 啓

浜松市監査委員 佐 藤 雅 秀

浜松市監査委員 幸 田 恵 里 子

浜松市監査委員 加 茂 俊 武

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により令和 7 年度浜松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 7 年度基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度 浜松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見	7
第1 審査の基準	7
第2 審査の対象	7
第3 審査の期間	7
第4 審査の着眼点及び実施内容	7
第5 審査の結果	8
1 審査結果	8
2 予算の概要	8
3 決算の概要	9
4 審査意見	12
第6 決算状況	20
1 決算規模	20
2 決算収支	22
3 決算の計数	23
4 予算の執行状況	23
第7 一般会計における財政状況	24
1 決算収支	24
2 歳入	25
3 歳出	36
第8 特別会計における財政状況	52
1 決算収支	52
2 国民健康保険事業特別会計	53
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	58
4 介護保険事業特別会計	62
5 後期高齢者医療事業特別会計	67
6 と畜場・市場事業特別会計	70
7 中央卸売市場事業特別会計	73
8 育英事業特別会計	76
9 学童等災害共済事業特別会計	79

10	小型自動車競走事業特別会計	82
11	駐車場事業特別会計	85
12	公債管理特別会計	88
第9	普通会計における財政状況	90
1	決算収支	90
2	財政分析	91
第10	財産管理の状況	95
1	公有財産	95
2	物 品	97
3	債 権	97
4	基 金	97
	 令和7年度 浜松市基金運用状況の審査意見	 101
第1	審査の基準	101
第2	審査の対象	101
第3	審査の期間	101
第4	審査の着眼点及び実施内容	101
第5	審査の結果	101
第6	運用の状況	102
	 決算審査資料	 105
第1表	歳入歳出決算総括	106
第2表	決算収支状況(会計別)	108
第3表	一般会計決算収支状況(年度別)	108
第4表	歳入決算状況(会計別)	110
第5表	歳入決算状況(年度別)	112
第6表	一般会計歳入構成(年度別)(経常的一般財源及びその他の財源)	114
第7表	一般会計歳入構成(年度別)(自主財源及び依存財源)	116
第8表	市税収入状況	118
第9表	市税収入状況(年度別)	120
第10表	歳出決算状況(会計別)	122

第 11 表	歳出決算状況(年度別)……………	124
第 12 表	会計別市債借入状況……………	126
第 13 表	普通会計収支構成及び増減状況……………	127
第 14 表	普通建設事業費(普通会計)の目的別内訳・財源内訳及び増減状況……………	128
参 考	「令和 7 年度浜松市の財政のすがた～令和 6 年度決算の状況～」より引用……………	129

凡 例

本文、表及び図中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 表及び図中に用いた年度は、原則として元号を省略した。
- 2 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。
- 3 本文中に用いた比率は百分率で、原則として、小数点第 2 位を四捨五入して表示した。
- 4 表及び図中に用いた金額は、原則として、表にあっては千円未満、図にあっては百万円未満を切り捨てて表示した(合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある)。
- 5 表及び図中に用いた比率は百分率で、原則として、小数点第 2 位を四捨五入して表示した(構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある)。
- 6 各表・図の資料は、一般会計・特別会計決算書又は関係部局等からの情報を基に作成した。

令和 7 年度 浜松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見

第 1 審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和 2 年浜松市監査委員告示第 2 号)に準拠して実施した。

第 2 審査の対象

令和 7 年度浜松市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度浜松市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度浜松市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度浜松市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度浜松市と畜場・市場事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度浜松市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度浜松市育英事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度浜松市学童等災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度浜松市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度浜松市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度浜松市公債管理特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 3 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から同年 8 月 19 日まで

第 4 審査の着眼点及び実施内容

主に以下の点を着眼点とし、検証した。

- ・ 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか
- ・ 決算書類に記載された計数は正確であるか
- ・ 歳入歳出予算は適正に執行されているか
- ・ 事務事業は効率的に執行されているか

審査手続については、試査を基礎として行い、会計管理者が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況等について審査を行った。

第5 審査の結果

1 審査結果

前記のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、歳入歳出予算の執行はおおむね適正であると認められた。

2 予算の概要

(1) 予算の編成方針等

令和7年度当初予算は、新たな総合計画基本計画に定める基本政策に基づき、必要な施策について積極的に取り組むほか、将来に向けた規律ある財政を堅持していくため、国県補助負担金等の十分な活用や新たな資金調達の手法の積極的な活用により、一層の歳入確保を徹底するとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう、以下の考えのもと、歳出の重点化や効果の高い事業への再構築によるメリハリを効かせた予算として編成された。

- ・都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の実現に向け、人口減少・少子化対策、地域活性化、脱炭素化など、持続可能な社会への対応を始めとした必要な諸施策を積極的に推進する。
- ・人口減少局面の転換に向けてあらゆる施策を総動員し、総合力で取り組むとともに、市民や地域、企業も含めたオール浜松で「元気なまち・浜松」を実現していくため、「2025年度市政運営の基本方針」における重点化施策に資する事業に重点を置く。

これらに基づき、適正な債務管理と必要な投資を両立した中長期的な視点に基づくしなやかな財政運営を行うこととした。

補正予算では、橋りょうの耐震補強や狭い道路の拡幅整備など安全安心なまちづくりに要する経費のほか、年末年始の発熱外来設置など市民の健康と生活を守る医療提供体制の強化や経営基盤・競争力強化支援パッケージによる中小企業の持続的な成長への支援、子育て環境及び教育環境の充実に要する経費等が追加で編成された。

(2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額は、一般会計が4,160億円、特別会計が2,296億9,000万円で、これに補正予算額及び前年度繰越額を合わせた予算現額は、一般会計が4,523億1,537万円、特別会計が2,288億9,233万円となっている。

3 決算の概要

(1) 決算規模

令和7年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入は6,576億4,491万円、歳出は6,458億7,029万円で、令和6年度に比べて、歳入が159億5,572万円(2.5%)、歳出が205億8,003万円(3.3%)、それぞれ増加した。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 総 計 決 算 額	657,644,916	641,689,186	15,955,729	102.5
歳 出 総 計 決 算 額	645,870,293	625,290,260	20,580,033	103.3

(注) 本表に関する詳細は21ページ参照

(2) 一般会計

一般会計における決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)92億5,981万円の黒字、実質収支51億7,147万円の黒字である。また、単年度収支は21億9,516万円の赤字、実質単年度収支は45億5,207万円の赤字である。

歳入決算額は4,300億9,755万円で、令和6年度に比べて、135億6,047万円(3.3%)増加した。

歳出決算額は4,208億3,773万円で、令和6年度に比べて、169億8,843万円(4.2%)増加した。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	430,097,550	416,537,079	13,560,470	103.3
歳 出 決 算 額 (B)	420,837,733	403,849,303	16,988,430	104.2
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)－(B) (C)	9,259,817	12,687,776	△ 3,427,959	73.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	4,088,341	5,321,139	△ 1,232,798	76.8
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	5,171,476	7,366,637	△ 2,195,161	70.2
単 年 度 収 支 (F)	△ 2,195,161	△ 176,360	△ 2,018,800	1,244.7
積 立 金 (G)	1,143,083	4,541,026	△ 3,397,942	25.2
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	3,500,000	4,000,000	△ 500,000	87.5
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I) (J)	△ 4,552,077	364,665	△ 4,916,743	—

(注) 本表に関する詳細及び注記は24ページ参照

(3) 特別会計

特別会計の歳入決算額は2,275億4,736万円、歳出決算額は2,250億3,256万円で、歳入歳出差引額(形式収支)25億1,480万円の黒字、実質収支25億1,420万円の黒字であるが、単年度収支は11億9,073万円の赤字である。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	227,547,365	225,152,106	2,395,259	101.1
歳 出 決 算 額 (B)	225,032,560	221,440,956	3,591,603	101.6
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)－(B) (C)	2,514,805	3,711,149	△ 1,196,344	67.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	600	6,212	△ 5,612	9.7
実 質 収 支 (C)－(D)	2,514,205	3,704,937	△ 1,190,731	67.9
単 年 度 収 支	△ 1,190,731	△ 588,306	△ 602,424	202.4

(注) 本表に関する詳細及び注記は52ページ参照

(4) 財政指標等による分析

ア 財政指標

普通会計における財政指標は、令和6年度に比べて、財政力を把握する指標である財政力指数は0.014ポイント悪化、歳入構造の弾力性の指標である経常一般財源比率は1.0ポイント改善、財源構造の弾力性の指標である経常収支比率は1.2ポイント改善、財政運営の健全性を示す指数である実質収支比率は1.1ポイント悪化した。

(単位 比率：%、比較増減：ポイント)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	前 年 度 と の 比 較 増 減 (A)－(B)
財 政 力 指 数	0.794	0.808	△ 0.014
経 常 一 般 財 源 比 率	101.7	100.7	1.0
経 常 収 支 比 率	92.1	93.3	△ 1.2
実 質 収 支 比 率	2.2	3.3	△ 1.1

(注) 詳細は91ページ及び92ページ参照

イ 健全化判断比率

実質収支及び連結実質収支は、黒字となった。

3か年平均で算出される実質公債費比率は、令和6年度(令和4年度～令和6年度の平均)に比べて、令和7年度(令和5年度～令和7年度の平均)は、元利償還金の減少により0.7ポイント改善した。

将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回った。

これらの健全化判断比率の全てについて、早期健全化基準を下回っており、健全な水準を維持している。

(単位：％)

区 分	7 年度	6 年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	11.25	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	16.25	30.00
実 質 公 債 費 比 率	2.6	3.3	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	—	—	400.0	—

(注) 健全化判断比率に関する詳細は別冊「令和7年度浜松市財政健全化及び経営健全化審査意見書」参照

(5) 市債の状況

令和7年度の年度末残高(同年度末における総市債残高)は4,254億4,813万円で、令和6年度に比べて、44億3,586万円増加した。

総市債残高

(単位：千円)

区 分	7 年度(A)	6 年度(B)	前年度との比較 増 減 (A)－(B)
前年度末総市債残高 (a)	421,012,272	434,942,712	△ 13,930,440
借入額 (b)	57,145,800	39,533,600	17,612,200
元金償還額 (c)	52,709,937	53,464,040	△ 754,103
年度末残高 (a)＋(b)－(c)	425,448,134	421,012,272	4,435,862
元金償還額－借入額 (c)－(b)	△ 4,435,862	13,930,440	△ 18,366,303

(注) 1 公営企業会計分の市債を含む。
2 満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立金を償還したものとみなしている。

4 審査意見

(1) 総括

一般会計決算額は、歳入、歳出ともに前年度に比べて増加した。歳入は、主として市税及び市債の増により 135 億 6,047 万円の増加、歳出は、主として児童手当の制度改正による影響が通年で生じたことによる家庭福祉支援事業の増により 169 億 8,843 万円の増加となった。

一般会計決算における実質収支は 51 億 7,147 万円の黒字となったものの、前年度実質収支との差である単年度収支は 21 億 9,516 万円の赤字となった。また、実質単年度収支は 45 億 5,207 万円の赤字となった。

特別会計決算における実質収支は 25 億 1,420 万円の黒字となったものの、単年度収支は 11 億 9,073 万円の赤字となった。

普通会計決算における財政指標は、経常一般財源比率及び経常収支比率は改善したものの、財政力指数及び実質収支比率は悪化した。このうち財政力指数については、市民税及び固定資産税の増などによる基準財政収入額の増に対して、高齢者福祉費など個別算定経費の増及び臨時財政対策債への振替額の皆減による基準財政需要額の増が上回ったことによるものである。

中期財政見通しの管理指標として位置付けられている将来負担比率及び実質公債費比率は、いずれも早期健全化基準を下回り健全な水準を維持しているが、金利の上昇や物価の高騰など財政を取り巻く環境は大きく変化しており、総合計画基本計画に基づく市政の推進に向けて、今後もメリハリのある財政運営を図られたい。

また、老朽化施設の更新などに対する投資的経費の増大が大きな財政負担となることが想定されている。市が保有する全ての資産を対象に、人口減少を踏まえた資産の見直しを着実に推進するため、令和 7 年 4 月に策定した第 2 期公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・複合化などに引き続き取り組まれたい。

次に、個別事項について意見を述べる。

中期財政見通しと金利上昇への対応について

【現状及び課題】

中期財政見通しにおける収支不足を踏まえ、令和 7 年度は剰余金の積立てを除き、一般会計において財政調整基金等の基金へ、今後の財政需要に備え 101 億円を積み立てた。

公債費は、中期財政見通しでは令和 7 年度以降の新規借入れ分の利率を 2.0%で見込んでいる。令和 7 年度は市債の借入れにおける金利変動の影響を最小限に抑えるため、例年年度末に行っている銀行等引受債の借入れを一部前倒しし、借入れ時期の分散化を行った。

中期財政見通しにおける収支

(単位：億円)

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
収 支	0	0	△ 77	△ 95	△ 94	△ 107	△ 107	△ 117	△ 140	△ 170	△ 170

中期財政見通しにおける一般会計歳出の公債費

(単位：億円)

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
公 債 費	351	351	368	379	386	406	412	416	425	423	425

- ・老朽化施設の更新やインフラ資産の長寿命化等に関する財政需要は増大し、中期財政見通し(令和7年度～令和16年度)の10年間で、収支不足の総額は1,077億円と試算している。
- ・公債費については、投資的経費の増大により、令和7年度に比べて令和16年度は74億円の増加を見込んでいる。

一般会計における基金への積立額

(単位：千円)

基 金 名	金 額
財 政 調 整 基 金	1,143,083
資 産 管 理 基 金	3,171,156
商 工 業 振 興 施 設 整 備 基 金	3,032,015
一般廃棄物処理施設整備事業基金	1,112,014

(注) 令和7年度積立額10億円以上のもの。剰余金積立てを除く。

- ・令和7年度は、財政調整基金11億円、資産管理基金31億円、商工業振興施設整備基金30億円などを積み立てた。
- ・令和7年度から財政課に資金管理担当課長を設置し、各部局の事業見直しによる特別交付税の獲得に向けた取組や遺贈寄附に関する金融機関との連携強化等により、財源確保を図っている。
- ・市債は、令和7年度に405億7,150万円を借り入れた(利率0.990%～2.372%)。財政融資資金をはじめとする公的資金や民間資金では市場公募債など様々な借入れを実施した。

【意 見】

- ・今後も投資的経費の増大に加え、金利上昇に伴う利子負担の増による公債費の増加が懸念される。財政課は、必要な投資と公債費のバランスに考慮するとともに、市債の借入れに当たっては、金利が上昇傾向にあるなか、今後も借入れ時期の分散化や資金調達の多様化により金利変動リスクの低減を図るなど、経済・金利環境の動向を踏まえた財政運営に努められたい。

(2) 個別意見

ア 市税の決算状況等について(税務総務課、収納対策課)

【現状及び課題】

令和7年度の市税総額は主として個人市民税の増により、令和6年度に比べて、86.7億円増の1,605億7,785万円であった。

現年課税分収入率は99.52%で高水準を維持している。一方、収入未済額は19億979万円で、前年度から1億5,673万円増加した。

市税税目別増減状況

(単位：千円)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	前年度との比較増減 (A) - (B)
普 通 税	146,967,754	138,487,546	8,480,207
市 民 税	81,826,105	74,340,632	7,485,472
個 人	71,827,443	63,256,793	8,570,650
法 人	9,998,662	11,083,839	△ 1,085,177
固 定 資 産 税	57,446,096	56,476,030	970,065
そ の 他	7,695,553	7,670,884	24,669
目 的 税	13,610,101	13,413,055	197,046
合 計	160,577,856	151,900,602	8,677,253

(注) 本表に関する詳細及び注記は27ページ参照

- ・個人市民税は718億2,744万円で、令和6年度に比べて、85億7,065万円増加した。主要因として、令和6年度に実施された定額減税の終了に伴う増収分(約47億円)及び個人所得の伸びによるものである。

市税収入率状況

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
現 年 課 税 分	99.48%	99.50%	99.55%	99.53%	99.52%
滞 納 繰 越 分	48.79%	37.24%	37.51%	34.74%	31.26%
計	98.53%	98.71%	98.82%	98.80%	98.78%
前 年 度 比	—	0.18pt	0.11pt	△0.02pt	△0.02pt

納期内収入率状況

税 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
個 人 市 民 税	95.89%	95.82%	95.81%	95.63%	95.61%

市税収入未済状況

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度 (A)	7年度 (B)	前年度との 比較増減 (B)－(A)
現 年 課 税 分	794,543	797,217	749,423	776,721	826,868	50,147
滞 納 繰 越 分	1,159,135	1,001,936	989,380	976,337	1,082,928	106,590
合 計	1,953,679	1,799,154	1,738,804	1,753,058	1,909,796	156,737

- ・市税収入未済額のうち、現年課税分は8億2,686万円で、令和6年度に比べて、5,014万円増加し、滞納繰越分は10億8,292万円で、令和6年度に比べて、1億659万円増加した。収入未済額は令和6年度以降、増加傾向にある。
- ・令和6年度の第5次アクションプラン終了後は、現年課税分収入率を浜松市総合計画基本計画の長期成果指標とし、令和16年度99.60%を目標に進捗管理を行っている。

徴税費増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		7年度(A)	6年度(B)	前年度との比較増減 (A)－(B)
徴 収 額	市 税 (A)	160,577,856	151,900,602	8,677,254
徴 税 費	人 件 費	1,946,420	1,927,652	18,768
	需 用 費 等	1,845,490	560,068	1,285,422
	そ の 他	133,747	111,210	22,537
	合 計 (B)	3,925,657	2,598,930	1,326,727
県 民 税 取 扱 費 (C)		1,433,953	1,395,001	38,952
(B)－(C)		2,491,704	1,203,929	1,287,775
税収入に対する徴税費割合 (市 税 分 割 合)		1.6	0.8	0.8

資料 課税状況等の調第39表

- ・徴税費の決算額は、39億2,565万円で、標準準拠システムへの改修経費として11億5,553万円を計上したことなどにより、令和6年度に比べて、13億2,672万円増加となった。
- ・標準準拠システムへの改修経費のうち、国庫補助金(デジタル基盤改革支援補助金)10億4,323万円を除く1億1,230万円は、一般財源からの支出となった。
- ・標準準拠システムは、毎年3月末に地方税法改正が実施され、その改正内容を反映した仕様書が8月頃に国から示されるスケジュールとなっている。
- ・標準化への取組は、地方公共団体が人的・財政的負担を軽減し、地域の実情に即した住民サービスの向上に注力できるようにするとともに、新たなサービスの迅速な展開を可能とすることを目指している。

【意 見】

- ・アクションプラン終了後、総合計画基本計画で現年課税分の収入率の目標値を設定し進捗管理しているが、収入率は高水準を保ち、税収確保を図っていると評価できる。一方で、アクションプランで指標としていた個人市民税の納期内収入率は低下しており、収入未済では現年課税分及び滞納繰越分が近年増加傾向にある。滞納繰越分の増加傾向を改善するためには、発生源となる現年滞納をいかに抑制するかが重要であり、引き続き未納防止に取り組まれない。

イ 地方公共団体情報システムの標準化における経費等について(情報システム課)

【現状及び課題】

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、本市では、令和 8 年 1 月に 16 業務の標準準拠システムへの移行を完了した。令和 7 年度までに要した移行経費の総額は 52 億円で、国庫補助金交付額 45 億円を除く 7 億円は一般財源での支出となった。

国は移行後の運用経費の削減を目指しているが、全国の多くの自治体で移行後の運用経費の増加が見込まれている。

本市が策定した地方公共団体情報システム運用最適化計画においても移行前の運用経費が 9.1 億円のところ移行後の運用経費を 21.1 億円と試算し、約 12 億円の増加が見込まれている。

- ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和 7 年度末までに、住民記録、税務、社会保障等の基幹系 20 業務の標準仕様に準拠したシステムへの移行が義務付けられた。
- ・特定移行支援システムに指定された児童手当など 4 業務は、令和 9 年度末までに移行完了予定である。
- ・システムの標準化により、住民サービスの均質化、行政事務の効率化及び運営経費の削減を図るとともに、システムの機能、連携ルールの全国統一によりベンダロックインの解消が期待されている。
- ・移行経費の総額は 52 億 3,697 万円で、令和 7 年度の支出額 45 億 8,498 万円(87.5%)のうち一般財源による支出額は、6 億 8,307 万円であった。移行経費は全額がデジタル基盤改革補助金の対象であるものの、構築期間中のアプリケーション利用料が運用経費とみなされるなど、対象外の経費が発生したことによるものである。
- ・指定都市市長会としてシステム改修や運用経費の増分は国費で確実に措置するよう要望している。

【意 見】

- ・本市では計画的に標準準拠システムへの移行を進め、20 業務のうち 16 業務が期限内に移行が完了した。また、ガバメントクラウドへの移行により、セキュリティレベルや大規模災害への備えが強化されたことは評価できる。
- ・標準準拠システム移行後は、仕様の精査やクラウド利用の適正化、保守事業者選定の際の競争性確保等により運用経費の最適化を図るとともに、業務プロセスの標準化など更なる業務改善に努められない。

ウ 生活保護費徴収金及び返還金の債権管理について(福祉総務課)

【現状及び課題】

生活保護費徴収金及び生活保護費返還金の収入未済額は、令和 7 年度末時点で、合計 5 億 106 万円となっており、年々増加している。

また、これらの債権は、法改正以降、福祉事業所が自ら滞納処分をすることができる強制徴収公債権となったが、本市では、債権管理に必要な人員体制が整備されていないことを理由に未実施となっている。

- ・生活保護費徴収金は、生活保護法第 78 条第 1 項の規定に基づき、不実の申請その他不正な手段により保護を受けた者から徴収する市の債権である。
- ・生活保護費返還金は、生活保護法第 63 条の規定に基づき、後に資力が判明した者に返還を求める市の債権である。

収入率及び未済額の推移

		(単位 収入率：％、金額：千円)				
区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収 入 率	78 条徴収金	6.4	5.3	5.4	4.3	4.3
	63 条返還金	44.4	38.7	42.3	34.6	29.7
収入未済額	78 条徴収金	334,441	314,436	319,687	311,101	323,076
	63 条返還金	125,215	138,918	153,296	172,796	177,991
	合 計	459,656	453,354	472,983	483,897	501,067

- ・令和 7 年度の収入率は、生活保護費徴収金 4.3％、生活保護費返還金 29.7％で、ともに低下傾向にある。
- ・生活保護法の改正により、生活保護費徴収金については平成 26 年 7 月 1 日以降に支弁した保護費から、生活保護費返還金については平成 30 年 10 月 1 日以降に支弁した保護費から、強制徴収による滞納処分が可能となった。
- ・福祉総務課は、生活保護を総括し、各福祉事業所は同課が定めるマニュアル等に基づいて生活保護費徴収金、生活保護費返還金等の債権の管理事務を行っている。

【意 見】

- ・生活保護費徴収金及び生活保護費返還金は、強制徴収公債権であることから、債権管理に必要な実施体制の整備に着手し、収入未済額の縮減に取り組まれない。

エ 介護保険事業特別会計の決算状況について（介護保険課）

【現状及び課題】

第9期浜松市介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)の2年目である令和7年度の決算においては、介護保険制度の安定的な運営に努めた結果、実質収支は5億4,939万円の黒字となった。なお、歳出決算額のうち介護給付費※は692億8,614万円で、計画値を28億5,843万円下回った。

近年増加傾向にある介護給付費の増大抑制等を通じて、持続可能な介護保険制度を構築するため、介護保険課は、給付適正化事業の実施に取り組んでいる。

※決算上の科目名は保険給付費である。

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	金額
歳 入 決 算 額 A	73,608,392
歳 出 決 算 額 B	73,059,002
歳入歳出差引額 A-B C	549,390
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0
実 質 収 支 C-D	549,390

介護給付費の推移

(単位：千円)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
計画値 A	68,565,284	70,202,742	70,626,643	72,144,583	73,193,064
決算額 B	64,786,052	66,294,774	68,214,920	69,286,145	—
比 較 B-A	△3,779,232	△3,907,968	△2,411,723	△2,858,438	—

- ・第9期事業計画では、介護サービスや介護予防サービスの給付等に要する介護給付費について、国が提供する地域包括ケア「見える化」システムにより算定した。
- ・介護予防の取組として、ロコモーショントレーニング事業をはじめとする一般介護予防事業を実施している。
- ・令和7年度において、サービス単価の低い要支援者数が推計値よりも1,471人多く、サービス単価の高い要介護者数が推計値よりも1,529人下回ったことなどにより、介護給付費の決算額は、計画値を28億5,843万円下回った。
- ・第9期事業計画期間における第1号被保険者の介護保険料基準額は、同システムによる介護給付費の計画値を基に算定されており、事業計画期間を通じて給付費の推移と収支のバランスを注視していく必要がある。
- ・介護給付費の決算額は近年増加傾向にあり、介護保険課では、持続可能な介護保険制度の構築を目指し、給付適正化事業として、要介護認定の適正化、ケアプラン等の点検及び縦覧点検・医療情報との突合等に取り組んでいる。

- ・一方、事業の実施に当たっては、介護の専門知識を要することから、認定調査の確認員の不足や、介護報酬請求の縦覧点検において一部の帳票点検が実施できていないなどの課題が存在する。

【意 見】

- ・第9期事業計画期間における介護給付費の決算額は、2年連続で計画値を20億円以上下回った。介護保険課は、計画値と決算額の差異に関して分析し、事業計画期間における安定運営に努めるとともに、その知見を次期計画の策定と保険料の算定に活かされたい。
- ・介護給付費が増加傾向にあるなか、給付適正化事業の重要性は一層高まっている。事業の効果が十分発揮できるよう、専門知識を有する職員の計画的育成等に努められたい。

第6 決算状況

1 決算規模

総計決算額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	430,097,550	227,547,365	657,644,916
歳 出	420,837,733	225,032,560	645,870,293
差 引 残 額	9,259,817	2,514,805	11,774,622

一般会計の差引残額は92億5,981万円、特別会計の差引残額は25億1,480万円で、総計決算額の差引残額は117億7,462万円となっている。

純計決算額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	(365,135) 429,732,414	(51,232,247) 176,315,118	(51,597,383) 606,047,533
歳 出	(51,232,247) 369,605,485	(365,135) 224,667,424	(51,597,383) 594,272,910
差 引 残 額	60,126,929	△ 48,352,306	11,774,622

(注) 括弧内は、重複額である。

純計決算額は、総計決算額に含まれる各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額515億9,738万円を控除したものである。

総計決算額、純計決算額の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7年度	6年度	増 減 額	対前年度比
歳入総計決算額	657,644,916	641,689,186	15,955,729	102.5
歳出総計決算額	645,870,293	625,290,260	20,580,033	103.3
歳入純計決算額	606,047,533	590,391,694	15,655,839	102.7
歳出純計決算額	594,272,910	573,992,767	20,280,142	103.5

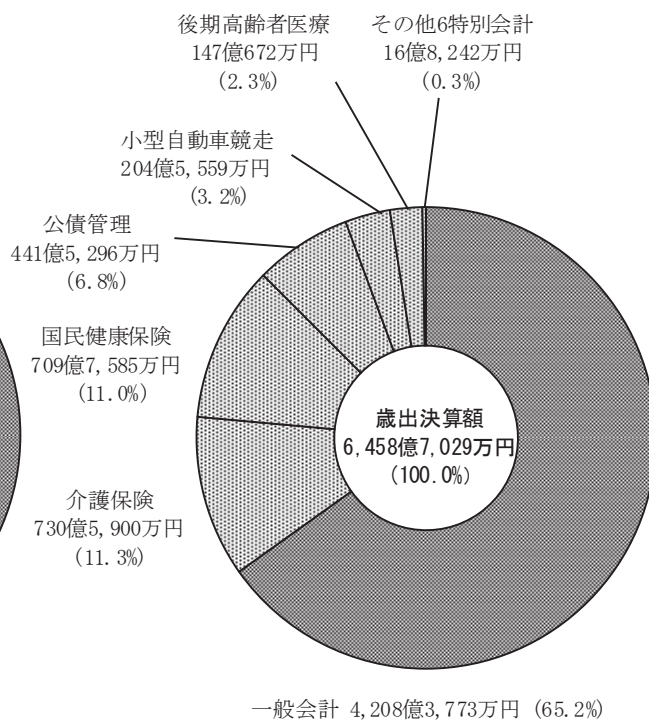
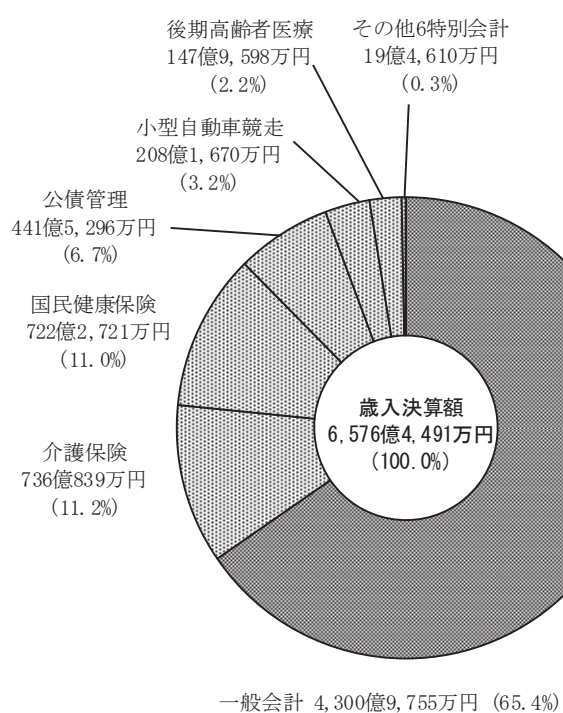
決算額は、令和6年度に比べて、総計は歳入が159億5,572万円(2.5%)、歳出が205億8,003万円(3.3%)、純計は歳入が156億5,583万円(2.7%)、歳出が202億8,014万円(3.5%)増加した。

総計決算額の内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比
一 般 会 計	430,097,550	65.4	420,837,733	65.2
特 別 会 計	227,547,365	34.6	225,032,560	34.8
国 民 健 康 保 険 事 業	72,227,218	11.0	70,975,852	11.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	357,904	0.1	133,849	0.0
介 護 保 険 事 業	73,608,392	11.2	73,059,002	11.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	14,795,981	2.2	14,706,721	2.3
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	369,065	0.1	369,065	0.1
中 央 卸 売 市 場 事 業	680,090	0.1	658,900	0.1
育 英 事 業	66,743	0.0	64,240	0.0
学 童 等 災 害 共 済 事 業	3,884	0.0	3,467	0.0
小 型 自 動 車 競 走 事 業	20,816,706	3.2	20,455,599	3.2
駐 車 場 事 業	468,415	0.1	452,898	0.1
公 債 管 理	44,152,962	6.7	44,152,962	6.8
合 計	657,644,916	100.0	645,870,293	100.0

(注) 108ページ第2表参照



2 決算収支

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	総 計	重複額	純 計
歳入決算額 (A)	430,097,550	227,547,365	657,644,916	51,597,383	606,047,533
歳出決算額 (B)	420,837,733	225,032,560	645,870,293	51,597,383	594,272,910
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)－(B) (C)	9,259,817	2,514,805	11,774,622	0	11,774,622
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	4,088,341	600	4,088,941	—	4,088,941
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	5,171,476	2,514,205	7,685,681	—	7,685,681
前年度実質収支 (F)	7,366,637	3,704,937	11,071,574	—	11,071,574
単年度収支 (E)－(F)	△ 2,195,161	△ 1,190,731	△ 3,385,892	—	△ 3,385,892

(注) 1 108ページ第2表参照

※ 1 実質収支……歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。

※ 2 単年度収支…7年度の実質収支から6年度の実質収支を控除した額。

総計の歳入決算額6,576億4,491万円から歳出決算額6,458億7,029万円を差し引いた残額、いわゆる形式収支は、117億7,462万円の黒字となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源40億8,894万円を差し引いた実質収支は、76億8,568万円の黒字、当該年度だけの収支を把握するための単年度収支は、一般会計21億9,516万円、特別会計11億9,073万円、全体では33億8,589万円の赤字となっている。

3 決算の計数

歳計現金在高

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
別 段 預 金	21,312	104	21,417
普 通 預 金	4,238,504	1,953,701	6,192,205
計 (A)	4,259,817	1,953,805	6,213,622
概 算 繰 越 額 (B)	5,000,000	561,000	5,561,000
計 (A)+(B) (C)	9,259,817	2,514,805	11,774,622
繰 上 充 用 金 (D)	0	0	0
合 計 (C)-(D)	9,259,817	2,514,805	11,774,622

(注) 令和8年5月31日(出納閉鎖日)現在におけるものである。

歳計現金在高は62億1,362万円となっている。これに令和8年度への概算繰越額55億6,100万円(一般会計50億円、特別会計5億6,100万円)を加えると117億7,462万円となり、令和7年度の歳入歳出差引額(形式収支)と合致する。

4 予算の執行状況

予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	一般会計			特別会計		
	予算現額	決算額	収入率 執行率	予算現額	決算額	収入率 執行率
歳 入	452,315,374	430,097,550	95.1	228,892,332	227,547,365	99.4
歳 出	452,315,374	420,837,733	93.0	228,892,332	225,032,560	98.3

(注) 110ページ第4表及び122ページ第10表参照

予算現額に対する歳入の収入率は、一般会計95.1%、特別会計99.4%で、歳出の執行率は、一般会計93.0%、特別会計98.3%となっている。

第7 一般会計における財政状況

1 決算収支

一般会計の決算収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	430,097,550	416,537,079	13,560,470	103.3
歳出決算額 (B)	420,837,733	403,849,303	16,988,430	104.2
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	9,259,817	12,687,776	△ 3,427,959	73.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	4,088,341	5,321,139	△ 1,232,798	76.8
実質収支 (C)-(D) (E)	5,171,476	7,366,637	△ 2,195,161	70.2
単年度収支 (F)	△ 2,195,161	△ 176,360	△ 2,018,800	1,244.7
積立金 (G)	1,143,083	4,541,026	△ 3,397,942	25.2
繰上償還金 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	3,500,000	4,000,000	△ 500,000	87.5
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	△ 4,552,077	364,665	△ 4,916,743	—
剰余金繰入 (K)	3,683,318	—	3,683,318	—
剰余金繰入を加算した 場合の実質単年度収支 (J)+(K) (L)	△ 868,759	364,665	△ 1,233,424	—

(注) 108ページ第3表参照

※ 実質単年度収支…単年度収支に財政調整基金への積立金及び市債の繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた額である。単年度収支のなかには、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質単年度収支である。

※ 剰余金繰入………令和6年度決算から地方自治法第233条の2の規定による基金繰入を実施していることから、前年度との実質的な差を示すため剰余金繰入及び剰余金繰入を加算した場合の実質単年度収支を便宜的に記載。

令和7年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)で92億5,981万円、実質収支で51億7,147万円の黒字である。

令和7年度の積立金は11億4,308万円で、令和6年度に比べて、33億9,794万円減少した。35億円の積立金の取崩しにより、実質単年度収支は、令和6年度に比べて、49億1,674万円減少し、45億5,207万円の赤字である。剰余金繰入を加算した場合の実質単年度収支は、令和6年度に比べて、12億3,342万円減少し、8億6,875万円の赤字である。

2 歳 入

経常的一般財源及びその他財源による歳入構造

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
経 常 的 一 般 財 源	232,081,682	54.0	223,132,225	53.6	8,949,457	104.0
市 税 (普 通 税)	146,967,754	34.2	138,487,546	33.2	8,480,207	106.1
地 方 譲 与 税	3,792,798	0.9	3,780,040	0.9	12,758	100.3
各 種 交 付 金	37,704,211	8.8	41,168,249	9.9	△ 3,464,038	91.6
地 方 交 付 税 (普 通 交 付 税)	43,568,031	10.1	39,677,408	9.5	3,890,623	109.8
そ の 他	48,888	0.0	18,980	0.0	29,907	257.6
そ の 他 の 財 源	198,015,867	46.0	193,404,854	46.4	4,611,013	102.4
市 税 (目 的 税)	13,610,101	3.2	13,413,055	3.2	197,046	101.5
地 方 交 付 税 (特 別 交 付 税)	3,080,628	0.7	3,142,474	0.8	△ 61,846	98.0
分 担 金 及 び 負 担 金	589,552	0.1	640,795	0.2	△ 51,242	92.0
使 用 料 及 び 手 数 料	4,492,243	1.0	4,456,869	1.1	35,374	100.8
国 ・ 県 支 出 金	110,462,120	25.7	106,356,875	25.5	4,105,244	103.9
財 産 収 入	1,003,680	0.2	1,465,567	0.4	△ 461,886	68.5
寄 附 金	3,010,670	0.7	3,125,423	0.8	△ 114,752	96.3
繰 入 金	7,336,623	1.7	9,882,626	2.4	△ 2,546,003	74.2
繰 越 金	9,004,457	2.1	13,903,960	3.3	△ 4,899,502	64.8
諸 収 入	9,854,289	2.3	10,341,407	2.5	△ 487,118	95.3
市 債	35,571,500	8.3	26,675,800	6.4	8,895,700	133.3
合 計	430,097,550	100.0	416,537,079	100.0	13,560,470	103.3

(注) 114ページ第6表参照

歳入決算額は4,300億9,755万円で、令和6年度に比べて、135億6,047万円(3.3%)増加した。

財源構成による歳入構造を見ると、経常的一般財源は2,320億8,168万円で、その他の財源は1,980億1,586万円となっている。

経常的一般財源は市税(普通税)、地方交付税(普通交付税)等で、令和6年度に比べて、89億4,945万円(4.0%)増加した。主として市税84億8,020万円の増加によるものである。その他の財源は国・県支出金、市債、市税(目的税)等で、令和6年度に比べて、46億1,101万円(2.4%)増加した。主として繰越金48億9,950万円が減少したものの、市債88億9,570万円が増加したことによるものである。

自主財源及び依存財源による歳入構造

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	195,918,261	45.6	195,736,232	47.0	182,029	100.1
市 税	160,577,856	37.3	151,900,602	36.5	8,677,253	105.7
分担金及び負担金	589,552	0.1	640,795	0.2	△ 51,242	92.0
使用料及び手数料	4,492,243	1.0	4,456,869	1.1	35,374	100.8
財 産 収 入	1,003,680	0.2	1,465,567	0.4	△ 461,886	68.5
寄 附 金	3,010,670	0.7	3,125,423	0.8	△ 114,752	96.3
繰 入 金	7,336,623	1.7	9,882,626	2.4	△ 2,546,003	74.2
繰 越 金	9,004,457	2.1	13,903,960	3.3	△ 4,899,502	64.8
諸 収 入	9,903,177	2.3	10,360,388	2.5	△ 457,211	95.6
依 存 財 源	234,179,288	54.4	220,800,847	53.0	13,378,441	106.1
地 方 譲 与 税	3,792,798	0.9	3,780,040	0.9	12,758	100.3
各 種 交 付 金	37,704,211	8.8	41,168,249	9.9	△ 3,464,038	91.6
地 方 交 付 税	46,648,659	10.8	42,819,882	10.3	3,828,777	108.9
国 ・ 県 支 出 金	110,462,120	25.7	106,356,875	25.5	4,105,244	103.9
市 債	35,571,500	8.3	26,675,800	6.4	8,895,700	133.3
合 計	430,097,550	100.0	416,537,079	100.0	13,560,470	103.3

(注) 116ページ第7表参照

自主財源は1,959億1,826万円で、令和6年度に比べて、1億8,202万円(0.1%)増加した。主として繰越金48億9,950万円及び繰入金25億4,600万円が減少したものの、市税86億7,725万円が増加したものである。

依存財源は2,341億7,928万円で、令和6年度に比べて、133億7,844万円(6.1%)増加した。主として各種交付金34億6,403万円が減少したものの、市債88億9,570万円、国・県支出金41億524万円及び地方交付税38億2,877万円が増加したことによるものである。

(1) 市 税

ア 税目別増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	収 入 率		対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		7 年度	6 年度	
普 通 税	146,967,754	91.5	138,487,546	91.2	8,480,207	98.7	98.7	106.1
市 民 税	81,826,105	51.0	74,340,632	48.9	7,485,472	98.4	98.4	110.1
個 人	71,827,443	44.7	63,256,793	41.6	8,570,650	98.3	98.1	113.5
法 人	9,998,662	6.2	11,083,839	7.3	△ 1,085,177	99.7	99.9	90.2
固 定 資 産 税	57,446,096	35.8	56,476,030	37.2	970,065	99.1	99.1	101.7
固 定 資 産 税	57,306,503	35.7	56,345,766	37.1	960,737	99.0	99.1	101.7
国有資産等所在 市町村交付金	139,592	0.1	130,263	0.1	9,328	100.0	100.0	107.2
軽 自 動 車 税	2,918,993	1.8	2,828,194	1.9	90,799	98.4	98.3	103.2
環 境 性 能 割	241,428	0.2	215,000	0.1	26,427	100.0	100.0	112.3
種 別 割	2,677,564	1.7	2,613,193	1.7	64,371	98.3	98.2	102.5
市 た ば こ 税	4,776,538	3.0	4,842,667	3.2	△ 66,128	100.0	100.0	98.6
鉦 産 税	20	0.0	22	0.0	△ 1	100.0	100.0	90.9
目 的 税	13,610,101	8.5	13,413,055	8.8	197,046	99.4	99.5	101.5
入 湯 税	119,171	0.1	111,007	0.1	8,164	100.1	100.0	107.4
事 業 所 税	5,760,215	3.6	5,652,637	3.7	107,578	99.9	99.9	101.9
都 市 計 画 税	7,730,714	4.8	7,649,410	5.0	81,303	99.0	99.1	101.1
合 計	160,577,856	100.0	151,900,602	100.0	8,677,253	98.8	98.8	105.7

(注) 120ページ第9表参照

市税は1,605億7,785万円で、令和6年度に比べて、86億7,725万円(5.7%)増加した。

主な税目別の増減状況は、次のとおりである。

(ア) 市民税は、74億8,547万円(10.1%)増加した。主として製造業の減により法人市民税が10億8,517万円減少したものの、令和6年度の定額減税の終了及び個人所得の伸びに伴い個人市民税85億7,065万円が増加したことによるものである。

(イ) 固定資産税は、9億7,006万円(1.7%)増加した。主として農地から宅地などへの地目変更による価格上昇に伴う土地の増、新增築に伴う家屋の増、設備投資の増による償却資産の増によるものである。

(ウ) 事業所税は、1億757万円(1.9%)増加した。主として事業所の床面積の増及び従業者給与総額の増によるものである。

イ 収入状況

(単位 件数：件、金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分			7 年度	6 年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年課税分	件数	2,761,461	2,666,884	94,577
		金額	160,809,091	152,009,747	8,799,343
	滞納繰越分	件数	87,830	71,142	16,688
		金額	1,745,346	1,735,486	9,860
	計	件数	2,849,291	2,738,026	111,265
		金額	162,554,437	153,745,233	8,809,204
収 入 済 額 (B)	現年課税分	件数	2,733,276	2,640,394	92,882
		金額	160,032,305	151,297,620	8,734,684
	滞納繰越分	件数	20,188	20,672	△ 484
		金額	545,550	602,982	△ 57,431
	計	件数	2,753,464	2,661,066	92,398
		金額	160,577,856	151,900,602	8,677,253
収 入 率 (B) / (A)	現年課税分	金額	99.51	99.53	△ 0.02
	滞納繰越分	金額	31.25	34.74	△ 3.49
	計	金額	98.78	98.80	△ 0.02
不 納 欠 損 額 (C)	現年課税分	件数	379	557	△ 178
		金額	4,970	6,429	△ 1,458
	滞納繰越分	件数	6,699	8,392	△ 1,693
		金額	118,867	157,525	△ 38,658
	計	件数	7,078	8,949	△ 1,871
		金額	123,837	163,954	△ 40,116
還 付 未 済 額 (D)	現年課税分	件数	2,394	3,278	△ 884
		金額	55,052	71,023	△ 15,970
	滞納繰越分	件数	90	78	12
		金額	1,999	1,358	640
	計	件数	2,484	3,356	△ 872
		金額	57,052	72,381	△ 15,329
収 入 未 済 額 (A) - (B) - (C) + (D)	現年課税分	件数	30,200	29,211	989
		金額	826,868	776,721	50,147
	滞納繰越分	件数	61,033	42,156	18,877
		金額	1,082,928	976,337	106,590
	計	件数	91,233	71,367	19,866
		金額	1,909,796	1,753,058	156,737

(注) 収入率に係る数値は、小数点第3位を切り捨ててして表示した。

市税調定額は1,625億5,443万円、収入済額は1,605億7,785万円となっている。

収入率は全体で98.78%となり、令和6年度に比べて、0.02ポイント低下した。

収入未済額は、9万1,233件、19億979万円で、令和6年度に比べて、件数は1万9,866件(27.8%)増加、金額は1億5,673万円(8.9%)増加した。

ウ 不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区分		7 年度		6 年度		増 減		対前年度 比 (金額)
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	停止後3年を経過したもの	3,104	54,992	2,763	67,445	341	△ 12,453	81.5
	停止後直ちに納税義務を消滅させたもの	1,277	29,661	4,150	65,069	△ 2,873	△ 35,408	45.6
	計	4,381	84,653	6,913	132,514	△ 2,532	△ 47,861	63.9
消滅時効	時効(5年)により消滅したもの	2,697	39,184	2,036	31,439	661	7,744	124.6
合 計		7,078	123,837	8,949	163,954	△ 1,871	△ 40,116	75.5
内 訳	個 人	6,621	112,370	8,272	146,214	△ 1,651	△ 33,843	76.9
	法 人	457	11,466	677	17,739	△ 220	△ 6,273	64.6

不納欠損額は1億2,383万円で、令和6年度に比べて、4,011万円(24.5%)減少した。

このうち、滞納処分の執行停止を事由としたものは4,381件、8,465万円となっている。そのなかで、執行停止後直ちに納税義務を消滅させたものは1,277件、2,966万円で、令和6年度に比べて2,873件(69.2%)、3,540万円(54.4%)減少した。また、債権が時効により消滅したものは2,697件、3,918万円で、令和6年度に比べて、661件(32.5%)、774万円(24.6%)増加した。

(2) 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	対前年度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方揮発油譲与税	1,239,928	32.7	1,306,899	34.6	△ 66,971	94.9
自動車重量譲与税	2,061,865	54.4	2,002,876	53.0	58,989	102.9
森林環境譲与税	446,825	11.8	424,038	11.2	22,787	105.4
石油ガス譲与税	44,180	1.2	46,227	1.2	△ 2,047	95.6
合 計	3,792,798	100.0	3,780,040	100.0	12,758	100.3

地方譲与税は37億9,279万円で、令和6年度に比べて、1,275万円(0.3%)増加した。主として地方揮発油譲与税6,697万円が減少したものの、自動車重量譲与税5,898万円及び森林環境譲与税2,278万円が増加したことによるものである。

(3) 各種交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
利 子 割 交 付 金	252,438	0.7	64,412	0.2	188,026	391.9
配 当 割 交 付 金	1,202,628	3.2	1,185,771	2.9	16,857	101.4
株式等譲渡所得割交付金	1,906,686	5.1	2,044,809	5.0	△ 138,123	93.2
分離課税所得割交付金	183,760	0.5	152,592	0.4	31,168	120.4
法 人 事 業 税 交 付 金	2,362,487	6.3	2,450,809	6.0	△ 88,322	96.4
地 方 消 費 税 交 付 金	22,920,789	60.8	21,224,660	51.6	1,696,129	108.0
ゴルフ場利用税交付金	82,483	0.2	81,148	0.2	1,335	101.6
環 境 性 能 割 交 付 金	812,357	2.2	854,851	2.1	△ 42,494	95.0
軽油引取税交付金	6,158,130	16.3	6,243,771	15.2	△ 85,640	98.6
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	342,622	0.9	334,045	0.8	8,577	102.6
地 方 特 例 交 付 金	1,172,083	3.1	6,210,216	15.1	△ 5,038,133	18.9
交通安全対策特別交付金	307,746	0.8	321,163	0.8	△ 13,417	95.8
合 計	37,704,211	100.0	41,168,249	100.0	△ 3,464,038	91.6

(注) 112ページ第5表参照

各種交付金は377億421万円で、令和6年度に比べて、34億6,403万円(8.4%)減少した。主として地方消費税交付金16億9,612万円が増加したものの、地方特例交付金50億3,813万円が減少したことによるものである。

(4) 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普 通 交 付 税	43,568,031	93.4	39,677,408	92.7	3,890,623	109.8
特 別 交 付 税	3,080,628	6.6	3,142,474	7.3	△ 61,846	98.0
合 計	46,648,659	100.0	42,819,882	100.0	3,828,777	108.9

(注) 114ページ第6表参照

地方交付税は466億4,865万円で、令和6年度に比べて、38億2,877万円(8.9%)増加した。主として普通交付税38億9,062万円の増加によるものである。

(5) 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
私 立 保 育 所 保 育 料	345,477	12,179	394,587	11,236	△ 49,109	942
老 人 保 護 措 置 費 負 担 金	135,036	6,834	136,368	4,648	△ 1,332	2,185
そ の 他 負 担 金	109,038	23,337	109,839	20,915	△ 800	2,422
合 計	589,552	42,351	640,795	36,800	△ 51,242	5,550

分担金及び負担金は5億8,955万円で、令和6年度に比べて、5,124万円(8.0%)減少した。主として、私立保育所保育料4,910万円の減少によるものである。

(6) 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
使 用 料	2,376,856	21,224	2,382,559	20,028	△ 5,702	1,196
手 数 料	2,095,318	11,995	2,006,306	5,250	89,011	6,744
証 紙 収 入	20,068	0	68,003	0	△ 47,935	0
合 計	4,492,243	33,220	4,456,869	25,278	35,374	7,941

使用料及び手数料は44億9,224万円で、令和6年度に比べて、3,537万円(0.8%)増加した。主として証紙収入4,793万円が減少したものの、手数料8,901万円が増加したことによるものである。

(7) 国・県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国 庫 支 出 金	86,597,169	78.4	83,427,360	78.4	3,169,809	103.8
国 庫 負 担 金	62,322,442	56.4	58,060,827	54.6	4,261,615	107.3
国 庫 補 助 金	23,520,405	21.3	24,831,027	23.3	△ 1,310,622	94.7
委 託 金	754,320	0.7	535,504	0.5	218,816	140.9
県 支 出 金	23,864,950	21.6	22,929,515	21.6	935,435	104.1
県 負 担 金	17,698,442	16.0	16,659,775	15.7	1,038,667	106.2
県 補 助 金	4,275,909	3.9	4,563,692	4.3	△ 287,783	93.7
委 託 金	1,890,598	1.7	1,706,047	1.6	184,551	110.8
合 計	110,462,120	100.0	106,356,875	100.0	4,105,244	103.9

国・県支出金は1,104億6,212万円で、令和6年度に比べて、41億524万円(3.9%)増加した。

主として、国庫補助金13億1,062万円が減少したものの、国庫負担金42億6,161万円及び県負担金10億3,866万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(ア) 国庫支出金

あ 国庫負担金	児童手当費負担金	36億8,228万円
い 国庫補助金	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金(皆増)	23億5,460万円
う 国庫補助金	デジタル基盤改革支援補助金	22億 704万円

(イ) 県支出金

あ 県負担金	障害者自立支援給付費負担金	6億4,593万円
い 県補助金	地震・津波対策促進費交付金	5億5,318万円
う 県負担金	施設型給付費負担金	5億1,840万円

イ 減少

(ア) 国庫支出金

あ 国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	△73億3,957万円
い 国庫負担金	土木施設災害復旧費負担金	△14億9,435万円
う 国庫補助金	社会資本整備総合交付金(道路)	△4億6,786万円

(イ) 県支出金

あ 県補助金	強い農業づくり事業費補助金(皆減)	△4億 334万円
い 県補助金	農林施設災害復旧費補助金	△3億3,450万円
う 県委託金	県知事選挙委託金(皆減)	△2億 789万円

(8) 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
財 産 運 用 収 入	920,214	91.7	638,244	43.5	281,969	144.2
財 産 売 払 収 入	83,466	8.3	827,322	56.5	△ 743,856	10.1
合 計	1,003,680	100.0	1,465,567	100.0	△ 461,886	68.5

財産収入は10億368万円で、令和6年度に比べて、4億6,188万円(31.5%)減少した。主として市有地売却額の減に伴い財産売払収入7億4,385万円が減少したことによるものである。

(9) 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
ふ る さ と 寄 附 金	2,654,021	88.2	2,558,823	81.9	95,197	103.7
そ の 他 寄 附 金	356,649	11.8	566,599	18.1	△ 209,950	62.9
合 計	3,010,670	100.0	3,125,423	100.0	△ 114,752	96.3

寄附金は30億1,067万円で、令和6年度に比べて、1億1,475万円(3.7%)減少した。主として寄附件数の増に伴いふるさと寄附金9,519万円が増加したものの、大口寄附の減等に伴いその他寄附金2億995万円が減少したことによるものである。

(10) 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
基 金 繰 入 金	7,021,487	95.7	9,538,036	96.5	△ 2,516,549	73.6
特 別 会 計 繰 入 金	315,135	4.3	344,589	3.5	△ 29,454	91.5
合 計	7,336,623	100.0	9,882,626	100.0	△ 2,546,003	74.2

繰入金は73億3,662万円で、令和6年度に比べて、25億4,600万円(25.8%)減少した。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(ア) 減債基金繰入金	6 億 736 万円
(イ) 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金繰入金	4 億 2,399 万円

イ 減少

(ア) 資産管理基金繰入金	△10 億 8,726 万円
(イ) 文化振興基金繰入金(皆減)	△10 億円
(ウ) 商工業振興施設整備基金繰入金	△8 億 2,978 万円
(エ) 財政調整基金繰入金	△5 億円

(11) 諸収入

(単位：千円)

区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
延滞金、加算金 及び過料	87,541	1	106,803	6,018	△ 19,262	△ 6,017
市預金利子	48,888	0	18,980	0	29,907	0
貸付金元利収入	80,995	9,384	82,330	10,907	△ 1,334	△ 1,523
受託事業収入	1,715	0	1,956	0	△ 241	0
収益事業収入	3,136,283	0	3,172,839	0	△ 36,556	0
雑 入	6,547,754	1,320,468	6,977,478	1,244,653	△ 429,724	75,814
合 計	9,903,177	1,329,853	10,360,388	1,261,579	△ 457,211	68,273

諸収入は 99 億 317 万円で、令和 6 年度に比べて、4 億 5,721 万円(4.4%)減少した。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

後期高齢者療養給付費精算返還金(皆増)	1 億 495 万円
---------------------	------------

イ 減少

新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	△4 億 3,652 万円
----------------------	---------------

(12) 市 債

(単位 金額：千円、比率：％、比率増減：ポイント)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	対前年度比
前 年 度 末 現 在 高 (A)	286,308,796	285,918,675	390,120	100.1
市 債 収 入 (B)	40,571,500	31,675,800	8,895,700	128.1
歳入中に占める比率 (B)/歳入	9.4	7.6	1.8	—
償 還 元 金 (C)	30,055,704	31,285,679	△ 1,229,975	96.1
償 還 金 利 子 (D)	1,183,034	852,545	330,489	138.8
歳出中に占める比率 ((C)+(D))/歳出	7.4	8.0	△ 0.6	—
未 償 還 残 高 (A)+(B)-(C)	296,824,592	286,308,796	10,515,795	103.7

(注) 市債収入(B)には、借換債分50億円を含む。

市債収入は405億7,150万円で、令和6年度に比べて、88億9,570万円(28.1%)増加した。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(ア) 斎場施設整備事業債	29億7,820万円
(イ) スポーツ施設整備事業債	26億5,540万円
(ウ) 土木施設整備事業債	23億4,520万円
(エ) 生涯学習施設整備事業債	17億6,580万円
(オ) 中学校整備事業債	14億 790万円

イ 減少

(ア) 臨時財政対策債(皆減)	△44億8,070万円
(イ) 土木施設災害復旧債	△12億3,730万円

令和7年度末における市債未償還残高は2,968億2,459万円で、令和6年度に比べて、105億1,579万円(3.7%)増加した。

なお、交付税の代替財源となる臨時財政対策債の新規発行分は皆減となった。借換債分は24億230万円で、令和7年度末の借入残高は1,356億743万円となっている。

3 歳 出

(1) 款別決算状況

一般会計の款別決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

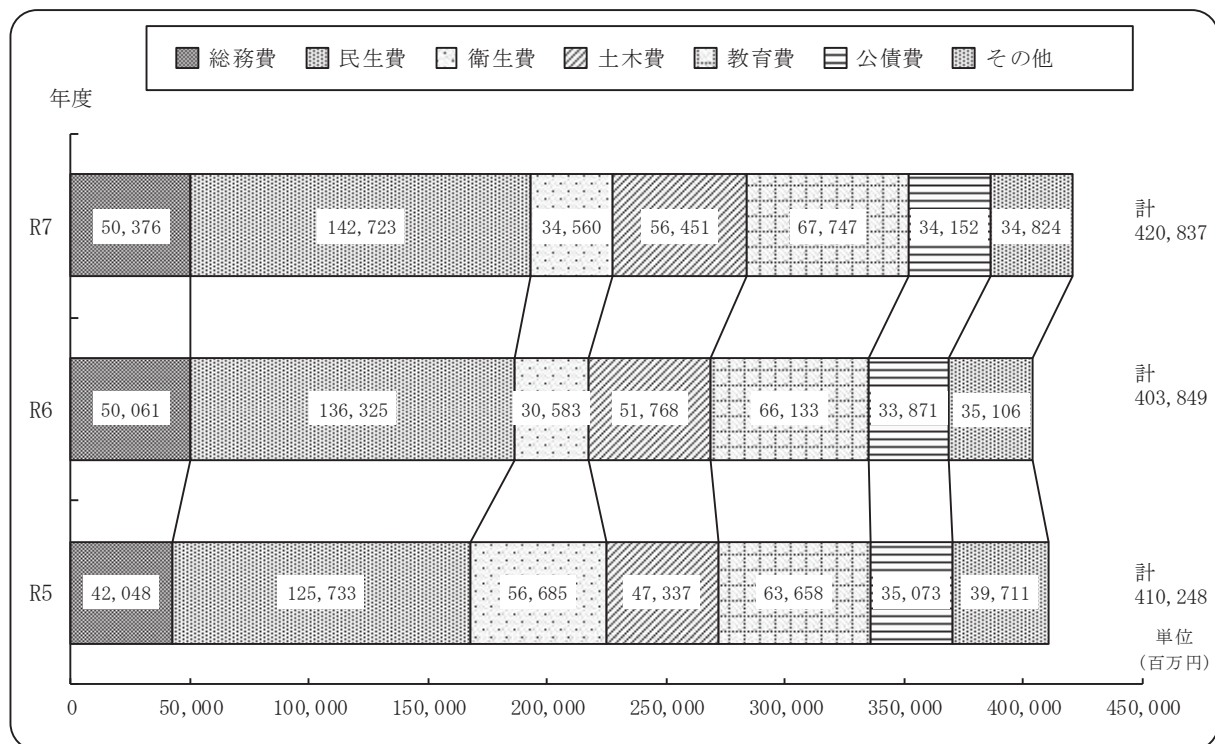
区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	対前年 度 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	930,539	0.2	935,154	0.2	△ 4,614	99.5
総 務 費	50,376,553	12.0	50,061,145	12.4	315,407	100.6
民 生 費	142,723,635	33.9	136,325,535	33.8	6,398,100	104.7
衛 生 費	34,560,654	8.2	30,583,143	7.6	3,977,511	113.0
労 働 費	961,805	0.2	449,904	0.1	511,901	213.8
農 林 水 産 業 費	5,687,934	1.4	6,020,416	1.5	△ 332,481	94.5
商 工 費	11,038,441	2.6	9,139,324	2.3	1,899,116	120.8
土 木 費	56,451,691	13.4	51,768,954	12.8	4,682,736	109.0
消 防 費	12,752,943	3.0	11,897,206	2.9	855,736	107.2
教 育 費	67,747,382	16.1	66,133,156	16.4	1,614,226	102.4
災 害 復 旧 費	3,453,187	0.8	6,664,025	1.7	△ 3,210,837	51.8
公 債 費	34,152,962	8.1	33,871,336	8.4	281,625	100.8
合 計	420,837,733	100.0	403,849,303	100.0	16,988,430	104.2

(注) 124ページ第11表参照

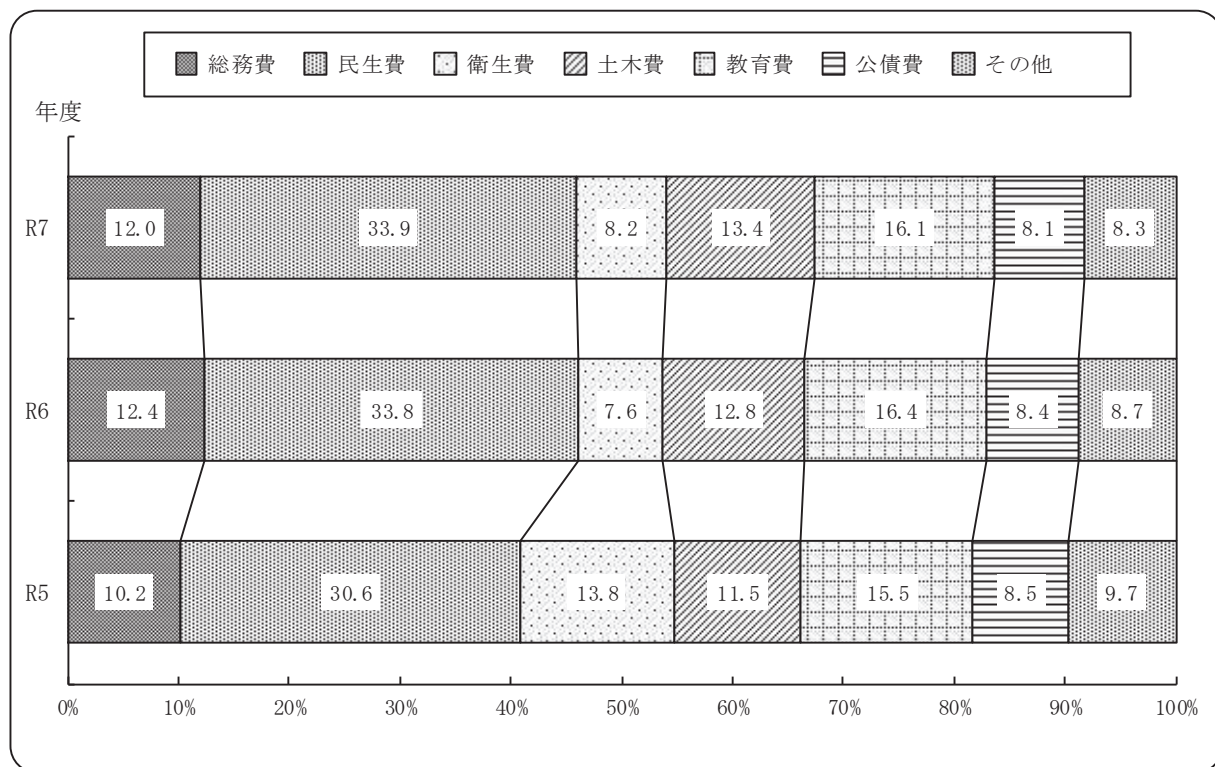
歳出決算額は4,208億3,773万円で、令和6年度に比べて、169億8,843万円(4.2%)増加した。主として災害復旧費32億1,083万円が減少したものの、民生費63億9,810万円、土木費46億8,273万円、衛生費39億7,751万円、商工費18億9,911万円、教育費16億1,422万円及び消防費8億5,573万円が増加したことによるものである。

(2) 款別決算額の推移

款別決算額の推移(金額)



款別決算額の推移(構成比)



款別の主な増減内容は、次のとおりである。

ア 議会費

議会費は9億3,053万円で、令和6年度に比べて、461万円(0.5%)減少した。

イ 総務費

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7年度	6年度	増 減 額	対前年度比
総 務 管 理 費	17,293,125	20,445,956	△ 3,152,831	84.6
中 央 区 役 所 費	4,201,915	4,027,142	174,772	104.3
浜 名 区 役 所 費	1,869,592	1,853,110	16,482	100.9
天 竜 区 役 所 費	1,541,468	1,472,570	68,898	104.7
文 化 振 興 費	3,045,428	2,039,933	1,005,495	149.3
ス ポ ー ツ 振 興 費	6,898,456	3,652,122	3,246,333	188.9
生 涯 学 習 費	5,713,005	6,445,097	△ 732,091	88.6
徴 税 費	7,700,140	8,959,235	△ 1,259,094	85.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	727,837	292,571	435,266	248.8
選 挙 費	731,352	551,776	179,575	132.5
統 計 調 査 費	357,603	29,739	327,864	1,202.5
人 事 委 員 会 費	127,325	120,986	6,339	105.2
監 査 委 員 費	169,300	170,903	△ 1,602	99.1
合 計	50,376,553	50,061,145	315,407	100.6

総務費は503億7,655万円で、令和6年度に比べて、3億1,540万円(0.6%)増加した。

主として総務管理費31億5,283万円及び徴税費12億5,909万円が減少したものの、スポーツ振興費32億4,633万円、文化振興費10億549万円、戸籍住民基本台帳費4億3,526万円、統計調査費3億2,786万円及び選挙費1億7,957万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ スポーツ振興費

・スポーツ施設運営事業 29億7,249万円

い 総務管理費

・資産管理基金積立金 23億4,781万円

・住民情報系システム維持管理事業 5億1,327万円

う 文化振興費

・文化施設管理事業 10億5,157万円

(イ) 減少

あ 総務管理費

- ・ 財政調整基金積立金 △33 億 9,794 万円
- ・ 借地解消事業 △7 億 1,590 万円

い 徴税費

- ・ 定額減税調整給付重点支援給付金支給事業 △26 億 3,159 万円

ウ 民生費

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
社 会 福 祉 費	34,789,396	36,551,942	△ 1,762,546	95.2
児 童 福 祉 費	68,672,257	60,456,770	8,215,487	113.6
生 活 保 護 費	12,886,569	13,061,329	△ 174,760	98.7
災 害 救 助 費	3,280	1,750	1,530	187.4
国 民 健 康 保 険 費	4,334,426	4,387,704	△ 53,278	98.8
後 期 高 齢 者 医 療 費	11,409,652	11,332,307	77,344	100.7
母子父子寡婦福祉資金費	3,804	3,226	577	117.9
介 護 保 険 費	10,624,248	10,530,502	93,745	100.9
合 計	142,723,635	136,325,535	6,398,100	104.7

民生費は1,427 億 2,363 万円で、令和 6 年度に比べて、63 億 9,810 万円(4.7%)増加した。主として社会福祉費 17 億 6,254 万円及び生活保護費 1 億 7,476 万円が減少したものの、児童福祉費 82 億 1,548 万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(ア) 増加

あ 児童福祉費

- ・ 家庭福祉支援事業 35 億 1,701 万円
- ・ 物価高対応子育て応援手当支給事業(皆増) 23 億 2,723 万円

い 社会福祉費

- ・ 障害者自立支援給付事業 17 億 9,554 万円

(イ) 減少

社会福祉費

- ・ 住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金支給事業(皆減) △29 億 9,558 万円

エ 衛生費

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
保 健 衛 生 費	15,484,888	12,999,243	2,485,644	119.1
保 健 所 費	810,777	775,273	35,503	104.6
清 掃 費	12,024,956	12,483,637	△ 458,681	96.3
環 境 費	1,608,903	492,812	1,116,091	326.5
飲 料 水 供 給 費	45,877	44,588	1,289	102.9
と 畜 場 ・ 市 場 費	239,475	226,394	13,081	105.8
公 営 企 業 会 計 支 出 金	4,345,774	3,561,192	784,582	122.0
合 計	34,560,654	30,583,143	3,977,511	113.0

衛生費は345億6,065万円で、令和6年度に比べて、39億7,751万円(13.0%)増加した。主として清掃費4億5,868万円が減少したものの、保健衛生費24億8,564万円、環境費11億1,609万円及び公営企業会計支出金7億8,458万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(ア) 増加

あ 保健衛生費

- ・ 斎場再編・整備事業 27億7,068万円
- ・ 妊婦支援給付事業(皆増) 5億2,241万円
- ・ 斎場施設整備事業 3億1,262万円
- ・ がん検診等事業 3億 441万円

い 公営企業会計支出金

- ・ 水道事業会計負担金 5億1,316万円

(イ) 減少

保健衛生費

- ・ 母子予防接種事業 △5億4,756万円
- ・ 出産・子育て応援交付金事業(皆減) △5億 923万円

オ 労働費

労働費は9億6,180万円で、令和6年度に比べて、5億1,190万円(113.8%)増加した。増加の主なものは次のとおりである。

増加

労働費

・ 勤労福祉施設運営事業 5億1,317万円

カ 農林水産業費

農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
農 業 費	1,439,553	1,956,841	△ 517,287	73.6
畜 産 業 費	107,220	62,075	45,144	172.7
農 地 費	2,732,408	2,636,267	96,140	103.6
林 業 費	1,367,178	1,238,691	128,486	110.4
水 産 業 費	41,574	124,925	△ 83,351	33.3
公 営 企 業 会 計 支 出 金	—	1,614	△ 1,614	—
合 計	5,687,934	6,020,416	△ 332,481	94.5

農林水産業費は56億8,793万円で、令和6年度に比べて、3億3,248万円(5.5%)減少した。主として林業費1億2,848万円が増加したものの、農業費5億1,728万円が減少したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

林業費

・ 林道等整備事業 1億2,229万円

(イ) 減少

農業費

・ 農産物生産振興事業 △4億8,904万円

キ 商工費

商工費は110億3,844万円で、令和6年度に比べて、18億9,911万円(20.8%)増加した。
増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

商工費

・商工業振興施設整備基金積立金	20億1,406万円
・国庫支出金等精算返還金(皆増)	4億189万円
・プレミアム付商品券発行事業(皆増)	2億7,872万円

(イ) 減少

商工費

・企業立地推進事業	△2億3,754万円
-----------	------------

ク 土木費

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
土 木 管 理 費	4,297,006	3,263,528	1,033,477	131.7
道 路 橋 り よ う 費	31,830,721	30,250,863	1,579,858	105.2
河 川 費	4,862,444	3,706,622	1,155,821	131.2
港 湾 費	66,518	86,620	△ 20,102	76.8
都 市 計 画 費	8,318,106	7,540,357	777,748	110.3
住 宅 費	1,284,589	1,412,185	△ 127,595	91.0
公 営 企 業 会 計 支 出 金	5,792,305	5,507,658	284,646	105.2
駐 車 場 費	0	1,118	△ 1,118	0.0
合 計	56,451,691	51,768,954	4,682,736	109.0

土木費は564億5,169万円で、令和6年度に比べて、46億8,273万円(9.0%)増加した。
主として住宅費1億2,759万円が減少したものの、道路橋りよう費15億7,985万円、河川費11億5,582万円、土木管理費10億3,347万円、都市計画費7億7,774万円及び公営企業会計支出金2億8,464万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 道路橋りよう費

・橋りよう耐震補強事業	12億771万円
・三遠南信自動車道関連整備事業	8億4,775万円
・交通安全施設等整備・修繕事業	5億5,510万円

い 河川費

・河川改良事業 12 億 3,838 万円

う 土木管理費

・公共建築物長寿命化推進事業 7 億 6,491 万円

(イ) 減少

道路橋りょう費

・国直轄道路事業(負担金) △6 億 8,866 万円

・国県道整備事業 △4 億 7,696 万円

・県債償還金負担金 △4 億 5,240 万円

ケ 消防費

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
常 備 消 防 費	10,100,285	9,774,154	326,131	103.3
非 常 備 消 防 費	627,129	713,135	△ 86,005	87.9
水 防 費	141,831	41,956	99,874	338.0
災 害 対 策 費	1,738,191	1,214,903	523,288	143.1
公 営 企 業 会 計 支 出 金	145,506	153,057	△ 7,551	95.1
合 計	12,752,943	11,897,206	855,736	107.2

消防費は 127 億 5,294 万円で、令和 6 年度に比べて、8 億 5,573 万円(7.2%)増加した。主として災害対策費 5 億 2,328 万円及び常備消防費 3 億 2,613 万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 災害対策費

・災害救助基金積立金(皆増) 5 億 5,439 万円

い 常備消防費

・消防庁舎運営事業 4 億 9,273 万円

(イ) 減少

常備消防費

・消防防災施設等整備事業 △1 億 7,206 万円

・消防情報通信ネットワーク事業 △1 億 3,012 万円

コ 教育費

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
教 育 総 務 費	10,339,237	11,569,045	△ 1,229,808	89.4
小 学 校 費	28,668,737	28,605,404	63,332	100.2
中 学 校 費	18,941,938	16,267,818	2,674,119	116.4
高 等 学 校 費	1,064,541	973,281	91,259	109.4
幼 稚 園 費	3,694,600	3,795,001	△ 100,401	97.4
学 校 給 食 セ ン タ ー 費	1,072,184	1,105,226	△ 33,041	97.0
保 健 体 育 費	3,964,167	3,814,701	149,466	103.9
学 童 等 災 害 共 済 費	1,975	2,675	△ 699	73.8
合 計	67,747,382	66,133,156	1,614,226	102.4

教育費は677億4,738万円で、令和6年度に比べて、16億1,422万円(2.4%)増加した。

主として教育総務費12億2,980万円、幼稚園費1億40万円が減少したものの、中学校費26億7,411万円及び保健体育費1億4,946万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 中学校費

- ・中学校施設整備事業 19億3,029万円
- ・人件費 4億8,303万円

い 小学校費

- ・小学校施設整備事業 7億1,578万円
- ・人件費 5億5,965万円

(イ) 減少

小学校費

- ・小学校建設事業 △7億4,256万円

サ 災害復旧費

災害復旧費は34億5,318万円で、令和6年度に比べて、32億1,083万円(48.2%)減少した。減少の主なものは次のとおりである。

減少

災害復旧費

- ・土木施設災害復旧事業 △25億7,235万円
- ・林業施設災害復旧事業 △6億5,014万円

シ 公債費

公債費は 341 億 5,296 万円で、令和 6 年度に比べて、2 億 8,162 万円 (0.8%) 増加した。増減の主なものは次のとおりである。

(ア) 増加

公債費

- ・ 公債管理特別会計繰出金 (満期一括償還積立金) 11 億 8,000 万円

(イ) 減少

公債費

- ・ 公債管理特別会計繰出金 (償還元金) △12 億 2,997 万円

(3) 翌年度繰越の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		5 年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年 度 比 (A)/(B)
	翌年度 繰越額 (A)	対予算 現額比	翌年度 繰越額 (B)	対予算 現額比	翌年度 繰越額	対予算 現額比		
繰越明許費								
総 務 費	279,892	0.5	809,666	1.5	407,319	0.9	△ 529,774	34.6
民 生 費	851,479	0.6	825,727	0.6	2,209,720	1.7	25,752	103.1
衛 生 費	159,152	0.4	135,045	0.4	226,361	0.4	24,107	117.9
農林水産業費	1,541,424	20.1	358,578	5.3	475,902	6.4	1,182,846	429.9
商 工 費	3,933,359	25.1	465,368	4.2	1,718,000	11.4	3,467,991	845.2
土 木 費	9,584,046	14.3	11,528,505	17.9	7,604,887	13.7	△ 1,944,459	83.1
消 防 費	378,555	2.8	384,316	3.0	38,470	0.3	△ 5,761	98.5
教 育 費	1,245,571	1.8	1,602,297	2.3	1,125,496	1.7	△ 356,726	77.7
災 害 復 旧 費	1,042,895	17.5	1,892,839	20.1	4,199,084	29.0	△ 849,944	55.1
計	19,016,373	4.2	18,002,341	4.1	18,005,239	4.1	1,014,032	105.6
事故繰越し								
農林水産業費	0	0.0	98,336	1.4	0	0.0	△ 98,336	—
土 木 費	0	0.0	58,230	0.1	103,489	0.2	△ 58,230	—
災 害 復 旧 費	0	0.0	66,467	0.7	65,790	0.5	△ 66,467	—
計	0	0.0	223,033	0.1	169,279	0.1	△ 223,033	—
合 計	19,016,373	4.2	18,225,374	4.2	18,174,518	4.1	790,998	104.3

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は190億1,637万円で、令和6年度に比べて、10億1,403万円(5.6%)増加した。主として土木費19億4,445万円、災害復旧費8億4,994万円、総務費5億2,977万円及び教育費3億5,672万円が減少したものの、商工費34億6,799万円及び農林水産業費11億8,284万円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額が大きいものは、土木費95億8,404万円、商工費39億3,335万円などである。また、予算現額に対する翌年度繰越額の割合が高いものは、商工費25.1%、農林水産業費20.1%などである。

事故繰越しは、皆減である。

翌年度繰越額の大きい事業と繰越の主な理由は、次のとおりである。

- ・物価高騰支援商品券事業(プレミアム付商品券発行事業(負担金)) 27億9,321万円
理由…令和8年度に商品券の利用開始となるため
- ・国県道整備事業(国交付金事業) 11億5,488万円
理由…国追加補正、関係機関協議、地権者協議等により年度内完了が見込めなくなったため

・三遠南信自動車道関連整備事業(国交付金事業) 10億4,376万円

理由…国追加補正、地権者協議等により年度内完了が見込めなくなったため

・農産物生産振興事業(施設整備等支援事業(補助金)) 10億3,308万円

理由…補助対象者の施設整備の遅れにより年度内完了が見込めなくなったため

翌年度繰越額(事業別)

【繰越明許】

(単位：千円)

区 分	翌年度 繰越額	事 業 名 及 び 繰 越 額	
総 務 費	279,892	6事業	279,892
民 生 費	851,479	生活保護費追加給付事業(給付費)	620,000
		ほか8事業	231,479
衛 生 費	159,152	5事業	159,152
農林水産業費	1,541,424	農産物生産振興事業(施設整備等支援事業(補助金))	1,033,081
		ほか8事業	508,343
商 工 費	3,933,359	物価高騰支援商品券事業(プレミアム付商品券発行事業(負担金))	2,793,216
		物価高騰支援商品券事業(生活支援商品券配付事業(負担金))	921,563
		ほか5事業	218,580
土 木 費	9,584,046	国県道整備事業(国交付金事業)	1,154,886
		三遠南信自動車道関連整備事業(国交付金事業)	1,043,760
		河川改良事業(単独事業)	974,118
		道路維持修繕事業(国交付金事業)	946,175
		道路防災事業(国交付金事業)	574,360
		ほか42事業	4,890,747
消 防 費	378,555	消防防災施設等整備事業(消防車両購入事業)	188,100
		防災施設・資機材管理事業(防災施設・資機材維持管理事業)	130,800
		ほか2事業	59,655
教 育 費	1,245,571	小学校建設事業	880,829
		中学校建設事業	364,242
		ほか1事業	500
災 害 復 旧 費	1,042,895	土木施設災害復旧事業(単独事業)	542,526
		土木施設災害復旧事業(国庫補助事業)	299,709
		ほか4事業	200,660
合 計	19,016,373	96事業	

(注) 翌年度繰越額が1億円以上の事業のうち、主なものの事業名などを記載した。

(4) 不用額の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		5 年度		増 減 額 (A) - (B)	対前年 度 比 (A) / (B)
	不用額 (A)	対予算 現額比	不用額 (B)	対予算 現額比	不用額	対予算 現額比		
議 会 費	28,631	3.0	27,997	2.9	24,177	2.6	633	102.3
総 務 費	1,416,629	2.7	2,158,534	4.1	1,807,740	4.1	△ 741,904	65.6
民 生 費	3,900,578	2.6	3,080,776	2.2	2,870,461	2.2	819,801	126.6
衛 生 費	1,714,075	4.7	1,541,762	4.8	1,864,554	3.2	172,312	111.2
労 働 費	46,287	4.6	13,351	2.9	14,505	3.3	32,935	346.7
農林水産業費	426,149	5.6	338,242	5.0	494,592	6.7	87,906	126.0
商 工 費	719,027	4.6	1,451,961	13.1	1,638,864	10.9	△ 732,933	49.5
土 木 費	791,668	1.2	1,057,701	1.6	568,820	1.0	△ 266,032	74.8
消 防 費	487,822	3.6	334,321	2.7	315,309	2.4	153,501	145.9
教 育 費	1,233,887	1.8	1,182,984	1.7	1,537,224	2.3	50,902	104.3
災 害 復 旧 費	1,463,223	24.6	771,542	8.2	2,992,841	20.7	691,681	189.6
公 債 費	33,287	0.1	27,663	0.1	28,438	0.1	5,624	120.3
予 備 費	200,000	100.0	200,000	100.0	45,800	100.0	0	100.0
合 計	12,461,267	2.8	12,186,840	2.8	14,203,331	3.2	274,427	102.3

不用額は124億6,126万円で、令和6年度に比べて、2億7,442万円(2.3%)増加した。また、予算現額に対する割合は2.8%で、令和6年度と同率である。

令和7年度の不用額の大きいものは、民生費39億57万円、衛生費17億1,407万円、災害復旧費14億6,322万円、総務費14億1,662万円、教育費12億3,388万円などである。また、予算現額に対する割合が高いもの(災害復旧費及び予備費を除く。)は、農林水産業費5.6%、衛生費4.7%などである。

不用額の大きい事業と不用額を生じた理由は、次のとおりである。(款別に金額の大きい順に記述)

- ・ 私立保育所等助成事業(民生費) 8億6,541万円
理由…主として利用児童数等が見込みを下回ったため
- ・ 生活保護扶助事業(民生費) 6億4,961万円
理由…主として医療扶助費の実績が見込みを下回ったため
- ・ 介護保険事業特別会計繰出金(民生費) 4億5,011万円
理由…主として介護保険事業特別会計における居宅・施設介護サービス給付などの保険給付費が見込みを下回ったため

・障害者自立支援給付事業(民生費)	3億1,210万円
理由…主として介護給付等事業及び自立支援医療事業の扶助費が見込みを下回ったため	
・家庭福祉支援事業(民生費)	3億 580万円
理由…児童手当対象児童数が見込みを下回ったため	
・障害児自立支援給付事業(民生費)	1億9,434万円
理由…児童通所支援費の給付費が見込みを下回ったため	
・ひとり親家庭等支援事業(民生費)	1億3,337万円
理由…児童扶養手当支給対象児童数が見込みを下回ったため	
・成人予防接種事業(衛生費)	3億9,570万円
理由…新型コロナウイルスワクチン接種者数が見込みを下回ったため	
・西部清掃工場運営事業(衛生費)	1億5,614万円
理由…西部清掃工場運営維持管理委託料の執行差金が発生したため	
・母子予防接種事業(衛生費)	1億4,153万円
理由…主として5種混合ワクチン接種者数が見込みを下回ったため	
・水道事業会計出資金(衛生費)	1億2,070万円
理由…主として管路耐震化事業において入札差金が生じたため	
・難病患者等支援事業(衛生費)	1億 227万円
理由…給付額が見込みを下回ったため	
・農産物生産振興事業(農林水産業費)	1億3,711万円
理由…補助金の補助対象が見込みを下回ったため	
・中小事業者等デジタル化支援事業(商工費)	2億3,343万円
理由…補助金申請件数が見込みを下回ったため	
・ふるさと納税事業(商工費)	1億6,178万円
理由…寄附件数が見込みを下回ったため	
・下水道事業会計出資金(土木費)	1億5,745万円
理由…緊急自然災害防止対策事業が見込みを下回ったため	
・公共建築物長寿命化推進事業(土木費)	1億3,211万円
理由…設計額が予算額を下回ったため	
・防災施設・資機材管理事業(消防費)	1億9,305万円
理由…主として工事負担金が見込みを下回ったため	
・小学校施設整備事業(教育費)	2億5,549万円
理由…主として工事請負費の入札差金が発生したため	
・学校給食費管理事業(教育費)	1億3,950万円
理由…学校行事による欠食等により給食食材購入費が見込みを下回ったため	

・中学校施設整備事業(教育費)	1 億 2, 141 万円
理由…主として工事請負費の入札差金が発生したため	
・土木施設災害復旧事業(災害復旧費)	7 億 1, 206 万円
理由…事業費が見込みを下回ったため	
・林業施設災害復旧事業(災害復旧費)	2 億 7, 466 万円
理由…事業費が見込みを下回ったため	
・農地・農業用施設災害復旧事業(災害復旧費)	2 億 3, 333 万円
理由…事業費が見込みを下回ったため	
・市有財産災害復旧事業(災害復旧費)	2 億 806 万円
理由…事業費が見込みを下回ったため	

(5) 他会計への繰出金の状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分		7 年度		6 年度		5 年度		増 減 額 (A) - (B)	対前年 度 比 (A) / (B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	構成比		
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,334,426	7.1	4,387,704	7.3	4,625,300	7.6	△ 53,278	98.8
	母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	3,804	0.0	3,226	0.0	3,114	0.0	577	117.9
	介 護 保 険 事 業	10,026,508	16.3	9,978,560	16.6	10,175,099	16.6	47,948	100.5
	後期高齢者医療事業	2,473,093	4.0	2,431,885	4.0	2,154,346	3.5	41,208	101.7
	と畜場・市場事業	239,475	0.4	226,394	0.4	175,758	0.3	13,081	105.8
	農業集落排水事業	—	—	—	—	161,598	0.3	—	—
	学童等災害共済事業	1,975	0.0	2,675	0.0	2,718	0.0	△ 699	73.8
	駐 車 場 事 業	0	0.0	1,118	0.0	4,656	0.0	△ 1,118	—
	公 債 管 理	34,152,962	55.6	33,871,336	56.4	35,073,561	57.4	281,625	100.8
	計	51,232,247	83.4	50,902,902	84.8	52,376,154	85.7	329,344	100.6
企 業 会 計	病 院 事 業	3,208,848	5.2	3,143,848	5.2	2,726,161	4.5	65,000	102.1
	水 道 事 業	1,206,641	2.0	496,460	0.8	502,066	0.8	710,181	243.0
	下 水 道 事 業	5,792,305	9.4	5,507,658	9.2	5,524,823	9.0	284,646	105.2
		計	10,207,796	16.6	9,147,966	15.2	8,753,050	14.3	1,059,829
合 計		61,440,043	100.0	60,050,869	100.0	61,129,204	100.0	1,389,173	102.3

(注) 1 繰出金は、公営企業会計に支出した負担金、補助金、貸付金及び出資金を含む。

2 水道事業会計には「飲料水供給施設業務負担金」を、下水道事業会計には「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含まない。

他会計への繰出金は 614 億 4,004 万円で、令和 6 年度に比べて、13 億 8,917 万円(2.3%)増加した。主として国民健康保険事業 5,327 万円が減少したものの、水道事業 7 億 1,018 万円、下水道事業 2 億 8,464 万円、公債管理 2 億 8,162 万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

・水道事業企業会計

7 億 1,018 万円

理由…主として水道料金減免に係る負担金が増加したため

イ 減少

・国民健康保険事業特別会計

△ 5,327 万円

理由…主として法定繰出が減少したため

第8 特別会計における財政状況

1 決算収支

特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (形式収支) (C) (A) - (B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
国民健康保険 事業	72,227,218	70,975,852	1,251,366	0	1,251,366	△ 425,939
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業	357,904	133,849	224,055	0	224,055	388
介護保険事業	73,608,392	73,059,002	549,390	0	549,390	△ 372,916
後期高齢者 医療事業	14,795,981	14,706,721	89,260	0	89,260	17,031
と畜場・市場 事業	369,065	369,065	0	0	0	0
中央卸売市場 事業	680,090	658,900	21,189	0	21,189	△ 9,849
育英事業	66,743	64,240	2,502	0	2,502	△ 7,696
学童等災害 共済事業	3,884	3,467	416	0	416	△ 682
小型自動車 競走事業	20,816,706	20,455,599	361,107	0	361,107	△ 383,541
駐車場事業	468,415	452,898	15,517	600	14,917	△ 7,526
公債管理	44,152,962	44,152,962	0	0	0	0
合 計	227,547,365	225,032,560	2,514,805	600	2,514,205	△ 1,190,731

(注) 108ページ第2表参照

決算収支は、実質収支で25億1,420万円の黒字、単年度収支で11億9,073万円の赤字となっている。

各会計の財政状況については、以下のとおりである。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、国民健康保険法、浜松市国民健康保険条例等に基づき、市民の健康の保持増進を目的として、保険給付、保険料の賦課・徴収等の事業を実施している。

(1) 業務実績

被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	対前年度比
一 般 被 保 険 者	126,482	130,533	△ 4,051	96.9
70 歳 未 満	91,785	94,507	△ 2,722	97.1
70 歳 以 上	34,697	36,026	△ 1,329	96.3
退 職 被 保 険 者 等	0	0	0	—
本 人	0	0	0	—
被 扶 養 者	0	0	0	—
合 計	126,482	130,533	△ 4,051	96.9

令和7年度末の被保険者数は12万6,482人で、令和6年度に比べて、4,051人(3.1%)減少した。

被保険者に対する保険給付の状況(療養諸費・高額療養費)

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分		7 年度		6 年度		増 減		対前年度比 (金 額)
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
一 般 被 保 険 者	療 養 諸 費	2,475,019	42,529,462	2,553,748	43,406,811	△ 78,729	△ 877,348	98.0
	療養の給付	2,432,297	42,223,180	2,510,796	43,089,656	△ 78,499	△ 866,475	98.0
	療養費の支給	42,722	306,282	42,952	317,155	△ 230	△ 10,872	96.6
	高 額 療 養 費	99,694	6,696,315	101,847	6,696,254	△ 2,153	60	100.1
	計	2,574,713	49,225,777	2,655,595	50,103,066	△ 80,882	△ 877,288	98.2
退 職 被 保 険 者 等	療 養 諸 費	0	0	0	0	0	0	—
	療養の給付	0	0	0	0	0	0	—
	療養費の支給	0	0	0	0	0	0	—
	高 額 療 養 費	0	0	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	0	0	—
計	療 養 諸 費	2,475,019	42,529,462	2,553,748	43,406,811	△ 78,729	△ 877,348	98.0
	療養の給付	2,432,297	42,223,180	2,510,796	43,089,656	△ 78,499	△ 866,475	98.0
	療養費の支給	42,722	306,282	42,952	317,155	△ 230	△ 10,872	96.6
	高 額 療 養 費	99,694	6,696,315	101,847	6,696,254	△ 2,153	60	100.1
	合 計	2,574,713	49,225,777	2,655,595	50,103,066	△ 80,882	△ 877,288	98.2

(注) 審査支払手数料・移送費を除く。また、高額療養費には高額介護合算療養費分を含む。

令和7年度末の療養諸費・高額療養費は492億2,577円で、令和6年度に比べて、8億7,728万円(1.8%)減少した。

被保険者に対する保険給付の状況(その他)

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		増 減		対前年度比 (金 額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
葬 祭 費	814	40,700	927	46,350	△ 113	△ 5,650	87.8
出 産 育 児 一 時 金	283	140,166	268	133,517	15	6,649	105.0
合 計	1,097	180,866	1,195	179,867	△ 98	999	100.6

その他の給付は1億8,086万円で、令和6年度に比べて、99万円(0.6%)増加した。

被保険者1人当たりの保険給付費

(単位 被保険者数：人、金額：円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	対前年度比
一 般 被 保 険 者				
被 保 険 者 数	129,481	134,265	△ 4,784	96.4
1 人 当 た り 保 険 給 付 費	380,177	373,165	7,012	101.9
退 職 被 保 険 者 等				
被 保 険 者 数	0	0	0	—
1 人 当 た り 保 険 給 付 費	—	—	—	—
合 計				
被 保 険 者 数	129,481	134,265	△ 4,784	96.4
1 人 当 た り 保 険 給 付 費	380,177	373,165	7,012	101.9

- (注) 1 保険給付費は、審査支払手数料・移送費・その他の給付を除く。
2 被保険者数は、年度末の被保険者数ではなく、年度平均被保険者数である。

1人当たり保険給付費は38万177円で、令和6年度に比べて、7,012円(1.9%)増加した。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	72,227,218	73,005,077	△ 777,858	98.9
歳 出 決 算 額 (B)	70,975,852	71,327,771	△ 351,919	99.5
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	1,251,366	1,677,305	△ 425,939	74.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	1,251,366	1,677,305	△ 425,939	74.6
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,677,305	2,220,760	△ 543,454	75.5
単 年 度 収 支 (E)-(F)	△ 425,939	△ 543,454	117,515	78.4

歳入決算額は722億2,721万円、歳出決算額は709億7,585万円となっている。実質収支は、12億5,136万円の黒字で、令和6年度に比べて、4億2,593万円(25.4%)減少した。また、単年度収支は、4億2,593万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	対前年度比
国 民 健 康 保 険 料	14,630,427	14,685,642	△ 55,214	99.6
国 民 健 康 保 険 税	0	2,144	△ 2,144	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	241	183	58	131.7
手 数 料	241	183	58	131.7
県 支 出 金	50,515,344	51,363,965	△ 848,620	98.3
県 補 助 金	50,515,344	51,363,965	△ 848,620	98.3
財 産 収 入	10,304	334	9,970	3,085.0
繰 入 金	4,334,426	4,387,704	△ 53,278	98.8
他 会 計 繰 入 金	4,334,426	4,387,704	△ 53,278	98.8
繰 越 金	1,677,305	2,220,760	△ 543,454	75.5
諸 収 入	288,022	286,663	1,358	100.5
延 滞 金	31,848	40,587	△ 8,738	78.5
雑 入	256,174	246,076	10,097	104.1
国 庫 支 出 金	771,145	57,679	713,466	1,337.0
国 庫 補 助 金	771,145	57,679	713,466	1,337.0
合 計	72,227,218	73,005,077	△ 777,858	98.9

歳入は722億2,721万円で、令和6年度に比べて、7億7,785万円(1.1%)減少した。主として制度改正によるシステム改修業務の追加に伴い国庫支出金7億1,346万円が増加したものの、保険給付費の減に伴い県支出金8億4,862万円及び繰越金5億4,345万円が減少したことによるものである。

保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分		7 年度	6 年度	比較増減
調 定 額 (A)	現 年 度 分	15,224,763	15,248,218	△ 23,454
	滞 納 繰 越 分	2,121,626	2,201,795	△ 80,168
	計	17,346,390	17,450,013	△ 103,623
収 入 済 額 (B)	現 年 度 分	14,245,968	14,289,425	△ 43,456
	滞 納 繰 越 分	384,458	398,360	△ 13,901
	計	14,630,427	14,687,786	△ 57,358
収 入 率 (B-D)/(A)	現 年 度 分	93.4	93.6	△ 0.2
	滞 納 繰 越 分	18.0	18.1	△ 0.1
	計	84.2	84.1	0.1
不 納 欠 損 額 (C)	現 年 度 分	7,247	10,046	△ 2,799
	滞 納 繰 越 分	649,196	651,885	△ 2,689
	計	656,443	661,932	△ 5,488
還 付 未 済 額 (D)	現 年 度 分	22,824	19,368	3,455
	滞 納 繰 越 分	1,570	663	907
	計	24,394	20,031	4,363
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現 年 度 分	994,371	968,114	26,257
	滞 納 繰 越 分	1,089,541	1,152,212	△ 62,670
	計	2,083,913	2,120,326	△ 36,412

(注) 保険料の滞納繰越分には、合併市町村の保険税を含む。

保険料の収入率は84.2％で、令和6年度に比べて、0.1ポイント上昇した。

収入未済額は20億8,391万円で、令和6年度に比べて、3,641万円(1.7％)減少した。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度		6 年度		増 減		対前年度比 (金 額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	8,512	92,506	7,574	85,531	938	6,974	108.2
消 滅 時 効	31,484	563,937	31,753	576,400	△ 269	△ 12,462	97.8
合 計	39,996	656,443	39,327	661,932	669	△ 5,488	99.2

(注) 件数は、期別で集計している。

保険料の不納欠損額は6億5,644万円で、令和6年度に比べて、548万円(0.8％)減少した。主として消滅時効を事由としたもの1,246万円が減少したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	1,033,099	332,265	700,833	310.9
総 務 管 理 費	758,468	304,173	454,295	249.4
保 険 料 徴 収 費	274,630	28,092	246,538	977.6
保 険 給 付 費	49,582,464	50,465,447	△ 882,983	98.3
療 養 諸 費	42,705,225	43,589,271	△ 884,046	98.0
高 額 療 養 費	6,696,315	6,696,254	60	100.1
出 産 育 児 諸 費	140,223	133,571	6,652	105.0
葬 祭 諸 費	40,700	46,350	△ 5,650	87.8
国民健康保険事業費納付金	19,571,189	19,802,451	△ 231,262	98.8
医 療 給 付 費 納 付 金	13,253,667	13,161,796	91,871	100.7
後期高齢者支援金等納付金	4,754,859	4,992,915	△ 238,055	95.2
介 護 給 付 費 納 付 金	1,562,661	1,647,739	△ 85,078	94.8
保 健 事 業 費	467,825	457,042	10,782	102.4
保 健 事 業 費	0	2,019	△ 2,019	0.0
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	467,825	455,023	12,802	102.8
積 立 金	10,304	334	9,970	3,085.0
諸 支 出 金	310,969	270,229	40,739	115.1
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	310,969	270,229	40,739	115.1
合 計	70,975,852	71,327,771	△ 351,919	99.5

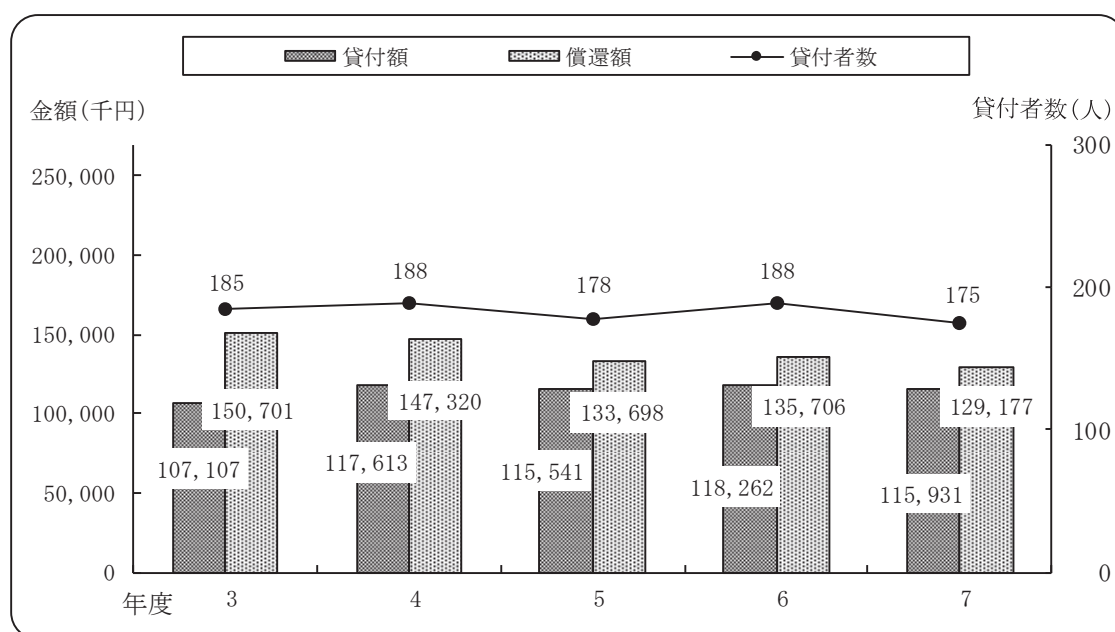
歳出は709億7,585万円で、令和6年度に比べて、3億5,191万円(0.5%)減少した。主として制度改正によるシステム改修に伴い総務管理費4億5,429万円が増加したものの、給付件数の減に伴い療養諸費8億8,404万円が減少したことによるものである。

3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭などの経済的自立支援と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している子どもの健やかな成長を目的として、必要な資金の貸付けを実施している。

(1) 業務実績

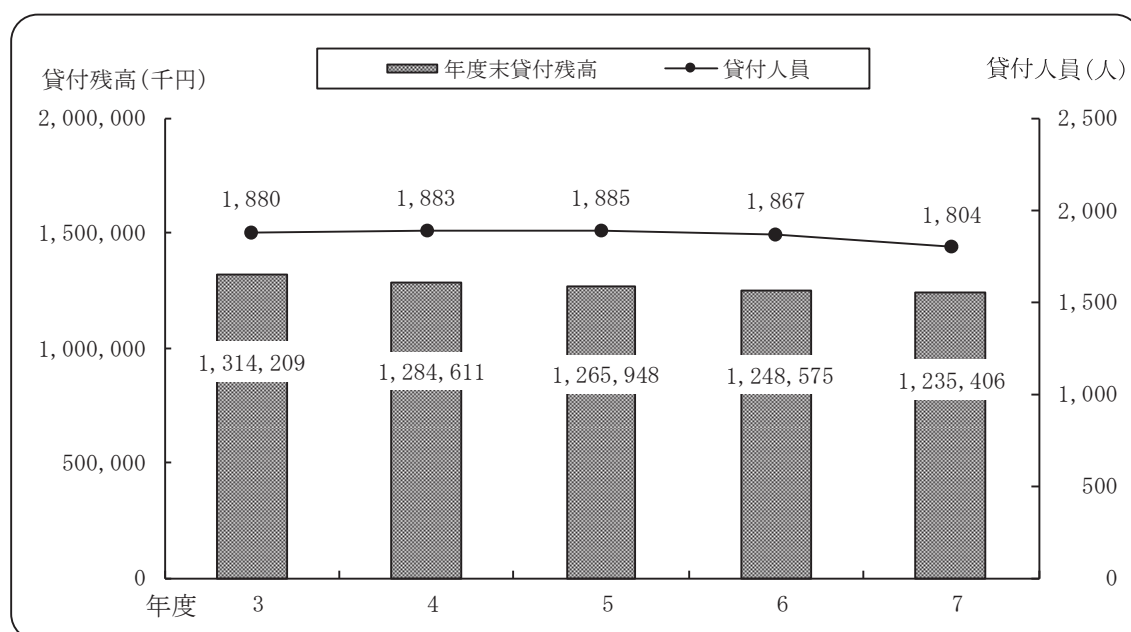
貸付け及び償還状況の推移



(注) 償還額には、利子を含む。

令和7年度の資金貸付者数は175人、貸付額は1億1,593万円で、令和6年度に比べて、貸付者数は13人、貸付額は233万円(2.0%)減少した。償還額は1億2,917万円で、令和6年度に比べて652万円(4.8%)減少した。

貸付人員及び貸付残高の推移



貸付人員は1,804人で、令和6年度に比べて、63人(3.4%)減少した。また、貸付残高は12億3,540万円で、1,316万円(1.1%)減少した。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	357,904	345,155	12,749	103.7
歳 出 決 算 額 (B)	133,849	121,488	12,360	110.2
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	224,055	223,667	388	100.2
翌 年 度 へ 繰 り 越 す 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	224,055	223,667	388	100.2
前 年 度 実 質 収 支 (F)	223,667	206,010	17,656	108.6
単 年 度 収 支 (E)-(F)	388	17,656	△ 17,268	2.2

歳入決算額は3億5,790万円、歳出決算額は1億3,384万円となっている。実質収支は、2億2,405万円の黒字で、令和6年度に比べて、38万円(0.2%)増加した。また、単年度収支は、38万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

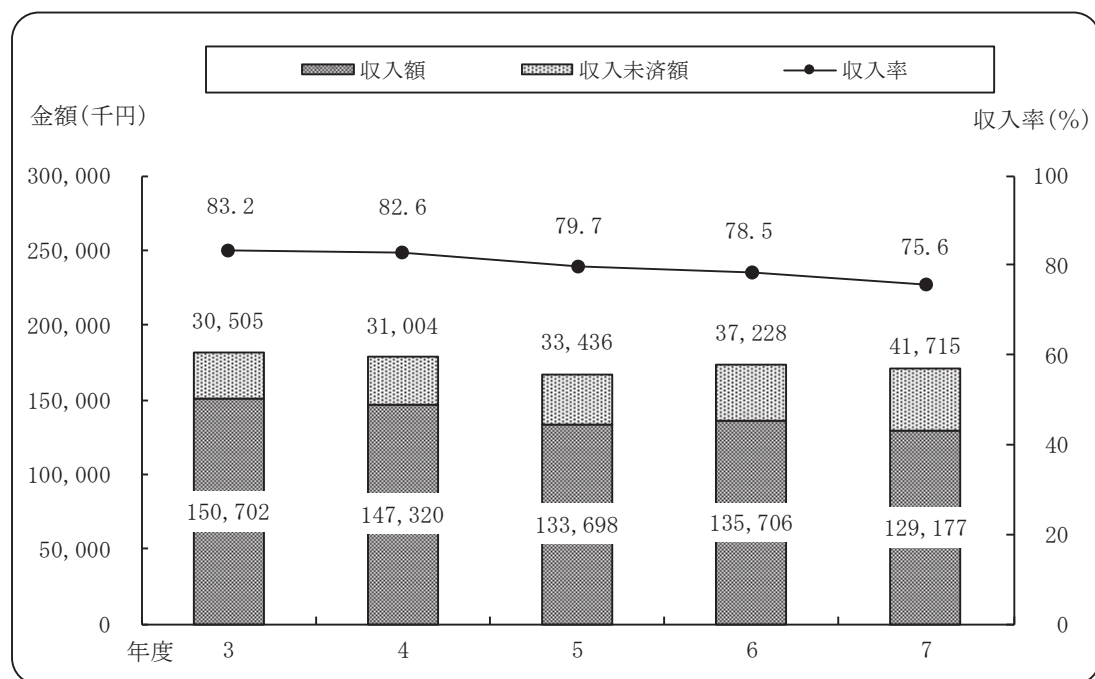
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
繰 入 金	3,804	3,226	577	117.9
一 般 会 計 繰 入 金	3,804	3,226	577	117.9
繰 越 金	223,667	206,010	17,656	108.6
諸 収 入	129,462	135,918	△ 6,455	95.3
貸 付 金 元 利 収 入	129,177	135,706	△ 6,528	95.2
雑 入	284	212	72	134.0
市 債	0	0	0	—
国 庫 支 出 金	971	0	971	—
合 計	357,904	345,155	12,749	103.7

歳入は3億5,790万円で、令和6年度に比べて、1,274万円(3.7%)増加した。主として貸付金元利収入652万円が減少したものの、繰越金1,765万円が増加したことによるものである。

市債については、母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第1項により貸付金の財源として、当該年度内に一般会計から繰り入れる金額の2倍に相当する金額を国が無利子で貸し付けることが定められている。令和7年度は、一般会計繰入金を貸付金の財源として充当しなかったため、市債の借入れは行っていない。

貸付金元利収入の収入状況



収入率は75.6%で、令和6年度に比べて、2.9ポイント低下した。収入未済額は4,171万円で、令和6年度に比べて、449万円(12.0%)増加した。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	130,370	121,488	8,881	107.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	130,370	121,488	8,881	107.3
一般管理費	14,439	3,226	11,212	447.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	115,931	118,262	△ 2,330	98.0
繰 出 金	3,479	0	3,479	—
合 計	133,849	121,488	12,360	110.2

歳出は1億3,384万円で、令和6年度に比べて、1,236万円(10.2%)増加した。主として一般管理費が1,121万円増加したことによるものである。

市債の状況

(単位：千円)

6 年度末現在高 (A)	7 年度借入額 (B)	7 年度償還額			7 年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		元金(C)	利 子	合 計	
973,739	0	9,663	0	9,663	964,075

4 介護保険事業特別会計

介護保険事業は、介護保険法及び浜松市介護保険条例に基づき、介護等を必要とする者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるようにすることを目的として、市が保険者となり保険料徴収や必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を実施している。

(1) 業務実績

被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	対前年度比
被 保 険 者 数	492, 144	492, 259	△ 115	99. 9
第 1 号 被 保 険 者 (65 歳 以 上 の 者)	225, 803	225, 545	258	100. 1
第 2 号 被 保 険 者 (40 歳 以 上 65 歳 未 満 の 医 療 保 険 加 入 者)	266, 341	266, 714	△ 373	99. 9

要支援・要介護認定者数の推移

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	対前年度比
要 支 援 ・ 要 介 護 認 定 者 数	43, 366	42, 050	1, 316	103. 1
要 支 援 1	6, 841	6, 719	122	101. 8
要 支 援 2	5, 451	5, 171	280	105. 4
要 介 護 1	12, 876	12, 533	343	102. 7
要 介 護 2	6, 119	5, 974	145	102. 4
要 介 護 3	4, 967	4, 839	128	102. 6
要 介 護 4	4, 723	4, 449	274	106. 2
要 介 護 5	2, 389	2, 365	24	101. 0

介護サービス利用者の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	対前年度比
サ ー ビ ス の 利 用 者 数	39, 637	38, 645	992	102. 6
居 宅 サ ー ビ ス 利 用 者 数	27, 475	26, 286	1, 189	104. 5
地域密着型サービス利用者数	4, 292	4, 663	△ 371	92. 0
施 設 サ ー ビ ス 利 用 者 数	7, 870	7, 696	174	102. 3

(注) 人数は、各年度とも2月分のサービス利用者数(同月内の重複利用を含む)である。

サービス利用者に対する保険給付の状況

(単位 件数：件、金額：千円)

区 分		7 年度		6 年度		増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介護サービス	居宅介護サービス給付費	541,036	24,539,060	523,072	23,813,884	17,964	725,176
	地域密着型介護サービス給付費	55,737	9,206,256	56,627	9,182,286	△ 890	23,969
	施設介護サービス給付費	92,725	26,989,495	93,024	26,819,771	△ 299	169,723
	居宅介護福祉用具購入費	2,366	78,840	2,595	79,181	△ 229	△ 340
	居宅介護住宅改修費	1,716	155,106	1,843	162,880	△ 127	△ 7,774
	居宅介護サービス計画給付費	213,296	3,208,016	210,919	3,166,265	2,377	41,750
	計	906,876	64,176,776	888,080	63,224,270	18,796	952,505
介護予防サービス	介護予防サービス給付費	98,419	1,548,850	91,202	1,454,814	7,217	94,036
	地域密着型介護予防サービス給付費	645	56,298	645	54,295	0	2,003
	介護予防福祉用具購入費	877	27,260	838	24,939	39	2,320
	介護予防住宅改修費	1,174	114,138	1,063	106,668	111	7,470
	介護予防サービス計画給付費	72,944	344,490	67,557	319,047	5,387	25,443
	計	174,059	2,091,038	161,305	1,959,765	12,754	131,273
その他諸費	介護給付費明細書の審査支払経費	—	49,367	—	47,799	—	1,568
	高額介護サービス等費	122,013	1,537,092	121,525	1,499,048	488	38,044
	高額医療合算介護サービス等費	6,731	199,167	6,372	181,482	359	17,685
	特定入所者介護サービス等費	45,727	1,232,701	47,707	1,302,554	△ 1,980	△ 69,852
	計	174,471	3,018,329	175,604	3,030,884	△ 1,133	△ 12,554
合 計		1,255,406	69,286,145	1,224,989	68,214,920	30,417	1,071,224

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額	(A)	73,608,392	72,735,895	872,497	101.2
歳出決算額	(B)	73,059,002	71,813,588	1,245,413	101.7
歳入歳出差引額(A)-(B)	(C)	549,390	922,306	△ 372,916	59.6
翌年度へ繰り越す べき財源	(D)	0	0	0	—
実質収支(C)-(D)	(E)	549,390	922,306	△ 372,916	59.6
前年度実質収支	(F)	922,306	1,026,136	△ 103,830	89.9
単年度収支(E)-(F)		△ 372,916	△ 103,830	△ 269,085	359.2

歳入決算額は 736 億 839 万円、歳出決算額は 730 億 5,900 万円となっている。実質収支は、5 億 4,939 万円の黒字で、令和 6 年度に比べて、3 億 7,291 万円(40.4%)減少した。また、単年度収支は、3 億 7,291 万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
保 険 料	16,792,983	16,557,151	235,831	101.4
使 用 料 及 び 手 数 料	15,102	15,107	△ 4	99.9
手 数 料	15,102	15,107	△ 4	99.9
国 庫 支 出 金	16,327,779	15,887,535	440,243	102.8
国 庫 負 担 金	12,877,786	12,602,411	275,375	102.2
介 護 給 付 費 負 担 金	12,877,786	12,602,411	275,375	102.2
国 庫 補 助 金	3,449,992	3,285,124	164,868	105.0
調 整 交 付 金	2,551,578	2,632,697	△ 81,119	96.9
総 合 事 業 交 付 金	446,720	430,958	15,762	103.7
介護保険者保険努力支援交付金	112,295	120,593	△ 8,298	93.1
包括的支援事業等交付金	33,758	36,459	△ 2,700	92.6
保険者機能強化推進交付金	53,963	59,958	△ 5,995	90.0
介護保険事業費補助金	591	4,459	△ 3,868	13.3
デジタル基盤改革支援補助金	251,046	0	251,046	—
介護保険災害等臨時特例補助金	40	0	40	—
支 払 基 金 交 付 金	19,126,097	19,050,560	75,537	100.4
介 護 給 付 費 交 付 金	18,598,519	18,538,940	59,578	100.3
地域支援事業支援交付金	527,578	511,620	15,958	103.1
県 支 出 金	10,582,908	10,249,849	333,058	103.2
県 負 担 金	10,335,432	10,010,690	324,741	103.2
介 護 給 付 費 負 担 金	10,335,432	10,010,690	324,741	103.2
県 補 助 金	247,476	239,158	8,317	103.5
総 合 事 業 交 付 金	230,596	220,928	9,667	104.4
包括的支援事業等交付金	16,879	18,229	△ 1,350	92.6
財 産 収 入	66,207	15,644	50,563	423.2
財 産 運 用 収 入	66,207	15,644	50,563	423.2
繰 入 金	10,056,278	10,071,896	△ 15,617	99.8
一 般 会 計 繰 入 金	10,026,508	9,978,560	47,948	100.5
介 護 給 付 費 繰 入 金	8,652,307	8,515,369	136,937	101.6
総 合 事 業 繰 入 金	244,022	332,387	△ 88,364	73.4
包括的支援事業等繰入金	16,153	16,478	△ 325	98.0
低所得者介護保険料軽減繰入金	558,086	580,368	△ 22,282	96.2
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	555,939	533,955	21,983	104.1
基 金 繰 入 金	29,770	93,336	△ 63,566	31.9
介護給付費準備基金繰入金	29,770	93,336	△ 63,566	31.9
繰 越 金	571,469	794,170	△ 222,700	72.0
諸 収 入	69,564	93,978	△ 24,413	74.0
延 滞 金 及 び 加 算 金	54,952	57,454	△ 2,502	95.6
雑 入	14,612	36,523	△ 21,911	40.0
合 計	73,608,392	72,735,895	872,497	101.2

歳入は736億839万円で、令和6年度に比べて、8億7,249万円(1.2%)増加した。主として繰越金2億2,270万円が減少したものの、保険給付費の増加による介護給付費負担金の増加に伴い国庫支出金4億4,024万円、県支出金3億3,305万円、保険料2億3,583万円及び支払基金交付金7,553万円が増加したことによるものである。

保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分		7 年度	6 年度	比 較 増 減
調 定 額 (A)	現 年 度 分	16,825,529	16,586,498	239,031
	滞 納 繰 越 分	100,348	102,618	△ 2,270
	計	16,925,878	16,689,116	236,761
収 入 済 額 (B)	現 年 度 分	16,775,256	16,538,579	236,677
	滞 納 繰 越 分	17,726	18,572	△ 845
	計	16,792,983	16,557,151	235,831
収 入 率 (B-D)/(A)	現 年 度 分	99.6	99.6	0.0
	滞 納 繰 越 分	17.6	18.0	△ 0.4
	計	99.1	99.1	0.0
不 納 欠 損 額 (C)	現 年 度 分	161	2,811	△ 2,650
	滞 納 繰 越 分	31,516	40,508	△ 8,991
	計	31,677	43,319	△ 11,642
還 付 未 済 額 (D)	現 年 度 分	11,747	11,809	△ 61
	滞 納 繰 越 分	47	51	△ 4
	計	11,794	11,860	△ 66
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現 年 度 分	61,859	56,916	4,943
	滞 納 繰 越 分	51,152	43,590	7,562
	計	113,011	100,506	12,505

収入率は99.1%で、令和6年度と同率であった。

収入未済額は1億1,301万円で、令和6年度に比べて、1,250万円(12.4%)増加した。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度		6 年度		増 減		対前年度比 (金 額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	96	161	3,901	15,228	△ 3,805	△ 15,066	1.1
消 滅 時 効	5,615	31,516	5,165	28,091	450	3,424	112.2
合 計	5,711	31,677	9,066	43,319	△ 3,355	△ 11,642	73.1

(注) 件数は、期別で集計している。

不納欠損額は3,167万円で、令和6年度に比べて、1,164万円(26.9%)減少した。これは、消滅時効を事由としたもの342万円が増加したものの、滞納処分の執行停止を事由としたもの1,506万円が減少したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	809,353	540,148	269,204	149.8
総 務 管 理 費	809,353	540,148	269,204	149.8
一 般 管 理 費	422,701	156,750	265,950	269.7
賦 課 徴 収 費	43,947	44,626	△ 678	98.5
介 護 認 定 審 査 会 費	340,027	335,116	4,910	101.5
趣 旨 普 及 費	2,676	3,655	△ 978	73.2
保 険 給 付 費	69,286,145	68,214,920	1,071,224	101.6
保 険 給 付 費 等 諸 費	69,286,145	68,214,920	1,071,224	101.6
介 護 サービス 給 付 費	64,176,776	63,224,270	952,505	101.5
介 護 予 防 サービス 給 付 費	2,091,038	1,959,765	131,273	106.7
そ の 他 諸 費	3,018,329	3,030,884	△ 12,554	99.6
地 域 支 援 事 業 費	2,049,714	1,979,984	69,730	103.5
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	1,967,132	1,895,296	71,836	103.8
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事 業 費	1,966,088	1,894,289	71,799	103.8
一 般 介 護 予 防 事 業 費	1,044	1,007	36	103.7
包 括 的 支 援 等 事 業 費	82,582	84,687	△ 2,105	97.5
包 括 的 支 援 事 業 費	53,981	55,650	△ 1,668	97.0
任 意 事 業 費	28,600	29,037	△ 436	98.5
保 健 福 祉 事 業 費	5,369	5,858	△ 489	91.7
保 健 福 祉 事 業 費	5,369	5,858	△ 489	91.7
積 立 金	66,207	15,644	50,563	423.2
介 護 給 付 費 準 備 基 金 費	66,207	15,644	50,563	423.2
諸 支 出 金	578,816	800,684	△ 221,868	72.3
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	578,816	800,684	△ 221,868	72.3
償 還 金	559,608	783,708	△ 224,099	71.4
介 護 保 険 料 還 付 金	19,207	16,976	2,231	113.1
繰 出 金	263,395	256,346	7,048	102.7
一 般 会 計 繰 出 金	263,395	256,346	7,048	102.7
合 計	73,059,002	71,813,588	1,245,413	101.7

歳出は730億5,900万円で、令和6年度に比べて、12億4,541万円(1.7%)増加した。主として諸支出金2億2,186万円が減少したものの、保険給付費10億7,122万円及び地方公共団体情報システムの標準化・共通化移行による介護保険デジタル運営経費の増加に伴い総務費2億6,920万円が増加したことによるものである。

5 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業は、高齢者の医療の確保に関する法律及び浜松市後期高齢者医療に関する条例に基づき、市民の高齢期における適切な医療の確保を目的として、75 歳以上の者(一定の障害のある 65 歳以上の者を含む。)を対象とした保険料の徴収等を実施している。

(1) 業務実績

被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	対前年度比
被 保 険 者 数	131,591	129,078	2,513	101.9
65 歳 以 上 75 歳 未 満	1,127	1,169	△ 42	96.4
75 歳 以 上	130,464	127,909	2,555	102.0

令和 7 年度末の被保険者数は 13 万 1,591 人で、令和 6 年度に比べて、2,513 人(1.9%)増加した。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	14,795,981	13,651,643	1,144,338	108.4
歳 出 決 算 額 (B)	14,706,721	13,579,414	1,127,306	108.3
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	89,260	72,228	17,031	123.6
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	89,260	72,228	17,031	123.6
前年度実質収支 (F)	72,228	47,808	24,420	151.1
単 年 度 収 支 (E)-(F)	17,031	24,420	△ 7,389	69.7

歳入決算額は 147 億 9,598 万円、歳出決算額は 147 億 672 万円となっている。実質収支は、8,926 万円の黒字で、令和 6 年度に比べて、1,703 万円(23.6%)増加した。また、単年度収支は、1,703 万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	11,829,351	11,040,657	788,693	107.1
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	11,829,351	11,040,657	788,693	107.1
特 別 徴 収 保 険 料	6,964,268	6,561,761	402,507	106.1
普 通 徴 収 保 険 料	4,865,082	4,478,896	386,186	108.6
国 庫 支 出 金	345,475	—	345,475	—
国 庫 補 助 金	345,475	—	345,475	—
繰 入 金	2,473,093	2,431,885	41,208	101.7
一 般 会 計 繰 入 金	2,473,093	2,431,885	41,208	101.7
事 務 費 等 繰 入 金	420,866	393,745	27,120	106.9
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	2,052,227	2,038,140	14,087	100.7
繰 越 金	72,228	47,808	24,420	151.1
諸 収 入	75,832	131,291	△ 55,459	57.8
延 滞 金 及 び 過 料	1,052	707	345	148.8
保 険 料 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	26,518	15,861	10,657	167.2
雑 入	48,260	114,721	△ 66,461	42.1
合 計	14,795,981	13,651,643	1,144,338	108.4

歳入は147億9,598万円で、令和6年度に比べて、11億4,433万円(8.4%)増加した。主として被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療保険料7億8,869万円及び後期高齢者医療システムの標準化移行に伴い国庫支出金3億4,547万円が増加したことによるものである。

保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：%、収入率比較増減：ポイント)

区 分		7 年度	6 年度	比較増減
調 定 額 (A)	現 年 度 分	11,839,038	11,051,383	787,654
	滞 納 繰 越 分	95,875	80,353	15,522
	計	11,934,913	11,131,736	803,176
収 入 済 額 (B)	現 年 度 分	11,800,103	11,016,894	783,209
	滞 納 繰 越 分	29,247	23,763	5,484
	計	11,829,351	11,040,657	788,693
収 入 率 (B-D) / (A)	現 年 度 分	99.5	99.5	0.0
	滞 納 繰 越 分	30.4	29.2	1.2
	計	98.9	98.9	0.0
不 納 欠 損 額 (C)	現 年 度 分	30	15	14
	滞 納 繰 越 分	22,905	20,974	1,931
	計	22,935	20,989	1,945
還 付 未 済 額 (D)	現 年 度 分	23,627	25,620	△ 1,992
	滞 納 繰 越 分	137	338	△ 201
	計	23,764	25,958	△ 2,193
収 入 未 済 額 (A) - (B) - (C) + (D)	現 年 度 分	62,532	60,094	2,438
	滞 納 繰 越 分	43,858	35,953	7,905
	計	106,391	96,047	10,344

収入率は 98.9%で、令和 6 年度と同率である。

収入未済額は 1 億 639 万円で、令和 6 年度に比べて、1,034 万円(10.8%)増加した。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		増 減		対前年度比 (金 額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	187	1,331	166	1,410	21	△ 79	94.4
消 滅 時 効	2,024	21,604	1,867	19,579	157	2,024	110.3
合 計	2,211	22,935	2,033	20,989	178	1,945	109.3

(注) 件数は、期別で集計している。

不納欠損額は 2,293 万円で、令和 6 年度に比べて、194 万円(9.3%)増加した。主として消滅時効を事由としたもの 202 万円が増加したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	473,506	130,334	343,171	363.3
後期高齢者医療広域連合納付金	14,158,892	13,345,277	813,615	106.1
諸 支 出 金	26,061	15,559	10,501	167.5
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	26,061	15,559	10,501	167.5
繰 出 金	48,260	88,242	△ 39,981	54.7
合 計	14,706,721	13,579,414	1,127,306	108.3

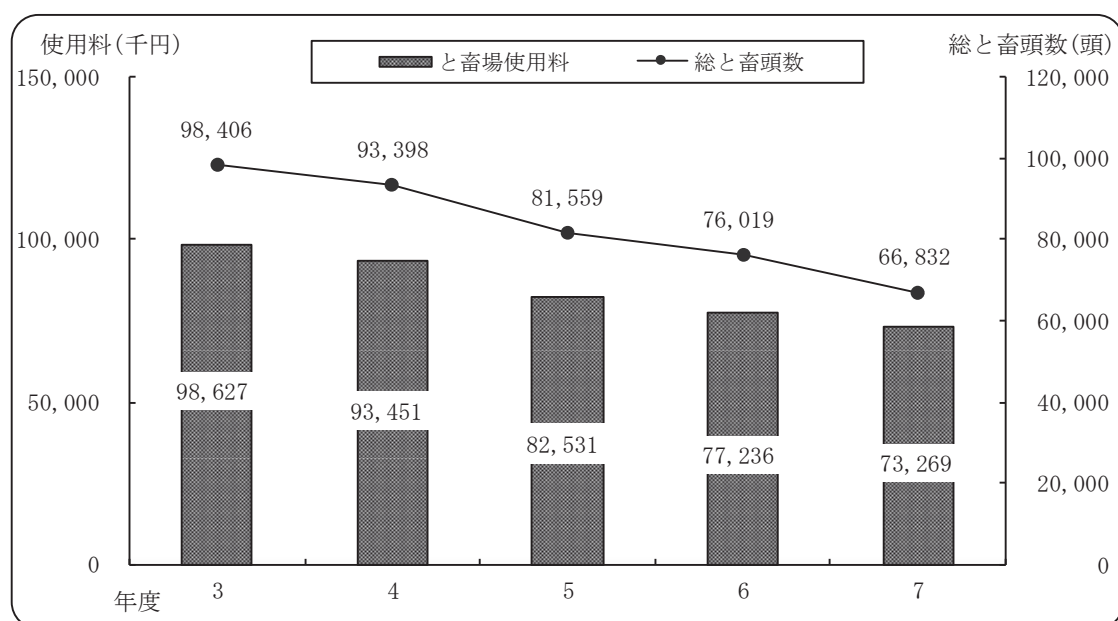
歳出は 147 億 672 万円で、令和 6 年度に比べて、11 億 2,730 万円(8.3%)増加した。主として被保険者の増加により保険料負担金額等が増加したことに伴い後期高齢者医療広域連合納付金 8 億 1,361 万円が増加したことによるものである。

6 と畜場・市場事業特別会計

と畜場・市場事業は、と畜場法、浜松市と畜場条例及び浜松市地方卸売市場業務条例に基づき、食用に供するために行う獣畜の処理の適正性の確保、食肉の取引の適正化、その生産及び流通の円滑化並びに品質管理の高度化を図ることを目的として、施設の管理運営を行っている。

(1) 業務実績

と畜場使用料及び総と畜頭数の推移



(注) 開場日数は、3年度234日、4年度233日、5年度227日、6年度232日、7年度229日である。

と畜場使用料は7,326万円、総と畜頭数は6万6,832頭で、令和6年度に比べて、と畜場使用料は396万円(5.1%)、総と畜頭数は9,187頭(12.1%)それぞれ減少した。主として畜産農家の減少及び豚熱発生による関東圏の品薄により出荷先の一部が他地域へ向かったことに伴い、豚のと畜頭数9,031頭(12.4%)が減少したことによるものである。

市場取扱実績(市場取扱高及び市場使用料)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		7 年度		6 年度		増 減	対前年度比 (A) / (B)
		取扱高 (A)	構成比	取扱高 (B)	構成比	(A) - (B)	
枝 肉	豚	2,165,026	43.1	2,325,477	43.8	△ 160,451	93.1
	牛(こ牛含む)	2,858,477	56.9	2,983,632	56.2	△ 125,154	95.8
	計	5,023,504	100.0	5,309,109	100.0	△ 285,605	94.6
部 分 肉		54,398	—	61,572	—	△ 7,173	88.3
取 扱 高 計		5,077,902	—	5,370,682	—	△ 292,779	94.5
市 場 使 用 料		15,233	—	16,112	—	△ 878	94.5

(注) 開場日数は、6年度232日、7年度229日である。

市場取扱高は50億7,790万円で、令和6年度に比べて、2億9,277万円(5.5%)減少した。主として豚の枝肉1億6,045万円(6.9%)及び牛の枝肉1億2,515万円(4.2%)が減少したことによるものである。市場使用料は1,523万円で、令和6年度に比べて、87万円(5.5%)減少した。

市場取扱実績(成立頭数)

(単位 成立頭数：頭、部分肉：kg、比率：%)

区 分		7 年度		6 年度		増 減	対前年度比 (A) / (B)
		成立頭数 (A)	構成比	成立頭数 (B)	構成比	(A) - (B)	
枝 肉	豚	44,409	93.9	49,630	94.1	△ 5,221	89.5
	牛(こ牛含む)	2,910	6.1	3,101	5.9	△ 191	93.8
	計	47,319	100.0	52,731	100.0	△ 5,412	89.7
部 分 肉		59,566	—	65,379	—	△ 5,813	91.1

(注) 開場日数は、6年度232日、7年度229日である。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額	(A)	369,065	361,547	7,517	102.1
歳 出 決 算 額	(B)	369,065	360,031	9,033	102.5
歳 入 歳 出 差 引 額	(A)-(B) (C)	0	1,515	△ 1,515	0.0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(D)	0	1,515	△ 1,515	0.0
実 質 収 支	(C)-(D) (E)	0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支	(F)	0	0	0	—
単 年 度 収 支	(E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は3億6,906万円の同額である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
使用料及び手数料	120,637	128,162	△ 7,525	94.1
使用料	120,607	128,136	△ 7,529	94.1
と畜場使用料	90,426	95,159	△ 4,732	95.0
市場使用料	30,180	32,977	△ 2,796	91.5
手数料	29	26	3	111.5
と畜場手数料	29	26	3	111.5
財産収入	317	317	0	100.0
繰入金	239,475	226,394	13,081	105.8
繰越金	1,515	—	1,515	—
諸収入	7,119	6,672	446	106.7
合 計	369,065	361,547	7,517	102.1

(注) 1 と畜場使用料は、施設使用料、食肉処理施設使用料、冷蔵庫使用料、焼却施設使用料及び行政財産使用料を含む。

2 市場使用料は、施設使用料、冷蔵庫使用料及び行政財産使用料を含む。

歳入は3億6,906万円で、令和6年度に比べて、751万円(2.1%)増加した。主としてと畜場使用料473万円が減少したものの、繰入金1,308万円が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの繰入金2億3,947万円は施設の整備工事及び新食肉センター再編整備事業市町負担金を含めた管理費、公債費元利償還金等に対するものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
総務費	351,811	342,764	9,046	102.6
総務管理費	351,811	342,764	9,046	102.6
と畜場管理費	285,020	276,686	8,334	103.0
市場管理費	66,790	66,077	712	101.1
公債費	17,254	17,267	△ 13	99.9
公債費	17,254	17,267	△ 13	99.9
元金	16,362	16,235	126	100.8
利子	891	1,031	△ 139	86.4
合 計	369,065	360,031	9,033	102.5

歳出は3億6,906万円で、令和6年度に比べて、903万円(2.5%)増加した。主として食肉地方卸売市場廃止事業費の皆増に伴いと畜場管理費833万円が増加したことによるものである。

市債の状況

(単位：千円)

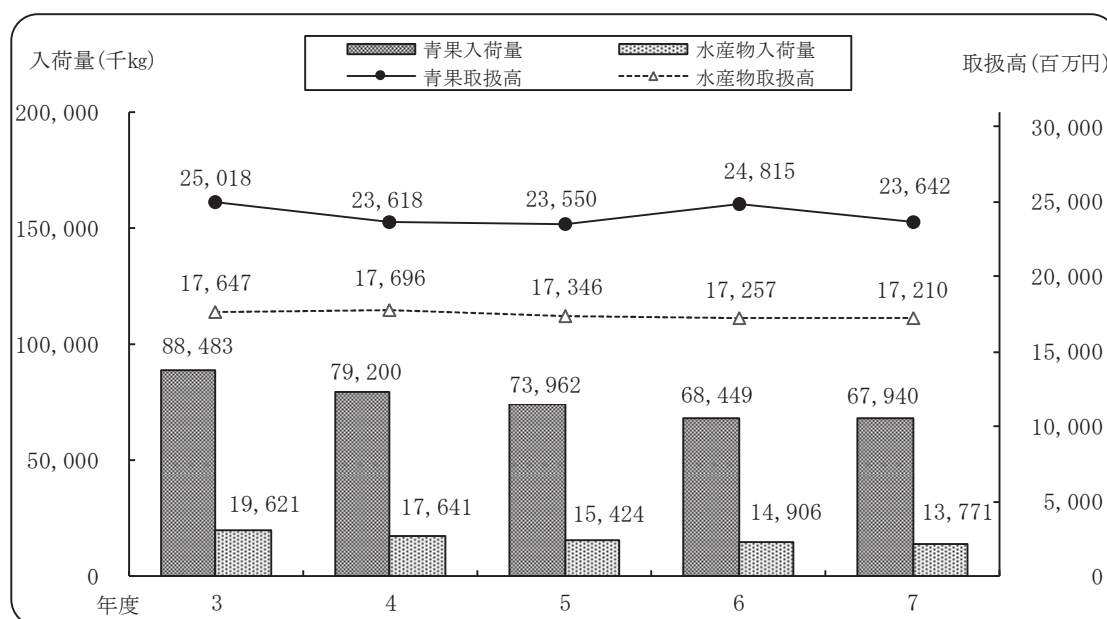
6年度末現在高 (A)	7年度借入額 (B)	7年度償還額			7年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合 計	
72,821	0	16,362	891	17,254	56,459

7 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業は、卸売市場法及び浜松市中央卸売市場業務条例に基づき、生鮮食料品等の取引の場の提供をするとともに、取引の適正化、流通の円滑化及び品質管理の高度化を図るため、市場関係事業者の指導、監督、市場施設の管理運営等を行っている。

(1) 業務実績

入荷量及び取扱高の推移



(注) 開場日数は、青果が3年度252日、4年度251日、5年度250日、6年度247日、7年度248日、水産物が3年度254日、4年度254日、5年度253日、6年度251日、7年度249日である。

- ア 青果部門と水産物部門を合わせた入荷量は8,171万kg、取扱高は408億5,359万円で、令和6年度に比べて、入荷量は164万kg(2.0%)減少、取扱高は12億1,977万円(2.9%)減少した。
- イ 青果部門は、入荷量は50万kg(0.7%)減少、取扱高は11億7,305万円(4.7%)減少した。主として猛暑、集中豪雨等の天候不良に伴い入荷量が減少したことによるものである。入荷量の減少に比べ、近年の物価高の影響により消費者の購買力が低下し消費量が抑えられたことから、取扱高の減少の割合が高くなった。
- ウ 水産物部門は、入荷量は113万kg(7.6%)減少、取扱高は4,672万円(0.3%)減少した。主として海水温上昇に伴う水産資源の減少や天候不順による漁獲量の減少等に伴い、入荷量が減少したことによるものである。入荷量は減少したものの、燃料費高騰などの経費増加によって単価が上昇したことから、入荷量の減少に比べ取扱高の減少の割合が低くなった。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分		7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額	(A)	680,090	669,474	10,615	101.6
歳 出 決 算 額	(B)	658,900	638,435	20,464	103.2
歳 入 歳 出 差 引 額	(A)-(B) (C)	21,189	31,039	△ 9,849	68.3
翌年度へ繰り越す べき財源	(D)	0	0	0	—
実 質 収 支	(C)-(D) (E)	21,189	31,039	△ 9,849	68.3
前年度実質収支	(F)	31,039	22,812	8,226	136.1
単 年 度 収 支	(E)-(F)	△ 9,849	8,226	△ 18,075	—

歳入決算額は6億8,009万円、歳出決算額は6億5,890万円となっている。実質収支は、2,118万円の黒字で、令和6年度に比べて、984万円(31.7%)減少した。また、単年度収支は984万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
使用料及び手数料	451,834	452,022	△ 188	99.9
市場使用料	117,060	118,803	△ 1,743	98.5
施設使用料	334,720	333,164	1,555	100.5
行政財産使用料	54	54	0	100.0
財 産 収 入	1,797	810	987	221.9
繰 入 金	0	0	0	—
繰 越 金	31,039	22,812	8,226	136.1
諸 収 入	195,419	193,829	1,589	100.8
延 滞 金	0	10	△ 10	0.0
預 金 利 子	0	0	0	—
保 険 金 収 入	0	1,875	△ 1,875	0.0
光熱水費等納付金	194,878	191,835	3,042	101.6
そ の 他 収 入	540	107	433	504.7
合 計	680,090	669,474	10,615	101.6

歳入は6億8,009万円で、令和6年度に比べて、1,061万円(1.6%)増加した。主として繰越金822万円が増加したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	655,494	605,853	49,641	108.2
総 務 管 理 費	655,494	605,853	49,641	108.2
一 般 管 理 費	130,290	130,249	40	100.1
施 設 管 理 費	426,454	385,308	41,145	110.7
業 務 運 営 費	34,612	33,569	1,042	103.1
中 央 卸 売 市 場 施 設 整 備 基 金 費	64,137	56,725	7,412	113.1
公 債 費	3,406	32,582	△ 29,176	10.5
公 債 費	3,406	32,582	△ 29,176	10.5
元 金	3,304	32,013	△ 28,708	10.3
利 子	101	569	△ 467	17.8
合 計	658,900	638,435	20,464	103.2

歳出は6億5,890万円で、令和6年度に比べて2,046万円(3.2%)増加した。主として公債費償還金2,917万円が減少したものの、再整備アドバイザー業務委託料及び青果低温倉庫受変電設備の改修工事等による施設管理費の増加に伴い総務管理費4,964万円が増加したことによるものである。

市債の状況

(単位：千円)

6 年度末現在高 (A)	7 年度借入額 (B)	7 年度償還額			7 年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		元金 (C)	利 子	合 計	
10,024	0	3,304	101	3,406	6,719

8 育英事業特別会計

育英事業は、浜松市奨学金貸与条例に基づき、向学心の高揚及び教育の機会均等に寄与するとともに、優秀な人材の育成に資することを目的として、経済的理由によって修学が困難な学生及び生徒に学資を貸与している。

(1) 業務実績

奨学金の貸与及び償還状況の推移

(単位 人数：人、金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	対前年度比
貸 与 者 数	123	117	6	105.1
貸 与 額	63,810	60,420	3,390	105.6
償 還 額	62,875	70,095	△ 7,219	89.7

奨学金の貸与者数は123人で、令和6年度に比べて、6人増加した。貸与者数の内訳は、新規貸与37人、継続貸与86人であった。

貸与額は6,381万円で、令和6年度に比べて、339万円(5.6%)増加した。

償還額は6,287万円で、令和6年度に比べて、721万円(10.3%)減少した。

年度末における貸付残高の推移

(単位 人数：人、金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	対前年度比
貸 付 人 員	308	314	△ 6	98.1
年 度 末 貸 付 残 高	333,626	332,692	934	100.3

貸付人員は308人で、令和6年度に比べて、6人減少した。貸付人員の内訳は、償還中203人、償還猶予中17人、貸与継続中88人であった。

年度末貸付残高は3億3,362万円で、令和6年度に比べて、93万円(0.3%)増加した。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	66,743	71,119	△ 4,376	93.8
歳 出 決 算 額 (B)	64,240	60,919	3,320	105.5
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) (C)	2,502	10,199	△ 7,696	24.5
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	2,502	10,199	△ 7,696	24.5
前 年 度 実 質 収 支 (F)	10,199	2,735	7,463	372.9
単 年 度 収 支 (E) - (F)	△ 7,696	7,463	△ 15,160	—

歳入決算額は6,674万円、歳出決算額は6,424万円であった。実質収支は、250万円の黒字で、令和6年度に比べて、769万円(75.5%)減少した。また、単年度収支は、769万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
財 産 収 入	3,859	1,023	2,836	377.2
財 産 運 用 収 入	3,859	1,023	2,836	377.2
諸 収 入	62,883	70,096	△ 7,212	89.7
遅 延 損 害 金	8	1	6	800.0
貸 付 金 元 金 収 入	62,875	70,095	△ 7,219	89.7
合 計	66,743	71,119	△ 4,376	93.8

歳入は6,674万円で、令和6年度に比べて、437万円(6.2%)減少した。育英事業基金運用収入である財産運用収入283万円が増加したものの、貸与者からの償還金である貸付金元金収入721万円が減少したことによるものである。

貸付金元金収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％、収入率増減：ポイント)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	対前年度比
調 定 額	62,875	70,095	△ 7,219	89.7
収 入 済 額	62,875	70,095	△ 7,219	89.7
収 入 率	100.0	100.0	0.0	100.0
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入率は100.0％で、令和6年度と同率であった。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
育 英 事 業 費	64,240	60,919	3,320	105.5
育 英 事 業 費	64,240	60,919	3,320	105.5
一 般 管 理 費	220	189	30	116.4
育 英 費	63,810	60,420	3,390	105.6
育 英 事 業 基 金 費	210	310	△ 100	67.7
合 計	64,240	60,919	3,320	105.5

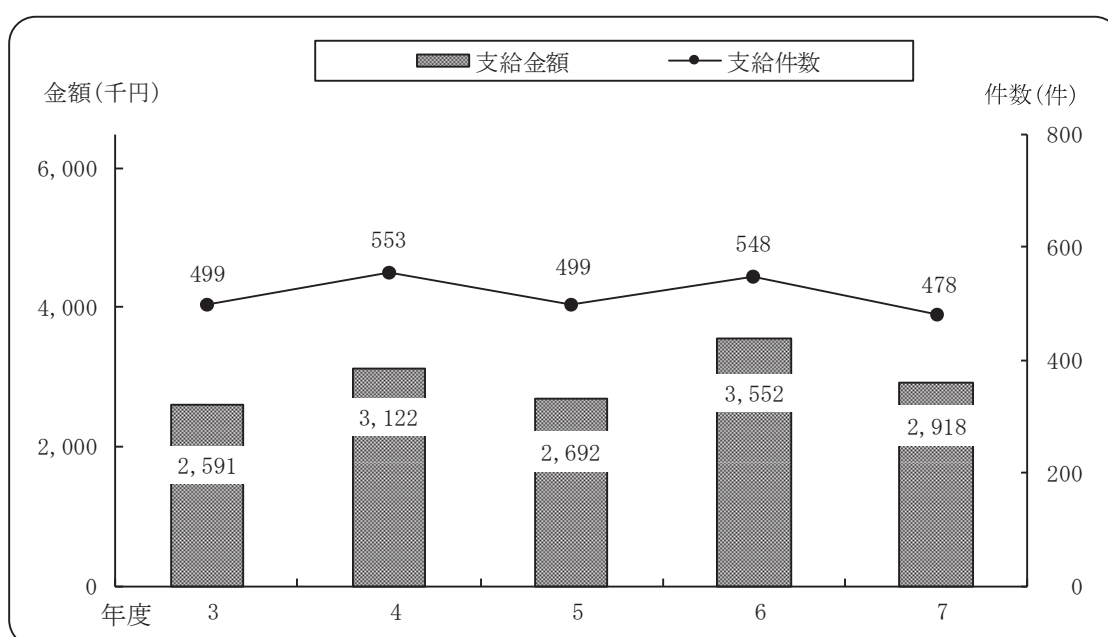
歳出は6,424万円で、令和6年度に比べて、332万円(5.5%)増加した。主として令和7年度奨学資金貸付金である育英費339万円が増加したことによるものである。

9 学童等災害共済事業特別会計

学童等災害共済事業は、浜松市学童等災害共済条例に基づき、学校管理下等において災害を受けた児童・生徒を救済し、学校教育の円滑な実施と福祉の増進に寄与することを目的として、学童等災害共済見舞金の給付等を行っている。

(1) 業務実績

学童等災害共済見舞金の推移



支給件数は478件、支給金額は291万円で、令和6年度に比べて、支給件数は70件(12.8%)、支給金額は63万円(17.8%)減少した。支給件数は、主として傷害見舞金57件、歯牙破折・脱落6件及び歯牙補綴6件が減少したことによるものである。支給金額は、主として歯牙補綴45万円が減少したことによるものである。

なお、共済制度は市内小・中学校の全児童・生徒を対象としており、令和7年度末の加入者は6万522人(小学校3万8,583人、中学校1万9,884人、その他義務教育諸学校2,055人)で、令和6年度に比べて、1,065人(1.7%)減少した。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	3,884	4,940	△ 1,055	78.6
歳 出 決 算 額 (B)	3,467	3,841	△ 373	90.3
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	416	1,099	△ 682	37.9
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	416	1,099	△ 682	37.9
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,099	1,946	△ 847	56.5
単 年 度 収 支 (E)-(F)	△ 682	△ 847	165	80.5

歳入決算額は 388 万円、歳出決算額は 346 万円となっている。実質収支は、41 万円の黒字で、令和 6 年度に比べて、68 万円 (62.1％) 減少した。また、単年度収支は、68 万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
分 担 金 及 び 負 担 金	1,655	2,251	△ 595	73.5
負 担 金	1,655	2,251	△ 595	73.5
財 産 収 入	253	13	240	1,946.2
財 産 運 用 収 入	253	13	240	1,946.2
繰 入 金	1,975	2,675	△ 699	73.8
一 般 会 計 繰 入 金	1,975	2,675	△ 699	73.8
諸 収 入	0	0	0	—
預 金 利 子	0	0	0	—
合 計	3,884	4,940	△ 1,055	78.6

歳入は 388 万円で、令和 6 年度に比べて、105 万円 (21.4％) 減少した。共済の会費は、会員一人につき 60 円とし、市が 2 分の 1 に相当する額を負担しているが、主として会員の負担金 59 万円及び会費のうち市負担分である一般会計繰入金 69 万円が減少したことによるものである。

なお、会員が生活保護法の規定による保護を受けている場合などは全額を市が負担している。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	対前年度比
学 童 等 災 害 共 済 費	3,467	3,841	△ 373	90.3
学 童 等 災 害 共 済 費	3,467	3,841	△ 373	90.3
一 般 管 理 費	296	275	20	107.6
共 済 給 付 費	2,918	3,552	△ 634	82.2
学 童 等 災 害 共 済 費	253	13	240	1,946.2
学 事 業 基 金 費				
合 計	3,467	3,841	△ 373	90.3

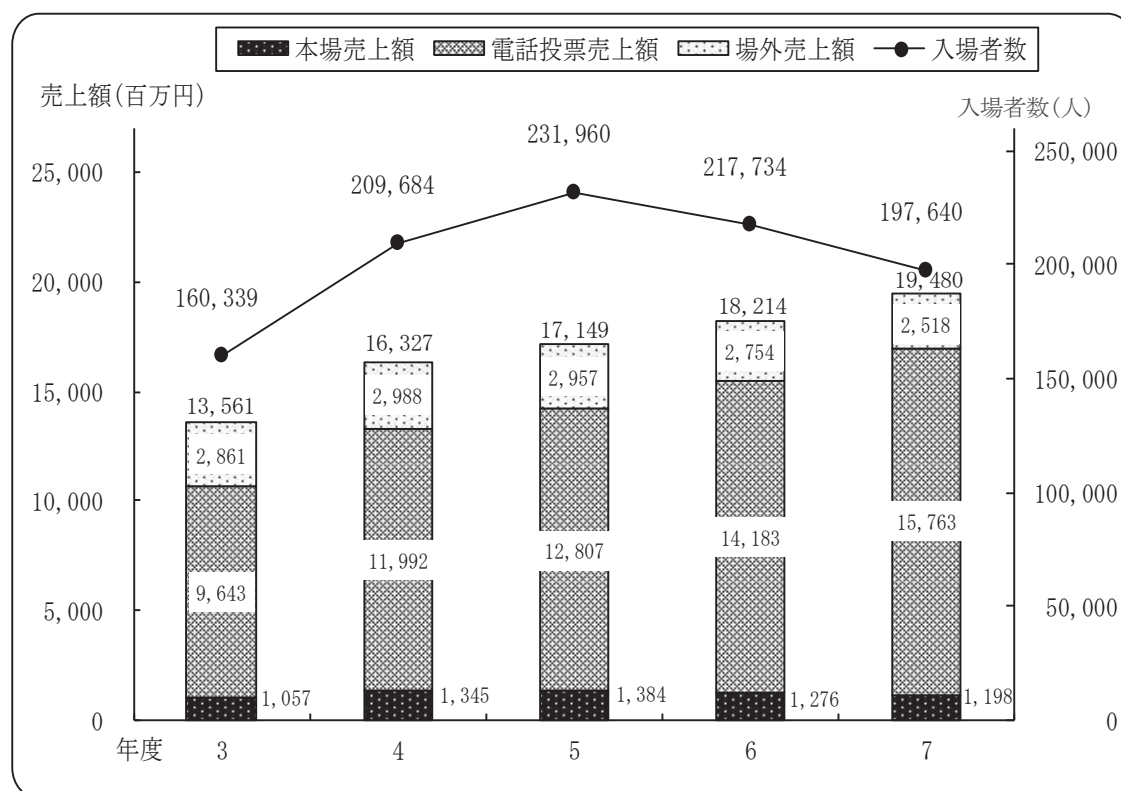
歳出は 346 万円で、令和 6 年度に比べて、37 万円(9.7%)減少した。主として学童等災害共済事業基金費 24 万円が増加したものの、会員への見舞金費用である共済給付費 63 万円が減少したことによるものである。

10 小型自動車競走事業特別会計

小型自動車競走事業は、小型自動車競走法及び浜松市小型自動車競走条例に基づき施行する競技の収益により、小型自動車等の機械工業及び体育事業等の公益事業の振興並びに市財政の健全化に寄与することを目的として、施設の管理運営を行っている。

(1) 業務実績

入場者数及び勝車投票券売上額の推移



- (注) 1 開催日数は、3年度92日、4年度107日、5年度126日、6年度124日、7年度124日である。
 2 開催日数には、3年度14日、4年度8日、5年度8日、6年度12日、7年度12日の無観客開催を含む。
 3 3年度の開催日数には延べ12日のアーリーレース(うち3日の無観客開催)、4年度の開催日数には延べ15日のアーリーレース及び8日の他場借上ミッドナイトレース(無観客開催)、5年度の開催日数には延べ33日のアーリーレース及び8日の他場借上ミッドナイトレース(無観客開催)、6年度の開催日数には延べ27日のアーリーレース及び12日の他場借上ミッドナイトレース(無観客開催)、7年度の開催日数には延べ27日のアーリーレース及び12日の他場借上ミッドナイトレース(無観客開催)を含む。
 4 入場者数には、場外発売に係る他場入場者を含まない。

入場者数は19万7,640人で、令和6年度に比べて、2万94人(9.2%)減少した。また、勝車投票券売上額は194億8,035万円で、令和6年度に比べて、12億6,592万円(7.0%)増加した。主としてインターネットによる民間投票を含む電話投票分15億8,009万円が増加したことによるものである。

開催日1日平均入場者数は1,594人で、令和6年度に比べて、162人(9.2%)減少した。また、開催日1日当たり平均売上額は1億5,709万円で、令和6年度に比べて、1,020万円(7.0%)増加した。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	20,816,706	20,038,213	778,493	103.9
歳 出 決 算 額 (B)	20,455,599	19,293,565	1,162,034	106.0
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)－(B) (C)	361,107	744,648	△ 383,541	48.5
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	361,107	744,648	△ 383,541	48.5
前 年 度 実 質 収 支 (F)	744,648	739,666	4,981	100.7
単 年 度 収 支 (E)－(F)	△ 383,541	4,981	△ 388,522	—

歳入決算額は208億1,670万円、歳出決算額は204億5,559万円となっている。実質収支は、3億6,110万円の黒字で、令和6年度に比べて、3億8,354万円(51.5%)減少した。また、単年度収支は、3億8,354万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
競 走 事 業 収 入	19,714,917	18,367,349	1,347,568	107.3
財 産 収 入	5,505	5,684	△ 178	96.9
繰 入 金	53,860	597,694	△ 543,833	9.0
繰 越 金	744,648	742,163	2,484	100.3
諸 収 入	297,774	325,322	△ 27,547	91.5
合 計	20,816,706	20,038,213	778,493	103.9

歳入は208億1,670万円で、令和6年度に比べて、7億7,849万円(3.9%)増加した。主として競走場施設改善の減少に伴い繰入金5億4,383万円が減少したものの、勝車投票券の売上増に伴い競争事業収入13億4,756万円の増加したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	929,497	898,671	30,825	103.4
総 務 管 理 費	929,497	898,671	30,825	103.4
一 般 管 理 費	85,089	82,116	2,972	103.6
競 走 場 管 理 費	566,960	719,848	△ 152,888	78.8
小 型 自 動 車 競 走 事 業 基 金 費	277,447	96,705	180,741	286.9
事 業 費	19,345,834	18,223,379	1,122,454	106.2
競 走 費	19,345,834	18,223,379	1,122,454	106.2
一 般 管 理 費	3,660,591	3,443,328	217,263	106.3
包 括 的 民 間 委 託 費	786,296	836,611	△ 50,314	94.0
賞 典 費	1,089,225	1,087,590	1,634	100.2
勝 車 投 票 券 払 戻 金	13,668,548	12,787,725	880,822	106.9
勝 車 投 票 券 返 還 金	141,171	68,093	73,078	207.3
事 故 補 填 金	0	30	△ 29	0.0
繰 出 金	50,000	50,000	0	100.0
諸 支 出 金	130,267	121,514	8,753	107.2
納 付 金	130,267	121,514	8,753	107.2
合 計	20,455,599	19,293,565	1,162,034	106.0

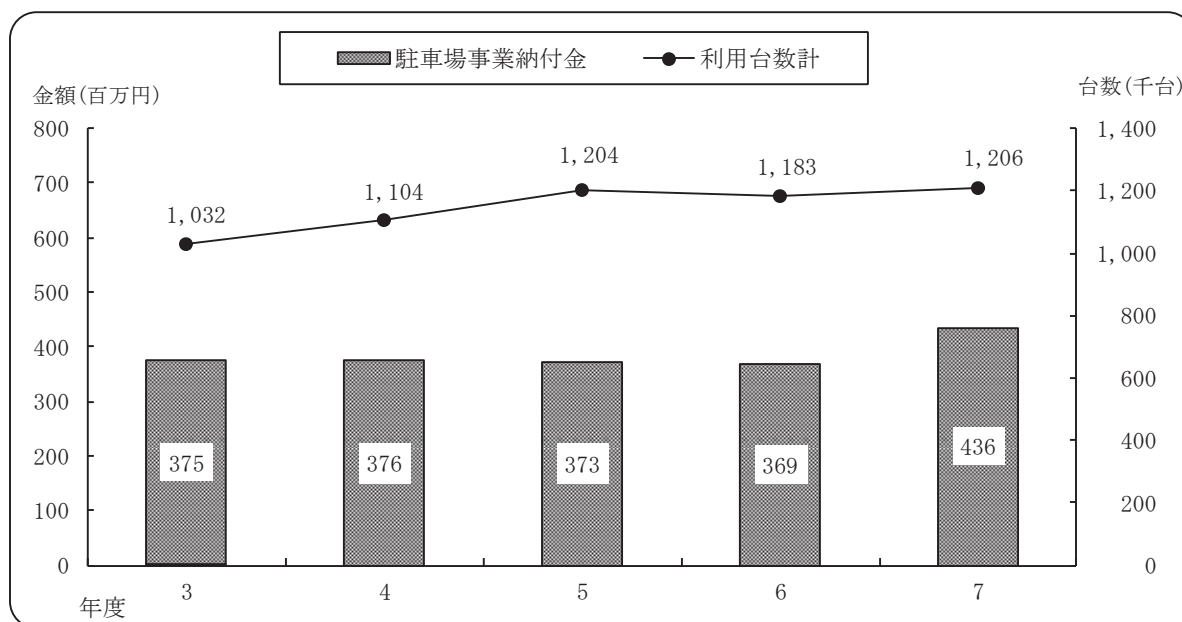
歳出は204億5,559万円で、令和6年度に比べて、11億6,203万円(6.0%)増加した。主として大型施設改善工事の減少による競走場管理費1億5,288万円が減少したものの、売上の増に伴い勝車投票券払戻金8億8,082万円、競技開催に伴う委託料の増に伴う事業費の一般管理費2億1,726万円及び投資案件負担金の減に伴い小型自動車競走事業基金費1億8,074万円が増加したことによるものである。

11 駐車場事業特別会計

駐車場事業は、駐車場法及び浜松市駐車場条例に基づき、道路交通の円滑化及び中心市街地の活性化を図り公衆の利便に資することを目的として、市が設置した駐車場を整備するとともに、指定管理者制度(利用料金制)により施設の管理運営を行っている。

(1) 業務実績

駐車場利用状況の推移



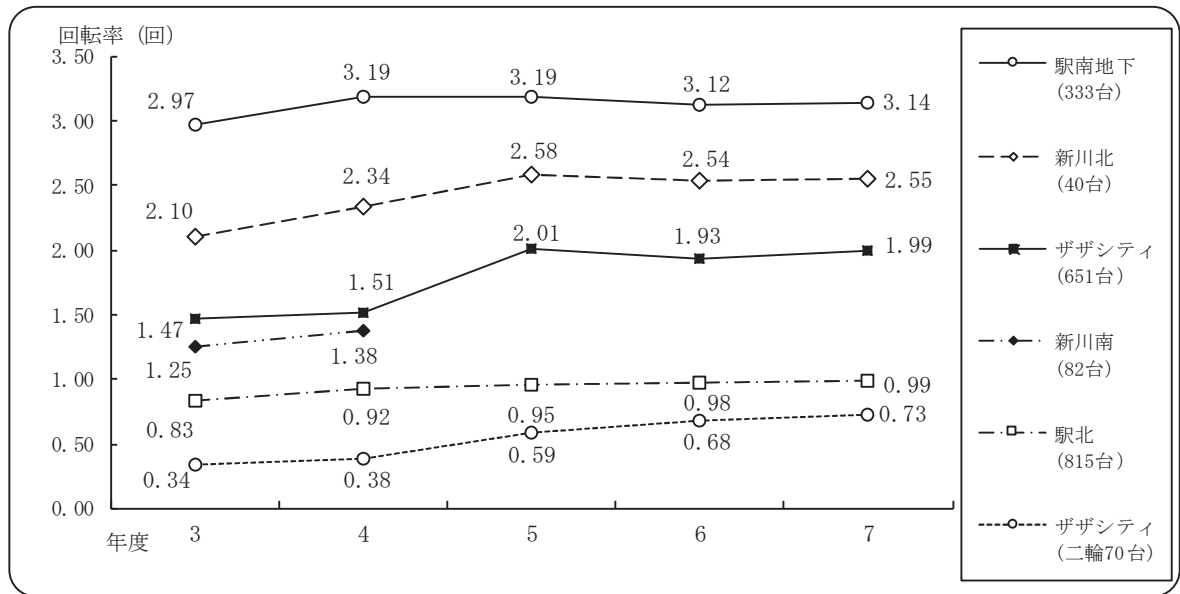
(注) 利用台数は、普通駐車台数及び定期駐車券の利用台数である。

利用台数は120万6,607台で、令和6年度に比べて、2万2,897台(1.9%)増加した。

市営駐車場の指定管理者は、浜松市駐車場の管理に関する基本協定により定められた固定納付額と指定管理者の収支が黒字の際に発生する変動納付額を合算した納付金を市に支払うこととしている。

市営駐車場の指定管理者が市に支払う駐車場事業納付金は4億3,644万円で、令和6年度に比べて、6,649万円(18.0%)増加した。これは固定納付額及び変動納付額が増加したことによるものである。

駐車場回転率の推移



- (注) 1 回転率は、総利用台数÷年間日数÷年度末日の収容台数で算出した。
 2 利用台数は、普通駐車台数、定期駐車券の利用台数である。
 3 新川南駐車場は、令和5年3月末に廃止した。

回転率は、駅南地下駐車場 3.14 回、新川北駐車場 2.55 回、ザザシティ駐車場 1.99 回、駅北駐車場 0.99 回、ザザシティ駐車場(二輪車分)0.73 回で、令和6年度に比べて、駅南地下駐車場 0.02 回(0.6%)、新川北駐車場 0.01 回(0.4%)、ザザシティ駐車場 0.06 回(3.1%)、駅北駐車場 0.01 回(1.0%)、ザザシティ駐車場(二輪車分)0.05 回(7.4%)それぞれ上昇した。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額	(A)	468,415	397,703	70,712	117.8
歳 出 決 算 額	(B)	452,898	370,562	82,335	122.2
歳 入 歳 出 差 引 額	(A)-(B) (C)	15,517	27,140	△ 11,623	57.2
翌年度へ繰り越す べき財源	(D)	600	4,697	△ 4,097	12.8
実 質 収 支	(C)-(D) (E)	14,917	22,443	△ 7,526	66.5
前年度実質収支	(F)	22,443	25,366	△ 2,923	88.5
単 年 度 収 支	(E)-(F)	△ 7,526	△ 2,923	△ 4,602	257.5

歳入決算額は4億6,841万円、歳出決算額は4億5,289万円となっている。実質収支は、1,491万円の黒字で、令和6年度に比べて、752万円(33.5%)減少した。また、単年度収支は752万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
使 用 料 及 び 手 数 料	77	344	△ 267	22.4
使 用 料	77	344	△ 267	22.4
財 産 収 入	4,756	158	4,597	3,010.1
財 産 運 用 収 入	4,756	158	4,597	3,010.1
繰 越 金	27,140	25,366	1,773	107.0
諸 収 入	436,441	370,714	65,726	117.7
駐 車 場 事 業 納 付 金	436,441	369,946	66,495	118.0
雑 入	0	768	△ 768	0.0
繰 入 金	0	1,118	△ 1,118	0.0
一 般 会 計 繰 入 金	0	1,118	△ 1,118	0.0
合 計	468,415	397,703	70,712	117.8

歳入は4億6,841万円で、令和6年度に比べて、7,071万円(17.8%)増加した。主として一般会計繰入金111万円が減少したものの、指定管理者が市に支払う駐車場事業納付金6,649万円が増加したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
駐 車 場 費	416,111	333,775	82,335	124.7
一 般 管 理 費	189,050	193,568	△ 4,518	97.7
駐 車 場 事 業 基 金 費	227,060	140,206	86,853	161.9
公 債 費	36,787	36,787	0	100.0
元 金	36,395	36,327	68	100.2
利 子	391	459	△ 68	85.2
合 計	452,898	370,562	82,335	122.2

(注) 公債費は、駅南地下駐車場改良事業に充当した市債及び駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の元金及び利子の償還に要した経費である。

歳出は4億5,289万円で、令和6年度に比べて、8,233万円(22.2%)増加した。主として一般管理費451万円が減少したものの、駐車場事業基金費8,685万円が増加したことによるものである。

市債の状況

(単位：千円)

6 年度末現在高 (A)	7 年度借入額 (B)	7 年度償還額			7 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
9,030	0	9,030	20	9,050	0

(注) 市債の状況は駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の元金及び利子の償還は含まない。

12 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、地方債の総合的な管理を計画的に推進することを目的として、市場公募債に要する経費への措置、公債費の償還等を行っている。

収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	44,152,962	43,871,336	281,625	100.6
歳 出 決 算 額 (B)	44,152,962	43,871,336	281,625	100.6
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は441億5,296万円の同額である。令和6年度に比べて、2億8,162万円(0.6%)増加した。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
繰 入 金	39,152,962	38,871,336	281,625	100.7
一 般 会 計 繰 入 金	34,152,962	33,871,336	281,625	100.8
基 金 繰 入 金	5,000,000	5,000,000	0	100.0
市 債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
市 債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
合 計	44,152,962	43,871,336	281,625	100.6

歳入は441億5,296万円で、令和6年度に比べて、2億8,162万円(0.6%)増加した。

一般会計繰入金の内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計 繰 入 金	34,152,962	33,871,336	281,625	100.8
償 還 元 金 繰 入 金	20,055,704	21,285,679	△ 1,229,975	94.2
償還金利子及び割引料繰入金	1,183,034	852,545	330,489	138.8
公 債 諸 費 繰 入 金	84,223	83,112	1,111	101.3
満期一括償還積立繰入金	12,830,000	11,650,000	1,180,000	110.1

一般会計繰入金は341億5,296万円で、令和6年度に比べて、2億8,162万円(0.8%)増加した。主として償還元金の減少により償還元金繰入金12億2,997万円が減少したものの、満期一括償還による市場公募債残高の増加に伴い満期一括償還積立繰入金11億8,000万円及び償還金利子の増加に伴い償還金利子及び割引料繰入金3億3,048万円が増加したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	44,152,962	43,871,336	281,625	100.6
公 債 費	44,152,962	43,871,336	281,625	100.6
元 金	30,055,704	31,285,679	△ 1,229,975	96.1
利 子	1,183,034	852,545	330,489	138.8
公 債 諸 費	84,223	83,112	1,111	101.3
減債基金積立金	12,830,000	11,650,000	1,180,000	110.1
合 計	44,152,962	43,871,336	281,625	100.6

歳出は441億5,296万円で、令和6年度に比べて、2億8,162万円(0.6%)増加した。主として償還元金の減少に伴い元金12億2,997万円が減少したものの、満期一括償還による市場公募債残高の増加に伴い減債基金積立金11億8,000万円及び償還金利子の増加に伴い利子3億3,048万円が増加したことによるものである。

市債の状況

(単位：千円)

6 年度末現在高 (A)	7 年度借入額 (B)	7 年度償還額			7 年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		元金 (C)	利 子	合 計	
286,308,796	40,571,500	30,055,704	1,183,034	31,238,738	296,824,592

第9 普通会計における財政状況

1 決算収支

普通会計決算収支の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度 (a)	6 年度 (b)	5 年度	増 減 額 (a) - (b)	対前年度比 (a) / (b)
歳 入 総 額 (A)	430,095,799	416,549,107	424,171,006	13,546,692	103.3
歳 出 総 額 (B)	420,609,006	403,626,364	410,056,352	16,982,642	104.2
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A) - (B) (C)	9,486,793	12,922,743	14,114,654	△ 3,435,950	73.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	4,220,874	5,432,177	6,473,021	△ 1,211,303	77.7
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	5,265,919	7,490,566	7,641,633	△ 2,224,647	70.3
単 年 度 収 支 (F)	△ 2,224,647	△ 151,067	△ 1,676,822	△ 2,073,580	1,472.6
積 立 金 (G)	1,143,083	4,541,026	5,513,279	△ 3,397,943	25.2
繰上償還金 (H)	0	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	3,500,000	4,000,000	4,800,000	△ 500,000	87.5
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	△ 4,581,564	389,959	△ 963,543	△ 4,971,523	—

※ 普通会計…一般会計など各会計の範囲が地方公共団体ごとに異なるので、財政比較などをするために統一的に用いられる会計で、総務省が地方財政状況調査のため定めた基準によりまとめたものである。本市の場合は、一般会計と特別会計の一部(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、育英事業特別会計、学童等災害共済事業特別会計及び公債管理特別会計)が含まれる。
なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した純計で算出することとなっている。

普通会計における決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)94億8,679万円の黒字、実質収支52億6,591万円の黒字となっている。また、単年度収支は22億2,464万円の赤字となっており、実質単年度収支は45億8,156万円の赤字となっている。

2 財政分析

(1) 財政力指数

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度 (a)	6 年度 (b)	5 年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
基準財政収入額 (A)	154,001,664	147,979,128	145,204,775	6,022,536	104.1
基準財政需要額 (B)	197,569,695	187,828,009	178,229,507	9,741,686	105.2
財政力指数 (A)/(B)	(0.779) 0.794	(0.788) 0.808	(0.815) 0.813	(△ 0.009) △ 0.014	— —

(注) 括弧内は、単年度の数値である。

※ 財政力指数…基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均値。

財政力を把握する指標で、指数が高いほど財源に余裕があるといえる。

(2) 経常一般財源比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度 (a)	6 年度 (b)	5 年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
経常一般財源 (A)	(242,519,999) 239,384,658	(233,293,685) 230,121,157	(219,785,939) 216,652,478	(9,226,314) 9,263,501	(104.0) 104.0
標準財政規模 (B)	235,456,729	228,440,968	223,069,265	7,015,761	103.1
経常一般財源比率 (A)/(B)	(103.0) 101.7	(102.1) 100.7	(98.5) 97.1	(0.9) 1.0	— —

(注) 括弧内は、臨時的に一般財源として収入される収益事業収入を経常一般財源に加えた場合の数値である。

なお、収益事業収入は、7年度は31億3,534万円、6年度は31億7,252万円、5年度は31億3,346万円である。

※1 経常一般財源……毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入。

※2 経常一般財源比率…標準財政規模に対する経常一般財源の割合。100を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

(3) 経常収支比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度 (a)	6 年度 (b)	5 年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
経常的経費 充当一般財源 (A)	220,441,428	218,959,614	205,971,323	1,481,814	100.7
経常一般財源 (B)	239,384,658	234,601,857	225,832,478	4,782,801	102.0
経常収支比率 (A)/(B)	92.1	93.3	91.2	△ 1.2	—

(注) 経常収支比率における経常一般財源は、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を加えた額である。

※ 経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

(4) 実質収支比率

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度 (a)	6 年度 (b)	5 年度	増減額等 (a)－(b)	対前年度比 (a) / (b)
実 質 収 支 (A)	5,265,919	7,490,566	7,641,633	△ 2,224,647	70.3
標準財政規模 (B)	235,456,729	228,440,968	223,069,265	7,015,761	103.1
実質収支比率 (A)/(B)	2.2	3.3	3.4	△ 1.1	—

※ 実質収支比率…財政運営の健全性を示す指標で、3～5％が望ましいとされている。

(5) 性質別歳出

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度		6 年度		増 減 額 (A)－(B)	対前年度比 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	221,939,606	52.8	219,574,083	54.4	2,365,523	101.1
投 資 的 経 費	67,170,564	16.0	58,353,310	14.5	8,817,254	115.1
そ の 他 の 経 費	131,498,836	31.3	125,698,971	31.1	5,799,865	104.6
合 計	420,609,006	100.0	403,626,364	100.0	16,982,642	104.2

※1 義務的経費…固定的な経費としての性格が強い、職員などの人件費、福祉サービス経費などの扶助費、市の借金返済経費である公債費をいう。

※2 投資的経費…道路の整備や施設建設など、将来にわたる資産形成のための工事費や用地取得費をいい、国の補助を受けて行う補助事業費と地方が独自に行う単独事業費等の普通建設事業費と災害が発生したときに行う災害復旧事業費からなる。

歳出決算額は4,206億900万円で、令和6年度に比べて、169億8,264万円(4.2%)増加した。主として投資的経費88億1,725万円が増加したことによるものである。また、構成比では、義務的経費が52.8%で1.6ポイント低下し、投資的経費が16.0%で1.5ポイント、その他の経費が31.3%で0.2ポイント上昇した。

義務的経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度		6 年度		増 減 額 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	221,939,606	52.8	219,574,083	54.4	2,365,523	101.1
人 件 費	82,109,439	19.5	82,290,360	20.4	△ 180,921	99.8
議員・委員報酬等	6,918,902	1.6	6,366,579	1.6	552,323	108.7
特 別 職 の 給 与	107,779	0.0	106,313	0.0	1,466	101.4
職 員 給	59,360,917	14.1	57,724,891	14.3	1,636,026	102.8
共 済 費	11,504,053	2.7	11,031,994	2.7	472,059	104.3
退 職 金	3,191,570	0.8	6,049,982	1.5	△ 2,858,412	52.8
そ の 他	1,026,218	0.2	1,010,601	0.3	15,617	101.5
扶 助 費	105,761,428	25.1	103,495,499	25.6	2,265,929	102.2
公 債 費	34,068,739	8.1	33,788,224	8.4	280,515	100.8

義務的経費は2,219億3,960万円で、令和6年度に比べて、23億6,552万円(1.1%)増加した。主として児童手当の制度改正による影響が通年で生じたことによる家庭福祉支援事業の増に伴い扶助費22億6,592万円が増加したことによるものである。

投資的経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度		6 年度		増 減 額 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
投 資 的 経 費	67,170,564	16.0	58,353,310	14.5	8,817,254	115.1
普通建設事業費	63,717,377	15.1	51,689,285	12.8	12,028,092	123.3
補助事業費	20,627,830	4.9	18,039,515	4.5	2,588,315	114.3
単 独 事 業 費	41,671,669	9.9	31,436,251	7.8	10,235,418	132.6
そ の 他	1,417,878	0.3	2,213,519	0.5	△ 795,641	64.1
災害復旧事業費	3,453,187	0.8	6,664,025	1.7	△ 3,210,838	51.8

投資的経費は671億7,056万円で、令和6年度に比べて、88億1,725万円(15.1%)増加した。主として災害復旧事業費32億1,083万円が減少したものの、浜松・雄踏斎場再整備事業の増に伴い普通建設事業費120億2,809万円が増加したことによるものである。

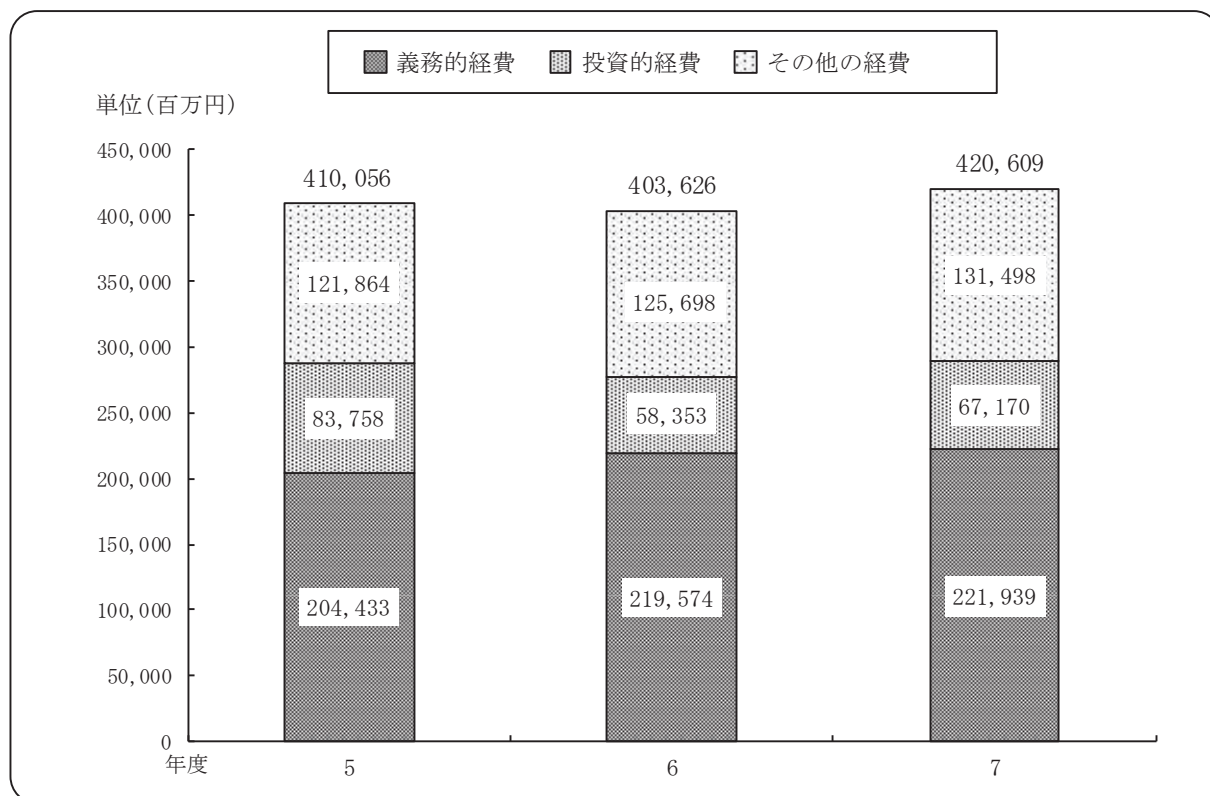
その他の経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
そ の 他 の 経 費	131,498,836	31.3	125,698,971	31.1	5,799,865	104.6
物 件 費	61,371,634	14.6	57,039,589	14.1	4,332,045	107.6
維 持 補 修 費	8,354,075	2.0	8,576,025	2.1	△ 221,950	97.4
補 助 費 等	23,183,912	5.5	22,992,419	5.7	191,493	100.8
積 立 金	10,178,709	2.4	9,152,408	2.3	1,026,301	111.2
投 資 及 び 出 資 金	1,325,720	0.3	931,474	0.2	394,246	142.3
貸 付 金	228,691	0.1	227,562	0.1	1,129	100.5
繰 出 金	26,856,095	6.4	26,779,494	6.6	76,601	100.3

その他の経費は1,314億9,883万円で、令和6年度に比べて、57億9,986万円(4.6%)増加した。主として地方公共団体情報システム標準化によるデジタル運営経費の増に伴い物件費43億3,204万円が増加したことによるものである。

性質別歳出の推移



第 10 財産管理の状況

区 分	7 年度末現在高	6 年度末現在高	増減高
公 有 財 産			
土 地 (㎡)	22,943,306.57	22,935,334.29	7,972.28
行 政 財 産 (㎡)	14,093,708.12	14,157,552.65	△ 63,844.53
普 通 財 産 (㎡)	8,849,598.45	8,777,781.64	71,816.81
建 物 (㎡)	2,577,228.61	2,584,076.78	△ 6,848.17
行 政 財 産 (㎡)	2,434,557.90	2,439,112.37	△ 4,554.47
普 通 財 産 (㎡)	142,670.71	144,964.41	△ 2,293.70
山 林			
面 積 (㎡)	7,260,912.49	7,253,698.49	7,214.00
立 木 の 推 定 蓄 積 量 (㎥)	178,415.83	176,440.96	1,974.87
動 産 (航 空 機) (機)	1	1	0
物 権			
地 上 権 (㎡)	287.11	287.11	0.00
温 泉 権 (件)	3	3	0
無 体 財 産 権 (件)	122	120	2
著 作 権 (件)	28	27	1
商 標 権 (件)	94	93	1
有 価 証 券 (千円)	809,117	809,117	0
出 資 に よ る 権 利 (千円)	4,263,015	4,328,932	△ 65,917
物 品 (点)	1,402	1,377	25
債 権 (千円)	10,627,996	10,317,497	310,498
基 金			
現 金 (千円)	61,020,129	58,589,338	2,430,791
運 用 基 金 (千円)	784,285	776,805	7,479
積 立 基 金 (千円)	60,235,844	57,812,532	2,423,312
有 価 証 券 (千円)	34,449,051	26,511,462	7,937,588
不 動 産 (㎡)	631.69	631.69	0.00

- (注) 1 「7年度末現在高」とは「令和8年3月31日現在高」を、「6年度末現在高」とは「令和7年3月31日現在高」を、「増減高」とは「令和7年4月1日から令和8年3月31日までの増減高」をいい、増減高には、出納整理期間中の積立て及び取崩しによる増減高を含まない。
- 2 土地は、道路、橋りょう及び河川は除く。
- 3 物品は、取得価額又は見積価額1点200万円以上のものを記載した。

公有財産、物品、債権及び基金の主な増減内容は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

土地の総面積は令和7年度末現在2,294万3,306.57㎡で、令和6年度末に比べて、7,972.28㎡増加した。行政財産は6万3,844.53㎡減少、普通財産は7万1,816.81㎡増加した。

ア 行政財産の減少は、主として高塚駅北第二区画整理関連整備事業用地 4,132.61 m²及び準用河川有隣川 3,688.47 m²の買収に伴い増加したものの、小堀谷市有林 8 万 7,353.00 m²の普通財産への変更に伴い減少したことによるものである。

イ 普通財産の増加は、主として旧はるのやまびこドーム跡地 1 万 1,134.00 m²の売払いに伴い減少したものの、小堀谷市有林 8 万 7,353.00 m²の行政財産からの変更に伴い増加したことによるものである。

(2) 建物

建物の総面積は令和 7 年度末現在 257 万 7,228.61 m²で、令和 6 年度末に比べて、6,848.17 m²減少した。行政財産は 4,554.47 m²、普通財産は 2,293.70 m²減少した。

ア 行政財産の減少は、主として浜松城公園用地(旧大河ドラマ館)1,563.98 m²の用途変更に伴い増加したものの、浜松斎場 1,950.37 m²の解体、大谷団地、若身団地 1,455.73 m²の解体及び旧山下町書庫 1,368.00 m²の普通財産への移管に伴い減少したことによるものである。

イ 普通財産の減少は、主として山下町書庫及び旧浜松市立西図書館 2,694.00 m²の用途廃止による普通財産への移管に伴い増加したものの、旧浜松福祉協働センター(アンサンブル江之島)3,701.32 m²の解体に伴い減少したことによるものである。

(3) 山林

山林の総面積は令和 7 年度末現在 726 万 912.49 m²で、令和 6 年度末に比べて、7,214.00 m²増加した。これは、主として三ヶ日町宇志市有林 8,122.00 m²の用途変更に伴い増加したことによるものである。

立木の推定蓄積量は令和 7 年度末現在 17 万 8,415.83 m³で、令和 6 年度末に比べて、1,974.87 m³増加した。これは、立木が自然成長に伴い増加したことによるものである。

(4) 動産

動産は令和 7 年度末現在、消防ヘリコプター1機で、令和 6 年度末と同じである。

(5) 物権

地上権は令和 7 年度末現在 287.11 m²で、令和 6 年度末と同じである。

温泉権は令和 7 年度末現在 3 件で、令和 6 年度末と同じである。

(6) 無体財産権

著作権は令和 7 年度末現在 28 件で、令和 6 年度末に比べて、1 件増加した。これは、森林のまち童話大賞の作品が 1 件増加したことによるものである。

商標権は令和 7 年度末現在 94 件で、令和 6 年度末に比べて、1 件増加した。これは、出世大名家康くん文字が 1 件増加したことによるものである。

(7) 有価証券

有価証券は令和 7 年度末現在 8 億 911 万円で、令和 6 年度末と同じである。

(8) 出資による権利

出資による権利は令和 7 年度末現在 42 億 6,301 万円で、令和 6 年度末に比べて、6,591 万円

減少した。これは、浜松地域イノベーション推進機構出捐金が減少したことによるものである。

2 物品

物品は令和7年度末現在1,402点で、令和6年度末に比べて、25点増加した。主として自動車14台、楽器6点及び工作物3点が増加したことによるものである。

3 債権

債権は令和7年度末現在106億2,799万円で、令和6年度末に比べて、3億1,049万円増加した。主として母子父子寡婦福祉資金貸付金1,316万円及び保留床取得資金貸付金1,085万円が減少したものの、市民税特別徴収3億3,280万円が増加したことによるものである。

4 基金

(1) 現金

現金は令和7年度末現在610億2,012万円で、令和6年度末に比べて、24億3,079万円増加した。運用基金は747万円、積立基金は24億2,331万円増加した。

ア 運用基金の増加は、浜松市土地開発基金747万円が増加したことによるものである。

イ 積立基金の増加は、主として浜松市減債基金21億5,571万円及び浜松市商工業振興施設整備基金12億8,722万円が減少したものの、浜松市財政調整基金53億6,385万円及び浜松市介護給付費準備基金3億8,727万円が増加したことによるものである。

(2) 有価証券

有価証券は令和7年度末現在344億4,905万円で、令和6年度末に比べて、79億3,758万円増加した。これは、浜松市財政調整基金17億3,744万円が減少したものの、浜松市減債基金96億9,203万円が増加したことによるものである。

(3) 不動産

不動産は、浜松市土地開発基金の土地であり、令和7年度末現在631.69㎡で、令和6年度末と同じである。

令和 7 年度 浜松市基金運用状況の審査意見

第 1 審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和 2 年浜松市監査委員告示第 2 号)に準拠して実施した。

第 2 審査の対象

令和 7 年度浜松市土地開発基金運用状況

第 3 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から同年 8 月 19 日まで

第 4 審査の着眼点及び実施内容

以下の点を着眼点とし、検証した。

- ・ 基金運用状況を示す書類の計数は正確であるか
- ・ 基金の設置目的に基づき、確実かつ効率的に運用されているか

審査手続については、会計管理者が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、運用の執行状況等について審査を行った。

第 5 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

第6 運用の状況

土地開発基金

土地開発基金は、浜松市土地開発基金に関する条例に基づき、市行政の円滑な運営を図るため、公用又は公共用に供する土地等の先行取得を目的に設置されたものである。

基金の運用状況

(単位 金額：千円、面積：㎡)

区 分		6 年度末 現在高 (A)	7 年度中運用状況		7 年度末 現在高 (B)	増 減 (B) - (A)
			増	減		
現 金		776,805	7,479	0	784,285	7,479
貸 付 金		0	0	0	0	0
計		776,805	7,479	0	784,285	7,479
土地	金 額	233,130	0	0	233,130	0
	面 積	631.69	0.00	0.00	631.69	0.00
合	計	1,009,935	7,479	0	1,017,415	7,479

令和7年度末の基金残高は現金7億8,428万円、土地2億3,313万円(631.69㎡)で、現金は令和6年度末に比べて、747万円増加した。これは基金運用収入によるものである。

決 算 審 査 資 料

第 1 表 歳入歳出決算総括

会 計 別	歳 入		
	決算額 (A)	重複額 (B)	純計決算額 (C) (A) - (B)
一 般 会 計	430,097,550,537	365,135,603	429,732,414,934
特 別 会 計	227,547,365,813	51,232,247,474	176,315,118,339
国 民 健 康 保 険 事 業	72,227,218,851	4,334,426,532	67,892,792,319
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	357,904,952	3,804,302	354,100,650
介 護 保 険 事 業	73,608,392,776	10,026,508,719	63,581,884,057
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	14,795,981,234	2,473,093,999	12,322,887,235
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	369,065,272	239,475,843	129,589,429
中 央 卸 売 市 場 事 業	680,090,447	0	680,090,447
育 英 事 業	66,743,211	0	66,743,211
学 童 等 災 害 共 済 事 業	3,884,527	1,975,410	1,909,117
小 型 自 動 車 競 走 事 業	20,816,706,532	0	20,816,706,532
駐 車 場 事 業	468,415,342	0	468,415,342
公 債 管 理	44,152,962,669	34,152,962,669	10,000,000,000
合 計	657,644,916,350	51,597,383,077	606,047,533,273

(単位：円)

歳 出			差引残額	
決算額 (D)	重複額 (E)	純計決算額 (F) (D) - (E)	決算額 (A) - (D)	純計決算額 (C) - (F)
420,837,733,383	51,232,247,474	369,605,485,909	9,259,817,154	60,126,929,025
225,032,560,041	365,135,603	224,667,424,438	2,514,805,772	△ 48,352,306,099
70,975,852,388	0	70,975,852,388	1,251,366,463	△ 3,083,060,069
133,849,893	3,479,002	130,370,891	224,055,059	223,729,759
73,059,002,694	263,395,953	72,795,606,741	549,390,082	△ 9,213,722,684
14,706,721,117	48,260,648	14,658,460,469	89,260,117	△ 2,335,573,234
369,065,272	0	369,065,272	0	△ 239,475,843
658,900,561	0	658,900,561	21,189,886	21,189,886
64,240,219	0	64,240,219	2,502,992	2,502,992
3,467,531	0	3,467,531	416,996	△ 1,558,414
20,455,599,445	50,000,000	20,405,599,445	361,107,087	411,107,087
452,898,252	0	452,898,252	15,517,090	15,517,090
44,152,962,669	0	44,152,962,669	0	△ 34,152,962,669
645,870,293,424	51,597,383,077	594,272,910,347	11,774,622,926	11,774,622,926

第2表 決算収支状況(会計別)

会 計 別	歳入決算額 (A)	構成比	歳出決算額 (B)	構成比
一 般 会 計	430,097,550,537	65.4	420,837,733,383	65.2
特 別 会 計	227,547,365,813	34.6	225,032,560,041	34.8
国 民 健 康 保 険 事 業	72,227,218,851	11.0	70,975,852,388	11.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	357,904,952	0.1	133,849,893	0.0
介 護 保 険 事 業	73,608,392,776	11.2	73,059,002,694	11.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	14,795,981,234	2.2	14,706,721,117	2.3
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	369,065,272	0.1	369,065,272	0.1
中 央 卸 売 市 場 事 業	680,090,447	0.1	658,900,561	0.1
育 英 事 業	66,743,211	0.0	64,240,219	0.0
学 童 等 災 害 共 済 事 業	3,884,527	0.0	3,467,531	0.0
小 型 自 動 車 競 走 事 業	20,816,706,532	3.2	20,455,599,445	3.2
駐 車 場 事 業	468,415,342	0.1	452,898,252	0.1
公 債 管 理	44,152,962,669	6.7	44,152,962,669	6.8
合 計	657,644,916,350	100.0	645,870,293,424	100.0
重 複 額	51,597,383,077	—	51,597,383,077	—
純 計	606,047,533,273	—	594,272,910,347	—

第3表 一般会計決算収支状況(年度別)

区 分	7 年 度	6 年 度
歳 入 決 算 額	430,097,550,537	416,537,079,731
歳 出 決 算 額	420,837,733,383	403,849,303,335
歳 入 歳 出 差 引 額	9,259,817,154	12,687,776,396
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	4,088,341,000	5,321,139,100
実 質 収 支	5,171,476,154	7,366,637,296
単 年 度 収 支	△ 2,195,161,142	△ 176,360,741
積 立 金	1,143,083,333	4,541,026,290
繰 上 償 還 金	0	0
積 立 金 取 崩 し 額	3,500,000,000	4,000,000,000
実 質 単 年 度 収 支	△ 4,552,077,809	364,665,549
余 剰 金 繰 入	3,683,318,648	—
余 剰 金 繰 入 を 加 算 し た 場 合 の 支 出	△ 868,759,161	364,665,549

(単位 金額：円、比率：％)

歳入歳出差引額 (形式収支) (C) (A)－(B)	翌年度へ繰り越 す べ き 財 源 (D)	実質収支 (C)－(D)	単年度収支
9,259,817,154	4,088,341,000	5,171,476,154	△ 2,195,161,142
2,514,805,772	600,000	2,514,205,772	△ 1,190,731,356
1,251,366,463	0	1,251,366,463	△ 425,939,319
224,055,059	0	224,055,059	388,018
549,390,082	0	549,390,082	△ 372,916,308
89,260,117	0	89,260,117	17,031,410
0	0	0	0
21,189,886	0	21,189,886	△ 9,849,118
2,502,992	0	2,502,992	△ 7,696,739
416,996	0	416,996	△ 682,004
361,107,087	0	361,107,087	△ 383,541,033
15,517,090	600,000	14,917,090	△ 7,526,263
0	0	0	0
11,774,622,926	4,088,941,000	7,685,681,926	△ 3,385,892,498
0	—	—	—
11,774,622,926	4,088,941,000	7,685,681,926	△ 3,385,892,498

(単位：円)

5 年 度
424,151,983,966
410,248,023,929
13,903,960,037
6,360,962,000
7,542,998,037
△ 1,660,261,943
5,513,279,443
0
4,800,000,000
△ 946,982,500
—
△ 946,982,500

第4表 歳入決算状況(会計別)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額
一 般 会 計	452,315,374,100	100.0	433,536,750,751	100.0	95.8	430,097,550,537
市 税	160,000,000,000	35.4	162,554,437,949	37.5	101.6	160,577,856,013
地 方 譲 与 税	3,836,000,000	0.8	3,792,798,000	0.9	98.9	3,792,798,000
利 子 割 交 付 金	327,000,000	0.1	252,438,000	0.1	77.2	252,438,000
配 当 割 交 付 金	1,282,000,000	0.3	1,202,628,000	0.3	93.8	1,202,628,000
株式等譲渡所得割交付金	2,004,000,000	0.4	1,906,686,000	0.4	95.1	1,906,686,000
分離課税所得割交付金	133,000,000	0.0	183,760,000	0.0	138.2	183,760,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,426,000,000	0.5	2,362,487,000	0.5	97.4	2,362,487,000
地 方 消 費 税 交 付 金	22,409,000,000	5.0	22,920,789,000	5.3	102.3	22,920,789,000
ゴルフ場利用税交付金	83,000,000	0.0	82,483,432	0.0	99.4	82,483,432
環境性能割交付金	870,000,000	0.2	812,357,436	0.2	93.4	812,357,436
軽油引取税交付金	6,230,000,000	1.4	6,158,130,887	1.4	98.8	6,158,130,887
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	342,622,000	0.1	342,622,000	0.1	100.0	342,622,000
地 方 特 例 交 付 金	1,165,528,000	0.3	1,172,083,000	0.3	100.6	1,172,083,000
地 方 交 付 税	45,568,031,000	10.1	46,648,659,000	10.8	102.4	46,648,659,000
交通安全対策特別交付金	301,000,000	0.1	307,746,000	0.1	102.2	307,746,000
分担金及び負担金	590,851,000	0.1	635,192,174	0.1	107.5	589,552,577
使用料及び手数料	4,536,065,000	1.0	4,525,270,962	1.0	99.8	4,492,243,578
国 庫 支 出 金	95,751,976,000	21.2	86,597,169,340	20.0	90.4	86,597,169,340
県 支 出 金	25,414,435,000	5.6	23,864,950,974	5.5	93.9	23,864,950,974
財 産 収 入	1,130,304,000	0.2	1,004,242,518	0.2	88.8	1,003,680,596
寄 附 金	3,083,112,000	0.7	3,010,670,909	0.7	97.7	3,010,670,909
繰 入 金	10,534,416,000	2.3	7,336,623,145	1.7	69.6	7,336,623,145
繰 越 金	9,004,457,100	2.0	9,004,457,748	2.1	100.1	9,004,457,748
諸 収 入	9,753,577,000	2.2	11,286,566,805	2.6	115.7	9,903,177,430
市 債	45,539,000,000	10.1	35,571,500,000	8.2	78.1	35,571,500,000
自動車取得税交付金	0	—	472	0.0	—	472
特 別 会 計	228,892,332,800	—	230,608,824,393	—	100.7	227,547,365,813
国民健康保険事業	72,240,000,000	—	75,008,385,043	—	103.8	72,227,218,851
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	267,000,000	—	399,740,307	—	149.7	357,904,952
介 護 保 険 事 業	74,758,000,000	—	73,741,287,487	—	98.6	73,608,392,776
後期高齢者医療事業	14,827,000,000	—	14,901,543,556	—	100.5	14,795,981,234
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	384,589,800	—	369,065,272	—	96.0	369,065,272
中央卸売市場事業	678,770,000	—	680,090,447	—	100.2	680,090,447
育 英 事 業	65,000,000	—	66,743,211	—	102.7	66,743,211
学童等災害共済事業	6,000,000	—	3,884,527	—	64.7	3,884,527
小型自動車競走事業	21,042,000,000	—	20,816,706,532	—	98.9	20,816,706,532
駐 車 場 事 業	468,973,000	—	468,415,342	—	99.9	468,415,342
公 債 管 理	44,155,000,000	—	44,152,962,669	—	99.9	44,152,962,669
合 計	681,207,706,900	—	664,145,575,144	—	97.5	657,644,916,350

(単位 金額：円、比率：%)

済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		備 考
構成比	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	調 定 額 に対する 割合	金 額	調 定 額 に対する 割合	(還 付 未 済 額)
100.0	95.1	99.2	180,808,199	0.1	3,315,665,483	0.8	57,273,468
37.3	100.4	98.8	123,837,475	0.1	1,909,796,549	1.2	57,052,088
0.9	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	77.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.3	93.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.4	95.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	138.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.5	97.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5.3	102.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	93.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0
1.4	98.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.3	100.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
10.8	102.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	102.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	99.8	92.8	3,288,123	0.5	42,351,474	6.7	0
1.0	99.0	99.3	28,746	0.1	33,220,018	0.7	221,380
20.1	90.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5.5	93.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	88.8	99.9	117,846	0.1	444,076	0.1	0
0.7	97.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
1.7	69.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2.1	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2.3	101.5	87.7	53,536,009	0.5	1,329,853,366	11.8	0
8.3	78.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	—	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.4	98.7	711,477,291	0.3	2,409,935,450	1.0	59,954,161
—	99.9	96.3	656,864,289	0.9	2,148,696,755	2.9	24,394,852
—	134.0	89.5	0	0.0	41,835,355	10.5	0
—	98.5	99.8	31,677,570	0.1	113,011,750	0.2	11,794,609
—	99.8	99.3	22,935,432	0.2	106,391,590	0.7	23,764,700
—	96.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	102.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	64.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	96.5	99.0	892,285,490	0.1	5,725,600,933	0.9	117,227,629

第5表 歳入決算状況(年度別)

区 分	収 入 済 額		
	7 年度(A)	6 年度(B)	5 年度(C)
一 般 会 計	430,097,550,537	416,537,079,731	424,151,983,966
市 税	160,577,856,013	151,900,602,348	152,373,340,268
地 方 譲 与 税	3,792,798,000	3,780,040,000	3,708,089,000
利 子 割 交 付 金	252,438,000	64,412,000	53,209,000
配 当 割 交 付 金	1,202,628,000	1,185,771,000	823,650,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,906,686,000	2,044,809,000	1,332,331,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	183,760,000	152,592,000	144,175,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,362,487,000	2,450,809,000	2,131,700,000
地 方 消 費 税 交 付 金	22,920,789,000	21,224,660,000	20,278,520,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	82,483,432	81,148,217	85,405,967
環 境 性 能 割 交 付 金	812,357,436	854,851,971	706,641,910
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,158,130,887	6,243,771,780	6,244,781,471
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	342,622,000	334,045,000	334,123,000
地 方 特 例 交 付 金	1,172,083,000	6,210,216,000	1,368,795,000
地 方 交 付 税	46,648,659,000	42,819,882,000	36,164,774,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	307,746,000	321,163,000	345,877,000
分 担 金 及 び 負 担 金	589,552,577	640,795,393	719,935,473
使 用 料 及 び 手 数 料	4,492,243,578	4,456,869,269	4,044,237,859
国 庫 支 出 金	86,597,169,340	83,427,360,111	90,595,277,416
県 支 出 金	23,864,950,974	22,929,515,584	21,766,604,637
財 産 収 入	1,003,680,596	1,465,567,300	790,612,101
寄 附 金	3,010,670,909	3,125,423,145	3,670,932,837
繰 上 入 金	7,336,623,145	9,882,626,240	22,147,520,113
繰 上 越 金	9,004,457,748	13,903,960,037	14,602,787,980
諸 収 入	9,903,177,430	10,360,388,798	10,269,699,600
市 債 金	35,571,500,000	26,675,800,000	29,399,400,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	472	538	49,563,334
特 別 会 計	227,547,365,813	225,152,106,743	224,082,152,505
国 民 健 康 保 険 事 業	72,227,218,851	73,005,077,395	74,932,065,648
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 業	357,904,952	345,155,949	324,666,449
貸 付 事 業			
介 護 保 険 事 業	73,608,392,776	72,735,895,196	72,071,004,826
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	14,795,981,234	13,651,643,027	11,544,636,295
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	369,065,272	361,547,419	317,249,717
農 業 集 落 排 水 事 業	—	—	188,143,609
中 央 卸 売 市 場 事 業	680,090,447	669,474,840	665,391,883
育 英 事 業	66,743,211	71,119,566	68,740,822
学 童 等 災 害 共 済 事 業	3,884,527	4,940,040	5,024,800
小 型 自 動 車 競 走 事 業	20,816,706,532	20,038,213,330	18,497,570,724
駐 車 場 事 業	468,415,342	397,703,035	394,096,305
公 債 管 理	44,152,962,669	43,871,336,946	45,073,561,427
合 計	657,644,916,350	641,689,186,474	648,234,136,471

(注) 収入率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

(単位 金額：円、比率：%)

構成比			対前年度比		収 入 率		
7 年度	6 年度	5 年度	(A)/(B)	(B)/(C)	7 年度	6 年度	5 年度
100.0	100.0	100.0	103.3	98.2	99.2	99.2	99.3
37.3	36.5	35.9	105.7	99.7	98.8	98.8	98.8
0.9	0.9	0.9	100.3	101.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	391.9	121.1	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.2	101.4	144.0	100.0	100.0	100.0
0.4	0.5	0.3	93.2	153.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	120.4	105.8	100.0	100.0	100.0
0.5	0.6	0.5	96.4	115.0	100.0	100.0	100.0
5.3	5.1	4.8	108.0	104.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	101.6	95.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	95.0	121.0	100.0	100.0	100.0
1.4	1.5	1.5	98.6	99.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	102.6	99.9	100.0	100.0	100.0
0.3	1.5	0.3	18.9	453.7	100.0	100.0	100.0
10.8	10.3	8.5	108.9	118.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	95.8	92.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	92.0	89.0	92.8	94.0	94.6
1.0	1.1	1.0	100.8	110.2	99.3	99.4	99.5
20.1	20.0	21.4	103.8	92.1	100.0	100.0	100.0
5.5	5.5	5.1	104.1	105.3	100.0	100.0	100.0
0.2	0.4	0.2	68.5	185.4	99.9	99.9	99.9
0.7	0.8	0.9	96.3	85.1	100.0	100.0	100.0
1.7	2.4	5.2	74.2	44.6	100.0	100.0	100.0
2.1	3.3	3.4	64.8	95.2	100.0	100.0	100.0
2.3	2.5	2.4	95.6	100.9	87.7	88.7	91.5
8.3	6.4	6.9	133.3	90.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	87.7	0.1	100.0	100.0	100.0
—	—	—	101.1	100.5	98.7	98.6	98.6
—	—	—	98.9	97.4	96.3	96.3	96.2
—	—	—	103.7	106.3	89.5	90.2	90.4
—	—	—	101.2	100.9	99.8	99.8	99.8
—	—	—	108.4	118.3	99.3	99.3	99.3
—	—	—	102.1	114.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	97.6
—	—	—	101.6	100.6	100.0	100.0	99.9
—	—	—	93.8	103.5	100.0	100.0	100.0
—	—	—	78.6	98.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	103.9	108.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	117.8	100.9	100.0	100.0	100.0
—	—	—	100.6	97.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	102.5	99.0	99.0	99.0	99.1

第6表 一般会計歳入構成(年度別)
(経常的一般財源及びその他の財源)

区 分	決 算 額		
	7 年度(A)	6 年度(B)	5 年度(C)
経 常 的 一 般 財 源	232,081,682,158	223,132,224,699	209,692,171,064
市 税 (普 通 税)	146,967,754,396	138,487,546,793	139,108,953,200
地 方 譲 与 税	3,792,798,000	3,780,040,000	3,708,089,000
利 子 割 交 付 金	252,438,000	64,412,000	53,209,000
配 当 割 交 付 金	1,202,628,000	1,185,771,000	823,650,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,906,686,000	2,044,809,000	1,332,331,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	183,760,000	152,592,000	144,175,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,362,487,000	2,450,809,000	2,131,700,000
地 方 消 費 税 交 付 金	22,920,789,000	21,224,660,000	20,278,520,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	82,483,432	81,148,217	85,405,967
環 境 性 能 割 交 付 金	812,357,436	854,851,971	706,641,910
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,158,130,887	6,243,771,780	6,244,781,471
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	342,622,000	334,045,000	334,123,000
地 方 特 例 交 付 金	1,172,083,000	6,210,216,000	1,368,795,000
地 方 交 付 税 (普 通 交 付 税)	43,568,031,000	39,677,408,000	33,024,732,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	307,746,000	321,163,000	345,877,000
そ の 他	48,888,007	18,980,938	1,187,516
そ の 他 の 財 源	198,015,868,379	193,404,855,032	214,459,812,902
市 税 (目 的 税)	13,610,101,617	13,413,055,555	13,264,387,068
地 方 交 付 税 (特 別 交 付 税)	3,080,628,000	3,142,474,000	3,140,042,000
分 担 金 及 び 負 担 金	589,552,577	640,795,393	719,935,473
使 用 料 及 び 手 数 料	4,492,243,578	4,456,869,269	4,044,237,859
国 庫 支 出 金	86,597,169,340	83,427,360,111	90,595,277,416
県 支 出 金	23,864,950,974	22,929,515,584	21,766,604,637
財 産 収 入	1,003,680,596	1,465,567,300	790,612,101
寄 附 金	3,010,670,909	3,125,423,145	3,670,932,837
繰 入 金	7,336,623,145	9,882,626,240	22,147,520,113
繰 越 金	9,004,457,748	13,903,960,037	14,602,787,980
諸 収 入	9,854,289,423	10,341,407,860	10,268,512,084
市 債	35,571,500,000	26,675,800,000	29,399,400,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	472	538	49,563,334
合 計	430,097,550,537	416,537,079,731	424,151,983,966

(注) 1 経常的一般財源の市税(普通税)欄には、〈款〉「1市税」のうち市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び鉱産税を、その他欄には、〈款〉「24諸収入」のうち市預金利子を計上した。
2 その他の財源の市税(目的税)欄には、〈款〉「1市税」のうち入湯税、事業所税及び都市計画税を計上した。
3 その他の財源の諸収入欄には、市預金利子を計上していない。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対前年度比	
7 年度	6 年度	5 年度	(A)/(B)	(B)/(C)
54.0	53.6	49.4	104.0	106.4
34.2	33.2	32.8	106.1	99.6
0.9	0.9	0.9	100.3	101.9
0.1	0.0	0.0	391.9	121.1
0.3	0.3	0.2	101.4	144.0
0.4	0.5	0.3	93.2	153.5
0.0	0.0	0.0	120.4	105.8
0.5	0.6	0.5	96.4	115.0
5.3	5.1	4.8	108.0	104.7
0.0	0.0	0.0	101.6	95.0
0.2	0.2	0.2	95.0	121.0
1.4	1.5	1.5	98.6	99.9
0.1	0.1	0.1	102.6	99.9
0.3	1.5	0.3	18.9	453.7
10.1	9.5	7.8	109.8	120.1
0.1	0.1	0.1	95.8	92.9
0.0	0.0	0.0	257.6	1,598.4
46.0	46.4	50.6	102.4	90.2
3.2	3.2	3.1	101.5	101.1
0.7	0.8	0.7	98.0	100.1
0.1	0.2	0.2	92.0	89.0
1.0	1.1	1.0	100.8	110.2
20.1	20.0	21.4	103.8	92.1
5.5	5.5	5.1	104.1	105.3
0.2	0.4	0.2	68.5	185.4
0.7	0.8	0.9	96.3	85.1
1.7	2.4	5.2	74.2	44.6
2.1	3.3	3.4	64.8	95.2
2.3	2.5	2.4	95.3	100.7
8.3	6.4	6.9	133.3	90.7
0.0	0.0	0.0	87.7	0.0
100.0	100.0	100.0	103.3	98.2

第 7 表 一般会計歳入構成(年度別)
(自主財源及び依存財源)

区 分	決 算 額		
	7 年度(A)	6 年度(B)	5 年度(C)
自 主 財 源	195,918,261,996	195,736,232,530	208,619,066,231
市 税	160,577,856,013	151,900,602,348	152,373,340,268
分 担 金 及 び 負 担 金	589,552,577	640,795,393	719,935,473
使 用 料 及 び 手 数 料	4,492,243,578	4,456,869,269	4,044,237,859
財 産 収 入	1,003,680,596	1,465,567,300	790,612,101
寄 附 金	3,010,670,909	3,125,423,145	3,670,932,837
繰 入 金	7,336,623,145	9,882,626,240	22,147,520,113
繰 越 金	9,004,457,748	13,903,960,037	14,602,787,980
諸 収 入	9,903,177,430	10,360,388,798	10,269,699,600
依 存 財 源	234,179,288,541	220,800,847,201	215,532,917,735
地 方 譲 与 税	3,792,798,000	3,780,040,000	3,708,089,000
利 子 割 交 付 金	252,438,000	64,412,000	53,209,000
配 当 割 交 付 金	1,202,628,000	1,185,771,000	823,650,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,906,686,000	2,044,809,000	1,332,331,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	183,760,000	152,592,000	144,175,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,362,487,000	2,450,809,000	2,131,700,000
地 方 消 費 税 交 付 金	22,920,789,000	21,224,660,000	20,278,520,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	82,483,432	81,148,217	85,405,967
環 境 性 能 割 交 付 金	812,357,436	854,851,971	706,641,910
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,158,130,887	6,243,771,780	6,244,781,471
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	342,622,000	334,045,000	334,123,000
地 方 特 例 交 付 金	1,172,083,000	6,210,216,000	1,368,795,000
地 方 交 付 税	46,648,659,000	42,819,882,000	36,164,774,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	307,746,000	321,163,000	345,877,000
国 庫 支 出 金	86,597,169,340	83,427,360,111	90,595,277,416
県 支 出 金	23,864,950,974	22,929,515,584	21,766,604,637
市 債	35,571,500,000	26,675,800,000	29,399,400,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	472	538	49,563,334
合 計	430,097,550,537	416,537,079,731	424,151,983,966

(注) 自動車取得税交付金は、環境性能割交付金の創設に伴い令和元年9月30日で廃止した。決算額は、過年度の金額修正により生じたものである。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対前年度比	
7 年度	6 年度	5 年度	(A) / (B)	(B) / (C)
45.6	47.0	49.2	100.1	93.8
37.3	36.5	35.9	105.7	99.7
0.1	0.2	0.2	92.0	89.0
1.0	1.1	1.0	100.8	110.2
0.2	0.4	0.2	68.5	185.4
0.7	0.8	0.9	96.3	85.1
1.7	2.4	5.2	74.2	44.6
2.1	3.3	3.4	64.8	95.2
2.3	2.5	2.4	95.6	100.9
54.4	53.0	50.8	106.1	102.4
0.9	0.9	0.9	100.3	101.9
0.1	0.0	0.0	391.9	121.1
0.3	0.3	0.2	101.4	144.0
0.4	0.5	0.3	93.2	153.5
0.0	0.0	0.0	120.4	105.8
0.5	0.6	0.5	96.4	115.0
5.3	5.1	4.8	108.0	104.7
0.0	0.0	0.0	101.6	95.0
0.2	0.2	0.2	95.0	121.0
1.4	1.5	1.5	98.6	99.9
0.1	0.1	0.1	102.6	99.9
0.3	1.5	0.3	18.9	453.7
10.8	10.3	8.5	108.9	118.4
0.1	0.1	0.1	95.8	92.9
20.1	20.0	21.4	103.8	92.1
5.5	5.5	5.1	104.1	105.3
8.3	6.4	6.9	133.3	90.7
0.0	0.0	0.0	87.7	0.0
100.0	100.0	100.0	103.3	98.2

第8表 市税収入状況

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	146,452,020,000	148,862,781,273	146,438,567,819	529,186,577	146,967,754,396
市 民 税	81,339,000,000	83,124,632,381	81,417,359,816	408,745,325	81,826,105,141
個 人	71,561,000,000	73,100,521,524	71,431,479,307	395,963,797	71,827,443,104
法 人	9,778,000,000	10,024,110,857	9,985,880,509	12,781,528	9,998,662,037
固 定 資 産 税	57,481,000,000	57,995,742,229	57,337,809,617	108,286,391	57,446,096,008
固 定 資 産 税	57,342,000,000	57,856,149,729	57,198,217,117	108,286,391	57,306,503,508
国有資産等所在 市町村交付金	139,000,000	139,592,500	139,592,500	0	139,592,500
軽 自 動 車 税	2,901,000,000	2,965,847,095	2,906,838,818	12,154,861	2,918,993,679
環 境 性 能 割	230,000,000	241,428,700	241,428,700	0	241,428,700
種 別 割	2,671,000,000	2,724,418,395	2,665,410,118	12,154,861	2,677,564,979
市 た ば こ 税	4,731,000,000	4,776,538,770	4,776,538,770	0	4,776,538,770
鉦 産 税	20,000	20,798	20,798	0	20,798
目 的 税	13,547,980,000	13,691,656,676	13,593,737,204	16,364,413	13,610,101,617
入 湯 税	100,980,000	119,084,100	119,171,700	0	119,171,700
事 業 所 税	5,699,000,000	5,767,406,600	5,758,552,100	1,663,794	5,760,215,894
都 市 計 画 税	7,748,000,000	7,805,165,976	7,716,013,404	14,700,619	7,730,714,023
合 計	160,000,000,000	162,554,437,949	160,032,305,023	545,550,990	160,577,856,013

(注) 収入未済額には、還付未済額 57,052,088円を含む。

(単位 金額：円、比率：％)

収 入 未 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額			
構成比	予算現額 に対する割合	調定額 に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計	調定額 に対する割合
91.5	100.4	98.7	120,685,561	791,958,066	1,036,051,582	1,828,009,648	1.2
51.0	100.6	98.4	93,450,826	578,773,381	674,560,821	1,253,334,202	1.5
44.7	100.4	98.3	88,615,936	558,698,290	647,599,082	1,206,297,372	1.7
6.2	102.3	99.7	4,834,890	20,075,091	26,961,739	47,036,830	0.5
35.8	99.9	99.1	23,225,127	197,284,403	334,032,635	531,317,038	0.9
35.7	99.9	99.0	23,225,127	197,284,403	334,032,635	531,317,038	0.9
0.1	100.4	100.0	0	0	0	0	0.0
1.8	100.6	98.4	4,009,608	15,900,282	27,458,126	43,358,408	1.5
0.2	105.0	100.0	0	0	0	0	0.0
1.7	100.2	98.3	4,009,608	15,900,282	27,458,126	43,358,408	1.6
3.0	101.0	100.0	0	0	0	0	0.0
0.0	104.0	100.0	0	0	0	0	0.0
8.5	100.5	99.4	3,151,914	34,910,476	46,876,425	81,786,901	0.6
0.1	118.0	100.1	0	0	0	0	0.0
3.6	101.1	99.9	0	8,296,900	1,529,206	9,826,106	0.2
4.8	99.8	99.0	3,151,914	26,613,576	45,347,219	71,960,795	0.9
100.0	100.4	98.8	123,837,475	826,868,542	1,082,928,007	1,909,796,549	1.2

第9表 市税収入状況(年度別)

税 目	決 算 額		
	7 年度(A)	6 年度(B)	5 年度(C)
普 通 税	146,967,754,396	138,487,546,793	139,108,953,200
市 民 税	81,826,105,141	74,340,632,594	75,337,658,055
個 人	71,827,443,104	63,256,793,064	66,314,680,369
法 人	9,998,662,037	11,083,839,530	9,022,977,686
固 定 資 産 税	57,446,096,008	56,476,030,022	56,125,448,247
固 定 資 産 税	57,306,503,508	56,345,766,322	55,993,633,247
国有資産等所在市町村交付金	139,592,500	130,263,700	131,815,000
軽 自 動 車 税	2,918,993,679	2,828,194,370	2,702,269,329
環 境 性 能 割	241,428,700	215,000,900	146,775,600
種 別 割	2,677,564,979	2,613,193,470	2,555,493,729
市 た ば こ 税	4,776,538,770	4,842,667,575	4,943,556,008
鉦 産 税	20,798	22,232	21,561
目 的 税	13,610,101,617	13,413,055,555	13,264,387,068
入 湯 税	119,171,700	111,007,050	93,721,650
事 業 所 税	5,760,215,894	5,652,637,800	5,538,298,110
都 市 計 画 税	7,730,714,023	7,649,410,705	7,632,367,308
合 計	160,577,856,013	151,900,602,348	152,373,340,268

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			収 入 率			対前年度比	
7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	(A)/(B)	(B)/(C)
91.5	91.2	91.3	98.7	98.7	98.8	106.1	99.6
51.0	48.9	49.4	98.4	98.4	98.4	110.1	98.7
44.7	41.6	43.5	98.3	98.1	98.2	113.5	95.4
6.2	7.3	5.9	99.7	99.9	99.9	90.2	122.8
35.8	37.2	36.8	99.1	99.1	99.1	101.7	100.6
35.7	37.1	36.7	99.0	99.1	99.1	101.7	100.6
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	107.2	98.8
1.8	1.9	1.8	98.4	98.3	98.2	103.2	104.7
0.2	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	112.3	146.5
1.7	1.7	1.7	98.3	98.2	98.1	102.5	102.3
3.0	3.2	3.2	100.0	100.0	99.9	98.6	98.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	93.5	103.1
8.5	8.8	8.7	99.4	99.5	99.4	101.5	101.1
0.1	0.1	0.1	100.1	100.0	95.4	107.4	118.4
3.6	3.7	3.6	99.9	99.9	99.9	101.9	102.1
4.8	5.0	5.0	99.0	99.1	99.1	101.1	100.2
100.0	100.0	100.0	98.8	98.8	98.8	105.7	99.7

第 10 表 歳出決算状況(会計別)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	452,315,374,100	100.0	420,837,733,383	100.0	93.0
議 会 費	959,171,000	0.2	930,539,973	0.2	97.0
総 務 費	52,073,075,000	11.5	50,376,553,158	12.0	96.7
民 生 費	147,475,693,000	32.6	142,723,635,934	33.9	96.8
衛 生 費	36,433,882,000	8.1	34,560,654,551	8.2	94.9
労 働 費	1,008,093,000	0.2	961,805,962	0.2	95.4
農 林 水 産 業 費	7,655,508,000	1.7	5,687,934,984	1.4	74.3
商 工 費	15,690,828,000	3.5	11,038,441,377	2.6	70.3
土 木 費	66,827,406,000	14.8	56,451,691,405	13.4	84.5
消 防 費	13,619,321,000	3.0	12,752,943,455	3.0	93.6
教 育 費	70,226,841,000	15.5	67,747,382,581	16.1	96.5
災 害 復 旧 費	5,959,306,100	1.3	3,453,187,334	0.8	57.9
公 債 費	34,186,250,000	7.6	34,152,962,669	8.1	99.9
予 備 費	200,000,000	0.0	0	—	0.0
特 別 会 計	228,892,332,800	—	225,032,560,041	—	98.3
国 民 健 康 保 険 事 業	72,240,000,000	—	70,975,852,388	—	98.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	267,000,000	—	133,849,893	—	50.1
介 護 保 険 事 業	74,758,000,000	—	73,059,002,694	—	97.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	14,827,000,000	—	14,706,721,117	—	99.2
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	384,589,800	—	369,065,272	—	96.0
中 央 卸 売 市 場 事 業	678,770,000	—	658,900,561	—	97.1
育 英 事 業	65,000,000	—	64,240,219	—	98.8
学 童 等 災 害 共 済 事 業	6,000,000	—	3,467,531	—	57.8
小 型 自 動 車 競 走 事 業	21,042,000,000	—	20,455,599,445	—	97.2
駐 車 場 事 業	468,973,000	—	452,898,252	—	96.6
公 債 管 理	44,155,000,000	—	44,152,962,669	—	99.9
合 計	681,207,706,900	—	645,870,293,424	—	94.8

(単位 金額：円、比率：%)

翌年度繰越額					不 用 額	
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割 合	金 額	予算現額 に対する 割 合
—	19,016,373,000	0	19,016,373,000	4.2	12,461,267,717	2.8
—	0	0	0	0.0	28,631,027	3.0
—	279,892,000	0	279,892,000	0.5	1,416,629,842	2.7
—	851,479,000	0	851,479,000	0.6	3,900,578,066	2.6
—	159,152,000	0	159,152,000	0.4	1,714,075,449	4.7
—	0	0	0	0.0	46,287,038	4.6
—	1,541,424,000	0	1,541,424,000	20.1	426,149,016	5.6
—	3,933,359,000	0	3,933,359,000	25.1	719,027,623	4.6
—	9,584,046,000	0	9,584,046,000	14.3	791,668,595	1.2
—	378,555,000	0	378,555,000	2.8	487,822,545	3.6
—	1,245,571,000	0	1,245,571,000	1.8	1,233,887,419	1.8
—	1,042,895,000	0	1,042,895,000	17.5	1,463,223,766	24.6
—	0	0	0	0.0	33,287,331	0.1
—	0	0	0	0.0	200,000,000	100.0
—	1,100,000	0	1,100,000	0.1	3,858,672,759	1.7
—	0	0	0	0.0	1,264,147,612	1.7
—	0	0	0	0.0	133,150,107	49.9
—	0	0	0	0.0	1,698,997,306	2.3
—	0	0	0	0.0	120,278,883	0.8
—	0	0	0	0.0	15,524,528	4.0
—	0	0	0	0.0	19,869,439	2.9
—	0	0	0	0.0	759,781	1.2
—	0	0	0	0.0	2,532,469	42.2
—	0	0	0	0.0	586,400,555	2.8
—	1,100,000	0	1,100,000	0.2	14,974,748	3.2
—	0	0	0	0.0	2,037,331	0.1
—	19,017,473,000	0	19,017,473,000	2.8	16,319,940,476	2.4

第 11 表 歳出決算状況(年度別)

区 分	支 出 済 額		
	7 年度(A)	6 年度(B)	5 年度(C)
一 般 会 計	420,837,733,383	403,849,303,335	410,248,023,929
議 会 費	930,539,973	935,154,617	919,945,770
総 務 費	50,376,553,158	50,061,145,437	42,048,938,389
民 生 費	142,723,635,934	136,325,535,013	125,733,072,057
衛 生 費	34,560,654,551	30,583,143,400	56,685,224,054
労 働 費	961,805,962	449,904,047	425,425,700
農 林 水 産 業 費	5,687,934,984	6,020,416,158	6,415,026,596
商 工 費	11,038,441,377	9,139,324,942	11,739,694,729
土 木 費	56,451,691,405	51,768,954,650	47,337,877,435
消 防 費	12,752,943,455	11,897,206,763	12,979,656,477
教 育 費	67,747,382,581	66,133,156,218	63,658,075,384
災 害 復 旧 費	3,453,187,334	6,664,025,144	7,231,525,911
公 債 費	34,152,962,669	33,871,336,946	35,073,561,427
予 備 費	0	0	0
特 別 会 計	225,032,560,041	221,440,956,815	219,784,797,235
国 民 健 康 保 険 事 業	70,975,852,388	71,327,771,613	72,711,305,179
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	133,849,893	121,488,908	118,655,497
介 護 保 険 事 業	73,059,002,694	71,813,588,806	71,044,867,997
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	14,706,721,117	13,579,414,320	11,496,828,288
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	369,065,272	360,031,619	317,249,717
農 業 集 落 排 水 事 業	—	—	186,529,213
中 央 卸 売 市 場 事 業	658,900,561	638,435,836	642,579,689
育 英 事 業	64,240,219	60,919,835	66,004,924
学 童 等 災 害 共 済 事 業	3,467,531	3,841,040	3,078,406
小 型 自 動 車 競 走 事 業	20,455,599,445	19,293,565,210	17,755,407,235
駐 車 場 事 業	452,898,252	370,562,682	368,729,663
公 債 管 理	44,152,962,669	43,871,336,946	45,073,561,427
合 計	645,870,293,424	625,290,260,150	630,032,821,164

(単位 金額：円、比率：％)

構 成 比			前年度対比		執 行 率		
7 年 度	6 年 度	5 年 度	(A) / (B)	(B) / (C)	7 年 度	6 年 度	5 年 度
100.0	100.0	100.0	104.2	98.4	93.0	93.0	92.7
0.2	0.2	0.2	99.5	101.7	97.0	97.1	97.4
12.0	12.4	10.2	100.6	119.1	96.7	94.4	95.0
33.9	33.8	30.6	104.7	108.4	96.8	97.2	96.1
8.2	7.6	13.8	113.0	54.0	94.9	94.8	96.4
0.2	0.1	0.1	213.8	105.8	95.4	97.1	96.7
1.4	1.5	1.6	94.5	93.8	74.3	88.3	86.9
2.6	2.3	2.9	120.8	77.8	70.3	82.7	77.8
13.4	12.8	11.5	109.0	109.4	84.5	80.4	85.1
3.0	2.9	3.2	107.2	91.7	93.6	94.3	97.3
16.1	16.4	15.5	102.4	103.9	96.5	96.0	96.0
0.8	1.7	1.8	51.8	92.2	57.9	70.9	49.9
8.1	8.4	8.5	100.8	96.6	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0
—	—	—	101.6	100.8	98.3	97.8	97.4
—	—	—	99.5	98.1	98.3	97.4	97.6
—	—	—	110.2	102.4	50.1	52.1	51.4
—	—	—	101.7	101.1	97.7	97.6	97.3
—	—	—	108.3	118.1	99.2	98.8	99.2
—	—	—	102.5	113.5	96.0	95.8	90.3
—	—	—	—	—	—	—	96.4
—	—	—	103.2	99.4	97.1	96.6	95.8
—	—	—	105.5	92.3	98.8	98.3	98.5
—	—	—	90.3	124.8	57.8	64.0	51.3
—	—	—	106.0	108.7	97.2	95.2	90.9
—	—	—	122.2	100.5	96.6	95.2	97.6
—	—	—	100.6	97.3	99.9	99.9	99.9
—	—	—	103.3	99.2	94.8	94.6	94.3

第12表 会計別市債借入状況

(単位：千円)

区 分	6 年 度 末 現 在 高 (a)	7 年 度 借 入 額 (b)	7 年度償還額			7 年 度 末 未 償 還 額 (a)+(b)-(c)
			元 金 (c)	利子及び 手 数 料	計	
一 般 会 計 (A)	238,158,796	40,571,500	37,885,704	1,183,034	39,068,738	240,844,592
うち臨時財政 対 策 債 (B)	146,627,960	2,402,300	13,422,828	431,096	13,853,924	135,607,432
(A) - (B)	91,530,835	38,169,200	24,462,875	751,938	25,214,813	105,237,160
特 別 会 計 (C)	1,065,616	0	38,361	1,013	39,375	1,027,254
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事 業	973,739	0	9,663	0	9,663	964,075
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	72,821	0	16,362	891	17,254	56,459
中 央 卸 売 市 場 事 業	10,024	0	3,304	101	3,406	6,719
駐 車 場 事 業	9,030	0	9,030	20	9,050	0
合 計 (A) + (C)	239,224,413	40,571,500	37,924,065	1,184,048	39,108,114	241,871,847

(注) 一般会計(A)6年度末現在高は満期一括償還積立分481.5億円を控除し、7年度末未償還額は満期一括償還積立分559.8億円を控除している。

第 13 表 普通会計収支構成及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		7 年 度				6 年 度	
		決算額	構成比	増減額	対前年度比	決算額	構成比
經常的 収支	歳 入	333,303,188	100.0	15,777,973	105.0	317,525,215	100.0
	一般財源等	239,384,658	71.8	9,263,501	104.0	230,121,157	72.5
	特定財源	93,918,530	28.2	6,514,472	107.5	87,404,058	27.5
	歳 出	314,619,519	100.0	7,880,090	102.6	306,739,429	100.0
	一般財源等	220,441,428	70.1	1,481,814	100.7	218,959,614	71.4
	特定財源	94,178,091	29.9	6,398,276	107.3	87,779,815	28.6
	収支差引	18,683,669	—	7,897,883	173.2	10,785,786	—
臨時的 収支	歳 入	96,792,611	100.0	△ 2,231,281	97.7	99,023,892	100.0
	一般財源等	35,107,800	36.3	△ 16,731,488	67.7	51,839,288	52.4
	特定財源	61,684,811	63.7	14,500,207	130.7	47,184,604	47.6
	歳 出	105,989,487	100.0	9,102,552	109.4	96,886,935	100.0
	一般財源等	44,564,237	42.0	△ 5,513,851	89.0	50,078,088	51.7
	特定財源	61,425,250	58.0	14,616,403	131.2	46,808,847	48.3
	収支差引	△ 9,196,876	—	△ 11,333,833	△ 430.4	2,136,957	—
収支計	歳 入	430,095,799	100.0	13,546,692	103.3	416,549,107	100.0
	一般財源等	274,492,458	63.8	△ 7,467,987	97.4	281,960,445	67.7
	特定財源	155,603,341	36.2	21,014,679	115.6	134,588,662	32.3
	歳 出	420,609,006	100.0	16,982,642	104.2	403,626,364	100.0
	一般財源等	265,005,665	63.0	△ 4,032,037	98.5	269,037,702	66.7
	特定財源	155,603,341	37.0	21,014,679	115.6	134,588,662	33.3
	収支差引	9,486,793	—	△ 3,435,950	73.4	12,922,743	—

資料 地方財政状況調査表

第 14 表 普通建設事業費(普通会計)の目的別内訳・財源内訳
及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分		7 年 度				6 年 度	
		決算額	構成比	増減額	対前年度比	決算額	構成比
目的別内訳	総 務 費	3,560,735	5.6	962,202	137.0	2,598,533	5.0
	民 生 費	1,044,413	1.6	△ 181,603	85.2	1,226,016	2.4
	衛 生 費	4,504,434	7.1	2,820,845	267.5	1,683,589	3.3
	清 掃	530,445	0.8	△ 150,568	77.9	681,013	1.3
	そ の 他	3,973,989	6.2	2,971,413	396.4	1,002,576	1.9
	労 働 費	1,390,924	2.2	1,356,505	4,041.2	34,419	0.1
	農 林 水 産 業 費	2,324,990	3.6	△ 275,406	89.4	2,600,396	5.0
	農業農村整備	1,180,844	1.9	28,062	102.4	1,152,782	2.2
	そ の 他	1,144,146	1.8	△ 303,468	79.0	1,447,614	2.8
	商 工 費	3,111,371	4.9	△ 564,137	84.7	3,675,508	7.1
	土 木 費	30,715,503	48.2	3,093,418	111.2	27,622,085	53.4
	道路橋りょう	22,096,288	34.7	1,852,589	109.2	20,243,699	39.2
	河 川	3,604,561	5.7	1,299,232	156.4	2,305,329	4.5
	都 市 計 画	3,903,036	6.1	△ 52,144	98.7	3,955,180	7.7
	住 宅	482,462	0.8	△ 154,281	75.8	636,743	1.2
	そ の 他	629,156	1.0	148,022	130.8	481,134	0.9
	消 防 費	1,428,954	2.2	144,551	111.3	1,284,403	2.5
	教 育 費	15,635,280	24.5	4,671,159	142.6	10,964,121	21.2
	高 等 学 校	147,840	0.2	27,565	122.9	120,275	0.2
	そ の 他	15,487,440	24.3	4,643,594	142.8	10,843,846	21.0
	そ の 他	773	0.0	558	359.5	215	0.0
	合 計	63,717,377	100.0	12,028,092	123.3	51,689,285	100.0
財源内訳	国 庫 支 出 金	9,081,490	14.3	1,245,584	115.9	7,835,906	15.2
	県 支 出 金	1,073,451	1.7	△ 559,024	65.8	1,632,475	3.2
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	20,288	0.0	△ 18,460	52.4	38,748	0.1
	地 方 債	33,530,000	52.6	13,982,300	171.5	19,547,700	37.8
	その他の特定財源	4,837,260	7.6	△ 2,852,441	62.9	7,689,701	14.9
	一 般 財 源 等	15,174,888	23.8	230,133	101.5	14,944,755	28.9
	合 計	63,717,377	100.0	12,028,092	123.3	51,689,285	100.0

資料 地方財政状況調査表

参考：「令和 7 年度浜松市の財政のすがた ～令和 6 年度決算の状況～」より引用

1 一般会計等貸借対照表(令和 7 年 3 月 31 日現在)

		(単位：千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,399,733,580	固定負債	319,433,839
有形固定資産	1,291,007,126	地方債	256,973,541
事業用資産	650,673,608	長期未払金	88,460
土地	417,452,553	退職手当引当金	61,769,410
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	568,089,782	その他	602,428
建物減価償却累計額	△ 434,803,885	流動負債	37,010,092
工作物	170,339,329	1 年内償還予定地方債	29,335,256
工作物減価償却累計額	△ 76,897,205	未払金	72,858
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6,391,839
航空機	1,297,687	預り金	960,103
航空機減価償却累計額	△ 1,131,900	その他	250,036
その他	39,884	負債合計	356,443,932
その他減価償却累計額	△ 34,964	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,322,328	固定資産等形成分	1,409,050,446
インフラ資産	632,926,189	余剰分（不足分）	△ 334,033,428
土地	390,195,173		
建物	702,833,129		
建物減価償却累計額	△ 503,001,489		
工作物	12,203,376		
工作物減価償却累計額	△ 1,636,792		
その他	231,515		
その他減価償却累計額	△ 62,484		
建設仮勘定	32,163,761		
物品	19,630,696		
物品減価償却累計額	△ 12,223,366		
無形固定資産	838,963		
ソフトウェア	833,608		
その他	5,355		
投資その他の資産	107,887,490		
投資及び出資金	34,947,751		
有価証券	809,117		
出資金	4,328,932		
その他	29,809,701		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,962,705		
長期貸付金	1,733,305		
基金	69,444,977		
減債基金	49,364,720		
その他	20,080,257		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 201,247		
流動資産	31,727,370		
現金預金	13,882,846		
未収金	1,151,941		
短期貸付金	239,159		
基金	16,483,714		
財政調整基金	15,052,376		
減債基金	1,431,338		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30,289		
資産合計	1,431,460,950	純資産合計	1,075,017,018
		負債及び純資産合計	1,431,460,950

貸借対照表は、年度末における資産(将来の世代に引き継ぐ社会資本及び債務返済の財源等)と、負債(将来の世代の負担となる債務)及び純資産(これまでの世代の負担)とを対比させて表示している。

2 一般会計等行政コスト計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

		(単位：千円)
科 目	金 額	
経常費用	369,363,426	
業務費用	210,913,331	
人件費	99,983,094	
職員給与費	79,117,826	
賞与等引当金繰入額	6,391,839	
退職手当引当金繰入額	7,918,089	
その他	6,555,340	
物件費等	107,685,011	
物件費	59,249,613	
維持補修費	15,996,224	
減価償却費	31,778,070	
その他	661,105	
その他の業務費用	3,245,225	
支払利息	852,545	
徴収不能引当金繰入額	7,823	
その他	2,384,857	
移転費用	158,450,096	
補助金等	50,276,481	
社会保障給付	89,897,393	
他会計への繰出金	17,025,664	
その他	1,250,558	
経常収益	31,332,834	
使用料及び手数料	4,482,645	
その他	26,850,190	
純経常行政コスト	338,030,592	
臨時損失	6,233,306	
災害復旧事業費	5,784,765	
資産除売却損	443,981	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	4,560	
臨時利益	79,955	
資産売却益	79,955	
その他	-	
純行政コスト	344,183,943	

※1 純経常行政コスト…経常費用(業務費用及び移転費用の合計)から経常収益を除いたもの。

※2 純行政コスト……純経常行政コスト及び臨時損失の合計から臨時利益を除いたもの。

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用(コスト)と財源を表したもので、固定資産に係る減価償却など目に見えないコストを含むフルコストを表している。

平成27年1月23日付け総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等の作成が必須となった。本市でも平成28年度決算に関する公表資料から作成している。

貸借対照表や行政コスト計算書などにより、行政コストやストックを適正に把握し、財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、中長期的な観点からの財政運営や行政評価等への活用等が期待される。

3 一般会計等純資産変動計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,068,963,269	1,407,664,880	△ 338,701,610
純行政コスト (△)	△ 344,183,943		△ 344,183,943
財源	349,311,019		349,311,019
税金等	242,954,143		242,954,143
国県等補助金	106,356,876		106,356,876
本年度差額	5,127,076		5,127,076
固定資産の変動 (内部変動)		444,906	△ 444,906
有形固定資産等の増加		24,367,753	△ 24,367,753
有形固定資産等の減少		△ 32,983,405	32,983,405
貸付金・基金等の増加		23,937,066	△ 23,937,066
貸付金・基金等の減少		△ 14,876,508	14,876,508
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	940,659	940,659	
内部取引	-	-	
その他	△ 13,987		△ 13,987
本年度純資産変動額	6,053,748	1,385,566	4,668,182
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	1,075,017,018	1,409,050,446	△ 334,033,428

(注) 純行政コストは、資産として見た場合にマイナス(△)となる。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について1年間の動きを示している。当該年度末純資産残高が、貸借対照表上の純資産合計と一致する。

《用語解説》

【貸借対照表(バランスシート)】

- ・事業用資産：庁舎、学校、文化施設、市営住宅などの資産
- ・インフラ資産：道路や上下水道など社会基盤となる資産
- ・無形固定資産：ソフトウェアや地役権等の無体財産
- ・投資その他の資産：出資金、出えん金、基金など
- ・流動資産：現金預金、税等未収金に対する債権など
- ・地方債：地方債残高のうち、翌年度償還額を除いた残高
- ・1年内償還予定地方債：地方債残高のうち、翌年度償還額
- ・未払金：確定債務のうち翌年度に支払うもの
- ・引当金：将来見込まれる損失や費用を計上するもの

【行政コスト計算書】

- ・物件費等：委託料、旅費などの物件費、施設の維持補修費、資産にかかる減価償却費など
- ・その他の業務費用：地方債利息、徴収不納引当金繰入額など
- ・移転費用・その他：負担金、補償金など
- ・経常収益・その他：利子や財産収入など

【資金収支計算書】

- ・臨時収入：資産売却益など

4 一般会計等資金収支計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

		(単位：千円)
科 目	金 額	
【業務活動収支】		
業務支出	330,321,998	
業務費用支出	171,871,903	
人件費支出	85,673,166	
物件費等支出	83,186,772	
支払利息支出	852,545	
その他の支出	2,159,420	
移転費用支出	158,450,096	
補助金等支出	50,276,481	
社会保障給付支出	89,897,393	
他会計への繰出支出	17,025,664	
その他の支出	1,250,558	
業務収入	354,502,739	
税収等収入	243,781,834	
国県等補助金収入	95,345,904	
使用料及び手数料収入	4,456,869	
その他の収入	10,918,132	
臨時支出	5,784,765	
災害復旧事業費支出	5,784,765	
その他の支出	-	
臨時収入	2,381,289	
業務活動収支	20,777,265	
【投資活動収支】		
投資活動支出	46,310,316	
公共施設等整備費支出	24,343,591	
基金積立金支出	20,807,690	
投資及び出資金支出	931,474	
貸付金支出	227,562	
その他の支出	-	
投資活動収入	24,282,594	
国県等補助金収入	8,629,682	
基金取崩収入	14,538,037	
貸付金元金回収収入	287,552	
資産売却収入	827,323	
その他の収入	-	
投資活動収支	△ 22,027,722	
【財務活動収支】		
財務活動支出	31,617,254	
地方債償還支出	31,285,679	
その他の支出	331,575	
財務活動収入	31,675,800	
地方債発行収入	31,675,800	
その他の収入	-	
財務活動収支	58,546	
本年度資金収支額	△ 1,191,911	
一般財源等充当調整額	-	
前年度末資金残高	14,114,653	
本年度末資金残高	12,922,742	
前年度末歳計外現金残高	992,281	
本年度歳計外現金増減額	△ 32,177	
本年度末歳計外現金残高	960,103	
本年度末現金預金残高	13,882,846	

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の収支を、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支区分の3つに区分している。当該年度末現金預金残高が、貸借対照表上の流動資産の現金預金と一致する。

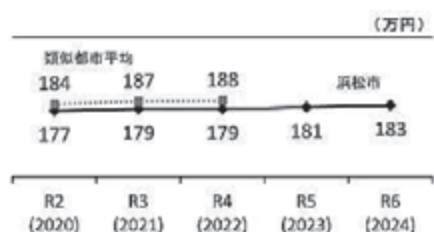
5 財政指標(一般会計等)

(1) 資産形成度(将来世代に残る資産はどれくらいあるのか)

ア 市民一人あたり資産額 183 万円

市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産がどれくらいあるのかを表す指標。

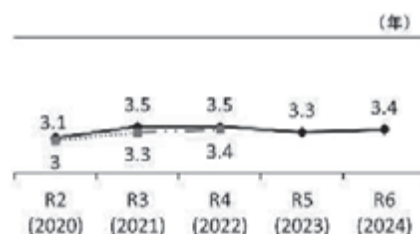
$$\frac{\text{BS※1資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{1兆4,315億円}{781,011人}$$



イ 歳入額対資産比率 3.4 年

これまでに資産形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表す指標。資産形成の度合いを測ることができる。

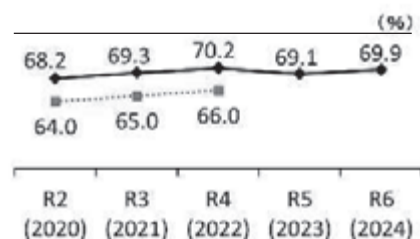
$$\frac{\text{BS資産総額}}{\text{CF※2歳入総額}} = \frac{1兆4,315億円}{4,270億円}$$



ウ 有形固定資産減価償却率 69.9%

有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合いを表す指標。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる。

$$\frac{\text{BS減価償却累計額}}{\text{BS有形固定資産(償却資産)額}} = \frac{1兆176億円}{1兆4,550億円}$$



※1 BS…貸借対照表(バランスシート)

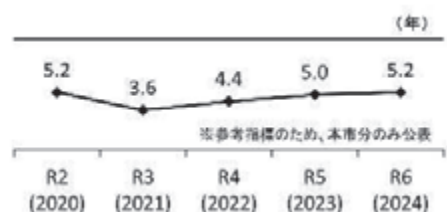
※2 CF…資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

(2) 持続可能性・健全性(財政に持続可能性があるか)

債務償還比率(参考指標) 5.2 年

実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表す指標。債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高い。

$$\frac{\text{将来負担額 - 充当可能財源}}{\text{経常一般財源等 - 経常経費充当財源等}} = \frac{2,896億円}{555億円}$$

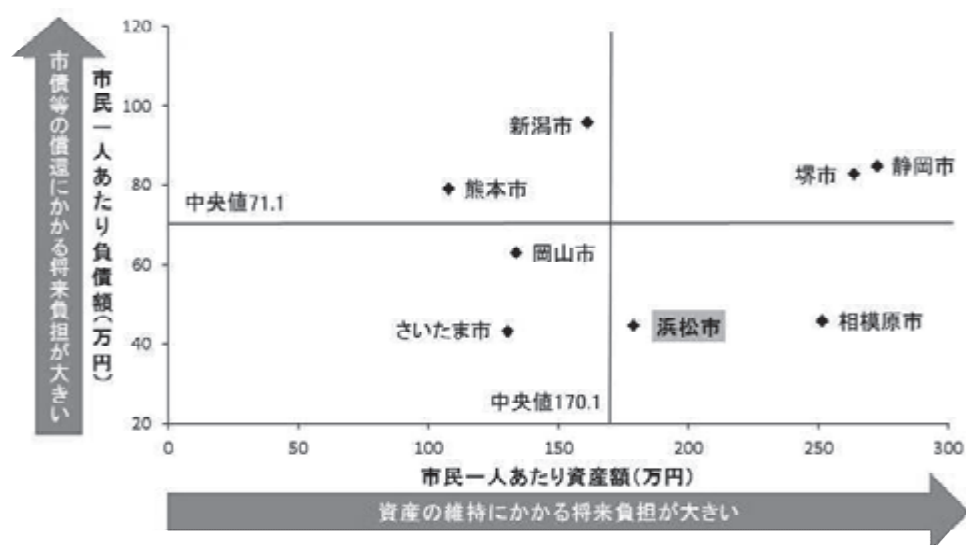


6 指標を用いた類似都市との比較分析(一般会計等)

※指標は総務省HP公表値の中で最も直近の年度(令和4年度)を使用

(1) 市民一人あたり資産額×市民一人あたり負債額

- ・資産は将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという視点が必要であり、負債額と合わせて資産額の状況を確認することにより、将来の負担について、多角的に確認することが可能。
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの負債は少ないが、資産が多いため、施設の維持・更新費用に注意が必要。



(2) 市民一人あたり有形固定資産の取得原価×有形固定資産減価償却率

- ・減価償却を行う以前の資産の取得価額を捉えることにより、保有する償却固定資産の規模感を把握しつつ、当該資産が耐用年数に対してどの程度経過しているか（どの程度古くなっているか）の状況を確認することが可能。
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの資産規模が大きく、償却率も高い状況にある。

